

令和3年度

小樽市各企業会計決算審査意見書

小樽市監査委員

# 目 次

第1 審 査 の 概 要	1
1 審 査 の 種 類	1
2 審 査 の 対 象	1
3 審 査 の 着 眼 点	1
4 審 査 の 実 施 内 容	1
第2 審 査 の 結 果	1
第3 決 算 の 概 要 及 び 意 見	1
各 企 業 会 計 決 算 の 概 要	2
病 院 事 業 会 計	4
( 参 考 資 料 )	19
水 道 事 業 会 計	21
( 参 考 資 料 )	35
下 水 道 事 業 会 計	37
( 参 考 資 料 )	51
産 業 廃 棄 物 等 処 分 事 業 会 計	53
( 参 考 資 料 )	61
簡 易 水 道 事 業 会 計	62
( 参 考 資 料 )	74

## 【注】

- 文中及び表中の金額又は数値は、表示単位未満の金額又は数値を四捨五入しています。  
そのため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。  
また、「収入率」及び「執行率」が99.95%以上100%未満の場合は「99.9%」と、「収入率」が100%超100.05%未満の場合は「100.1%」と表示しています。
- 文中及び表中の符号等の用法は、次のとおりです。  
「 - 」・・・該当する数値がない又は増減がないもの  
「0」、「0.0」・・・該当する数値はあるが表示単位未満のもの  
「△」・・・減少又は損失  
「ポイント」・・・百分率(%)で表された二つ以上の数値の差  
「皆増」・・・前年度に該当する数値がなく、比率を算出できないもの  
「皆減」・・・本年度に該当する数値がなく、比率を算出できないもの

# 令和3年度 小樽市各企業会計決算審査意見書

令和3年度小樽市各企業会計収入支出に係る決算審査の実施結果について、以下のとおり意見を付します。

なお、審査の実施に当たっては、小樽市監査基準（令和2年小樽市監査委員告示第3号）に準拠しました。

## 第1 審査の概要

1 審査の種類 決算審査

2 審査の対象

- (1) 令和3年度 小樽市病院事業会計決算
- (2) 令和3年度 小樽市水道事業会計決算
- (3) 令和3年度 小樽市下水道事業会計決算
- (4) 令和3年度 小樽市産業廃棄物等処分事業会計決算
- (5) 令和3年度 小樽市簡易水道事業会計決算

3 審査の着眼点

市長から提出された各企業会計に係る決算報告書その他の書類について、関係法令に従い適正に処理されているか、また、各計数が正確であるか、更に、経営成績や財政状態が適正に表示されているかを着眼点としました。

4 審査の実施内容

(1) 審査に付された書類（地方公営企業法第30条第2項に基づくもの）

- ① 令和3年度 各事業決算報告書
- ② 財務諸表
  - ア 令和3年度 各事業損益計算書
  - イ 令和3年度 各事業剰余金計算書
  - ウ 令和3年度 各事業剰余金処分計算書又は欠損金処理計算書
  - エ 令和3年度 各事業貸借対照表
  - オ 令和3年度 附属書類（キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書）及び決算に係る注記
- ③ 令和3年度 各事業報告書

(2) 審査の方法

前記書類の検証を行うとともに、各事業会計における未払金について抽出により残高照会を行ったほか、たな卸資産（貯蔵品）を保有している病院事業会計及び水道事業会計については、たな卸調書によって正確性を確認しました。また、例月出納検査における支出調書類の検査や資金運用等の結果を参考としたほか、必要に応じ関係部署に説明を求め審査を実施しました。

(3) 審査の期間 令和4年6月1日 ～ 令和4年8月22日

## 第2 審査の結果

審査に付された決算報告書その他の書類は、関係法令の定めるところに従って作成され、各計数は関係帳簿、証書類と符合し、正確であると認められました。

また、事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されていました。

## 第3 決算の概要及び意見

決算の概要及び意見は、次のとおりです。

なお、参考資料として、企業会計ごとに財務分析表及び経営分析表（産業廃棄物等処分事業会計を除く）を掲載しました。

各 企 業 会 計

区 分		病院事業	水道事業	下水道事業	産業廃棄物等 処 分 事 業	
収 益 的 収 支	入	円	円	円	円	
		営業収益(医業収益)	9,934,858,969	2,344,592,640	1,849,277,709	131,819,227
		営業外収益(医業外収益)	1,652,966,669	271,753,731	1,563,885,775	2,112,838
		附帯事業収益	97,278,447	-	-	-
		特別利益	788,935	-	24,457	-
	計 A	11,685,893,020	2,616,346,371	3,413,187,941	133,932,065	
	(うち一般会計繰入金)	1,051,034,000	55,185,364	695,214,177	-	
	出	営業費用(医業費用)	11,152,642,274	2,110,104,793	3,118,601,904	125,530,534
		営業外費用(医業外費用)	460,355,945	173,282,061	166,260,378	139,300
		附帯事業費用	104,704,005	-	-	-
特別損失		3,332,294	262,085	156,120	-	
計 B		11,721,034,518	2,283,648,939	3,285,018,402	125,669,834	
当年度損益収支 C = A - B (当年度純利益・△純損失)		△35,141,498	332,697,432	128,169,539	8,262,231	
未処分利益剰余金・△未処理欠損金		△11,850,063,216	577,946,105	237,574,009	19,325,231	
資 本 的 収 支	入	企業債	348,700,000	688,600,000	588,500,000	-
		補助金・交付金	124,682,800	34,947,000	382,064,520	-
		他会計出資金	452,514,000	-	357,399,170	-
		他会計負担金等 (他会計出資金を除く)	35,637,000	418,000	115,928	-
		受益者負担金	-	-	86,775	-
		工事負担金	-	13,839,249	150,349,807	-
		貸付金償還金 (長期貸付金償還金)	2,010,000	-	242,920,231	30,000,000
		寄附金	1,000,000	-	-	-
	計 D	964,543,800	737,804,249	1,721,436,431	30,000,000	
	(うち一般会計繰入金)	488,151,000	418,000	357,515,098	-	
	出	建設改良費	562,006,593	817,866,187	1,099,791,959	41,063,000
		企業債償還金	689,885,663	1,143,191,167	1,748,285,855	-
		貸付金(長期貸付金)	19,290,000	-	500,000	-
出資金		-	-	-	-	
積立金		1,000,000	-	-	-	
計 E	1,272,182,256	1,961,057,354	2,848,577,814	41,063,000		
資本的収支差引額 F = D - E		△307,638,456	△1,223,253,105	△1,127,141,383	△11,063,000	
損益勘定留保資金等 G		1,545,473,492	2,209,139,570	1,411,126,997	1,440,558,637	
企業債(収益的支出充当分) H		-	-	8,000,000	-	
運転資金残額・△不足額 C + F + G + H		1,202,693,538	1,318,583,897	420,155,153	1,437,757,868	
企業債未償還残高		11,440,771,644	12,024,893,797	10,575,395,163	-	
一般会計繰入金		1,539,185,000	55,603,364	1,052,729,275	-	

- (注) 1 収益的収支、当年度損益収支、未処分利益剰余金・△未処理欠損金、損益勘定留保資金等、運転資金残額・△不足額は、消費税及び地方消費税額を含まない数値で、資本的収支は、消費税及び地方消費税額を含む数値です。
- 2 損益勘定留保資金等は、減価償却費等の現金支出を伴わない費用等で、企業内に留保された資金です。
- 3 企業債(収益的支出充当分)は、資金運用に伴う数値です。

# 決 算 の 概 要

簡易水道事業	合 計	前 年 度 決 算 額	対前年度 増 減 額	増減率	区 分		
円	円	円	円	%			
65,950,330	14,326,498,875	13,572,395,426	754,103,449	5.6	営業収益(医業収益)	収入	収益的
53,154,388	3,543,873,401	3,846,758,395	△302,884,994	△ 7.9	営業外収益(医業外収益)		
-	97,278,447	98,495,984	△1,217,537	△ 1.2	附帯事業収益		
-	813,392	215,631,744	△214,818,352	△ 99.6	特別利益		
119,104,718	17,968,464,115	17,733,281,549	235,182,566	1.3	計 A		
51,547,575	1,852,981,116	2,090,120,006	△237,138,890	△ 11.3	(うち一般会計繰入金)		
133,224,356	16,640,103,861	16,603,274,724	36,829,137	0.2	営業費用(医業費用)	支出	支
7,146,038	807,183,722	854,663,819	△47,480,097	△ 5.6	営業外費用(医業外費用)		
-	104,704,005	97,712,676	6,991,329	7.2	附帯事業費用		
7,836	3,758,335	210,954,919	△207,196,584	△ 98.2	特別損失		
140,378,230	17,555,749,923	17,766,606,138	△210,856,215	△ 1.2	計 B		
△21,273,512	412,714,192	△33,324,589	446,038,781	/	当年度損益収支 C=A-B (当年度純利益・△純損失)		
△47,846,271	△11,063,064,142	△10,609,587,121	△453,477,021	/	未処分利益剰余金・△未処理欠損金		
35,700,000	1,661,500,000	2,334,600,000	△673,100,000	△ 28.8	企業債	収入	資本的
27,085,240	568,779,560	637,630,206	△68,850,646	△ 10.8	補助金・交付金		
29,225,476	839,138,646	800,171,667	38,966,979	4.9	他会計出資金		
13,542,620	49,713,548	68,505,018	△18,791,470	△ 27.4	他会計負担金等 (他会計出資金を除く)		
-	86,775	283,948	△197,173	△ 69.4	受益者負担金		
-	164,189,056	180,348,748	△16,159,692	△ 9.0	工事負担金		
-	274,930,231	295,149,031	△20,218,800	△ 6.9	貸付金償還金 (長期貸付金償還金)		
-	1,000,000	-	1,000,000	皆増	寄附金		
105,553,336	3,559,337,816	4,316,688,618	△757,350,802	△ 17.5	計 D		
42,768,096	888,852,194	868,676,685	20,175,509	2.3	(うち一般会計繰入金)		
36,613,330	2,557,341,069	3,207,156,900	△649,815,831	△ 20.3	建設改良費	支出	出
62,331,171	3,643,693,856	3,724,251,085	△80,557,229	△ 2.2	企業債償還金		
-	19,790,000	20,590,000	△800,000	△ 3.9	貸付金(長期貸付金)		
40,627,860	40,627,860	17,269,615	23,358,245	135.3	出資金		
-	1,000,000	-	1,000,000	皆増	積立金		
139,572,361	6,262,452,785	6,969,267,600	△706,814,815	△ 10.1	計 E		
△34,019,025	△2,703,114,969	△2,652,578,982	△50,535,987	/	資本的収支差引額 F=D-E		
56,141,041	6,662,439,737	5,726,278,773	936,160,964	16.3	損益勘定留保資金等 G		
-	8,000,000	810,000,000	△802,000,000	△ 99.0	企業債(収益的支出充当分) H		
848,504	4,380,038,960	3,850,375,202	529,663,758	/	運転資金残額・△不足額 C+F+G+H		
339,418,623	34,380,479,227	36,354,673,083	△1,974,193,856	△ 5.4	企業債未償還残高		
94,315,671	2,741,833,310	2,958,796,691	△216,963,381	△ 7.3	一般会計繰入金		

# 病院事業会計

## 1 事業の実績

本年度の事業実績は、次のとおりです。

区 分		本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
				増 減	比率(%)
病 床 数	床	386	386	-	-
延 患 者 数	人	313,434	292,289	21,145	7.2
入 院	人	111,052	104,880	6,172	5.9
外 来	人	202,382	187,409	14,973	8.0
病床利用率	%	78.8	74.4	ポイント 4.4	

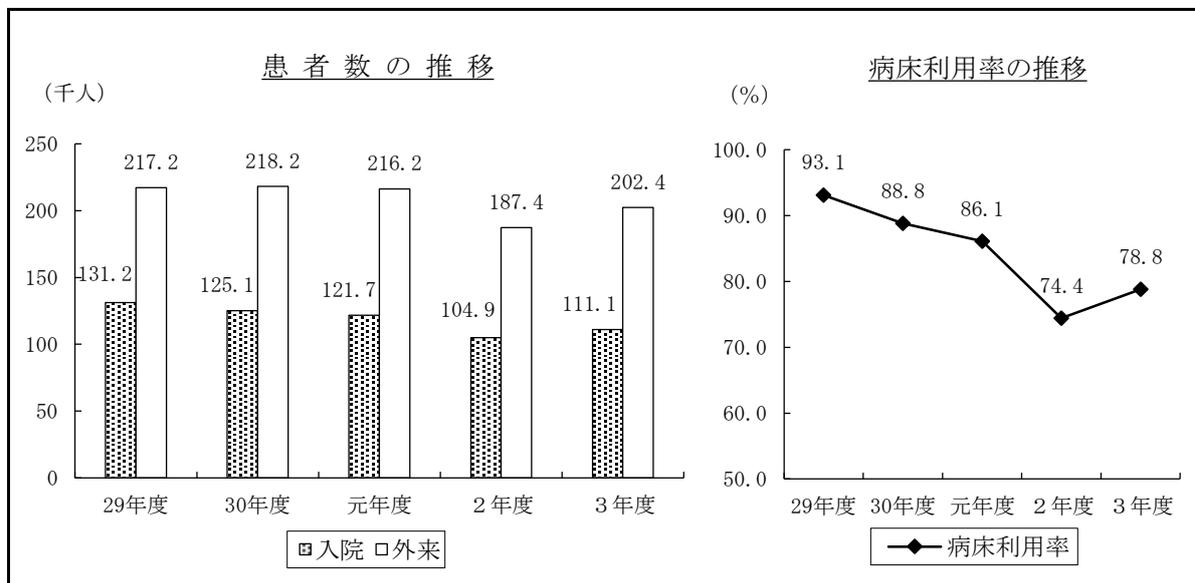
(注) 病床数は、感染症病床(2床)を除いています。

本年度の病床数は386床で、前年度と増減はありませんでした。

延患者数は313,434人で、前年度と比較すると21,145人(7.2%)増加しました。これは、入院で6,172人(5.9%)、外来で14,973人(8.0%)それぞれ増加したためです。

病床利用率は78.8%で、前年度と比較すると4.4ポイント上昇しました。

### (1) 患者数及び病床利用率の推移



患者数の推移を見ると、入院・外来ともに平成30年度以降は減少傾向で推移していましたが、本年度は増加となりました。

また、病床利用率は、昨年度まで下降傾向にありましたが、本年度は上昇に転じました。

なお、診療科別の患者動態は、次のとおりです。

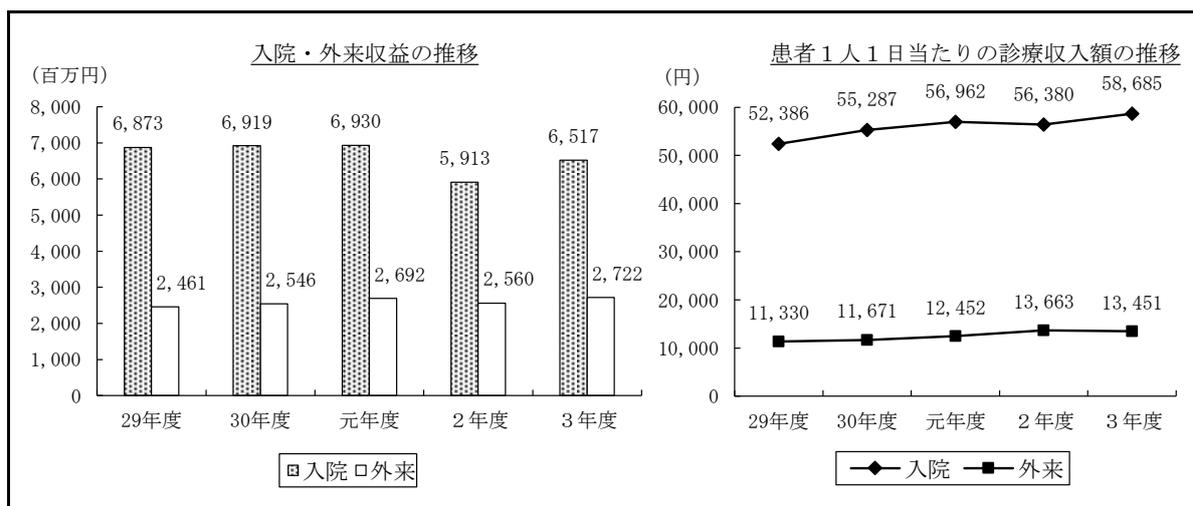
診療科	入院				外来			
	本年度	前年度	比較増減		本年度	前年度	比較増減	
			患者数	比率			患者数	比率
	人	人	人	%	人	人	人	%
内科	1,534	1,552	△18	△1.2	207	128	79	61.7
呼吸器内科	8,281	8,078	203	2.5	6,469	6,395	74	1.2
消化器内科	8,143	7,804	339	4.3	12,395	11,415	980	8.6
循環器内科	8,317	6,898	1,419	20.6	13,048	11,888	1,160	9.8
血液内科	-	276	△276	皆減	886	1,043	△157	△15.1
糖尿病内科	36	203	△167	△82.3	4,268	7,198	△2,930	△40.7
内分泌内科	-	-	-	-	720	678	42	6.2
腎臓内科	601	1,939	△1,338	△69.0	9,079	10,209	△1,130	△11.1
脳神経内科	796	501	295	58.9	1,952	1,809	143	7.9
外科	8,896	7,706	1,190	15.4	8,281	7,271	1,010	13.9
心臓血管外科	5,365	5,214	151	2.9	4,778	4,875	△97	△2.0
脳神経外科	15,800	15,182	618	4.1	8,710	8,684	26	0.3
整形外科	17,618	15,830	1,788	11.3	31,635	25,541	6,094	23.9
形成外科	725	868	△143	△16.5	5,608	4,547	1,061	23.3
精神科	20,257	21,069	△812	△3.9	18,222	18,067	155	0.9
リウマチ科	-	-	-	-	3,342	2,905	437	15.0
小児科	131	82	49	59.8	3,361	3,309	52	1.6
皮膚科	783	538	245	45.5	12,877	10,245	2,632	25.7
泌尿器科	6,244	5,144	1,100	21.4	19,060	17,721	1,339	7.6
産婦人科	4,081	2,844	1,237	43.5	6,292	4,990	1,302	26.1
眼科	1,363	1,371	△8	△0.6	12,739	12,116	623	5.1
耳鼻咽喉科	912	564	348	61.7	7,123	6,142	981	16.0
放射線診断科	4	-	4	皆増	1,223	1,024	199	19.4
放射線治療科	3	-	3	皆増	4,871	4,760	111	2.3
麻酔科	1,162	1,217	△55	△4.5	5,236	4,449	787	17.7
合計	111,052	104,880	6,172	5.9	202,382	187,409	14,973	8.0

(注)令和3年8月より、神経内科から脳神経内科へ診療科名を改めています。

本年度は前年度と比較すると、入院においては、循環器内科、整形外科、産婦人科などで増加し、腎臓内科、精神科などで減少しました。

外来においては、整形外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科などで増加し、糖尿病内科、腎臓内科などで減少しました。

(2) 入院・外来収益及び患者1人1日当たりの診療収入額の推移



入院収益及び外来収益は、共に増加しました。

また、患者1人1日当たりの診療収入額は、入院では増加しましたが、外来では減少しました。

(3) 建設改良費の状況

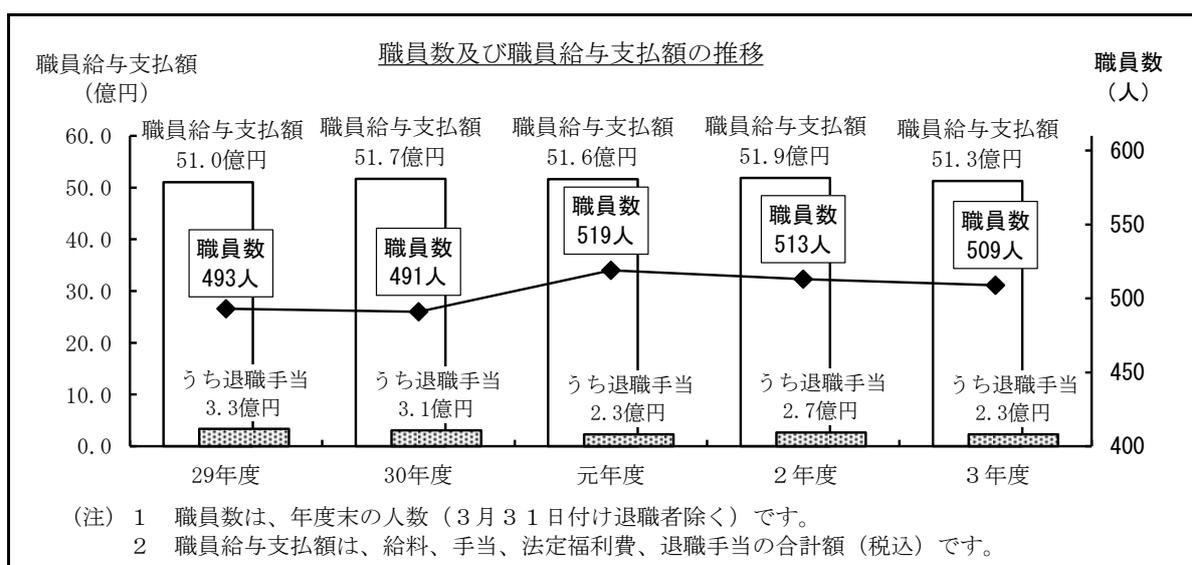
区 分	3年度	2年度	比較増減		元年度	30年度	29年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
<b>建設改良費</b>	<b>562,007</b>	<b>469,871</b>	<b>92,135</b>	<b>19.6</b>	<b>150,749</b>	<b>189,864</b>	<b>309,519</b>
医業設備費	445,357	457,769	△12,412	△2.7	150,749	189,864	309,307
医療機器購入費	417,238	336,301	80,937	24.1	70,739	167,854	283,624
備品購入費	28,119	121,468	△93,348	△76.9	80,010	22,010	25,682
施設改良費	116,650	12,103	104,547	863.8	-	-	-
工事請負費	31,647	12,103	19,544	161.5	-	-	-
負担金	85,003	-	85,003	皆増	-	-	-
附帯事業設備費	-	-	-	-	-	-	213

本年度は、医業設備費の医療機器購入費においてMRI装置等が、備品購入費において医用画像保管装置等が購入されました。

また、施設改良費の工事請負費において5東病棟冷暖房空調システム新設工事等が実施され、負担金において高等看護学院の移転に伴う新校舎改修工事が実施されました。

#### (4) 職員数及び職員給与支払額の推移

(会計年度任用職員(元年度以前は嘱託員及び臨時職員)を除く)



本年度の職員数を前年度と比較すると4人減少しました。これは、看護師で4人増加しましたが、医師で4人、薬剤師で1人、言語聴覚士で2人、事務職員で1人それぞれ減少したためです。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
<b>病院事業収益</b>	<b>11,666,649,000</b>	<b>11,708,935,332</b>	<b>42,286,332</b>	<b>100.4</b>	<b>261,625,592</b>
医業収益	10,071,199,000	9,955,069,420	△116,129,580	98.8	813,563,269
医業外収益	1,493,037,000	1,655,779,469	162,742,469	110.9	△345,793,217
附帯事業収益	102,213,000	97,293,097	△4,919,903	95.2	△1,221,721
特別利益	200,000	793,346	593,346	396.7	△204,922,739

#### 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
<b>病院事業費用</b>	<b>12,458,135,000</b>	<b>11,743,190,426</b>	<b>714,944,574</b>	<b>94.3</b>	<b>△90,044,934</b>
医業費用	11,983,160,000	11,322,444,878	660,715,122	94.5	91,620,562
医業外費用	361,110,000	311,446,743	49,663,257	86.2	18,813,124
附帯事業費用	107,636,000	105,866,454	1,769,546	98.4	6,989,209
特別損失	6,229,000	3,432,351	2,796,649	55.1	△207,467,829

収入は、決算額を予算額と比較すると42,286千円の増収となりました。これは主に、医業収益の入院収益で166,399千円、医業外収益の他会計負担金で36,946千円、他会計補助金で23,878千円それぞれ減収となりましたが、医業収益のその他医業収益で49,081千円、医業外収益の補助金で216,146千円、長期前受金戻入で14,706千円それぞれ増収となったためです。

支出は、決算額を予算額と比較すると714,945千円の不用額を生じました。これは主に、医業費用の給与費で292,291千円、材料費で274,674千円、経費で58,404千円、医業外費用の雑損失で40,117千円それぞれ不用額を生じたためです。

(2) 資本的収入及び支出

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
<b>資本的収入</b>	<b>961,670,000</b>	<b>964,543,800</b>	<b>2,873,800</b>	<b>100.3</b>	<b>106,479,801</b>
企業債	374,000,000	348,700,000	△25,300,000	93.2	54,300,000
他会計出資金	458,272,000	452,514,000	△5,758,000	98.7	51,266,000
道補助金	123,398,000	120,010,000	△3,388,000	97.3	22,452,001
その他補助金	5,000,000	4,672,800	△327,200	93.5	4,672,800
寄附金	1,000,000	1,000,000	-	100.0	1,000,000
他会計補助金	-	35,637,000	35,637,000	-	△26,401,000
長期貸付金償還金	-	2,010,000	2,010,000	-	△810,000

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
<b>資本的支出</b>	<b>1,298,370,300</b>	<b>1,272,182,256</b>	<b>26,188,044</b>	<b>98.0</b>	<b>137,136,151</b>
建設改良費	585,761,300	562,006,593	23,754,707	95.9	92,135,316
企業債償還金	690,009,000	689,885,663	123,337	99.9	44,300,835
長期貸付金	21,600,000	19,290,000	2,310,000	89.3	△300,000
積立金	1,000,000	1,000,000	-	100.0	1,000,000

収 入 - 支 出

<b>資本的収入額が資本的支出額に不足する額</b>	<b>307,638,456 円</b>
----------------------------	----------------------

収入は、決算額を予算額と比較すると2,874千円の増収となりました。

また、決算額を前年度と比較すると106,480千円（12.4%）増加しました。

企業債は、建設改良費の財源として医業設備費に充当された医療機器整備事業債263,700千円（うち過疎対策事業債131,800千円）及び施設改良費に充当された施設改良整備事業債85,000千円で、前年度と比較すると54,300千円（18.4%）増加しました。

他会計出資金は、企業債元金償還金及び病院の建設改良に要する経費に係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると51,266千円（12.8%）増加しました。

道補助金は、新型コロナウイルス感染症に関連する建設改良に要する経費に係る北海道からの補助金で、前年度と比較すると22,452千円（23.0%）増加しました。

その他補助金は、新型コロナウイルス感染症に関連する建設改良に要する経費に係る日本財団からの補助金で、4,673千円皆増しました。

寄附金は、病院事業の支援のために受けたもので、1,000千円皆増しました。

他会計補助金は、新型コロナウイルス感染症に関連する建設改良に要する経費に係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると26,401千円（42.6%）減少しました。

長期貸付金償還金は、高等看護学院生に貸し付けた修学資金の償還金です。

支出は、決算額を予算額と比較すると26,188千円の不用額を生じました。これは主に、建設改良費で23,755千円の不用額を生じたためです。

また、決算額を前年度と比較すると137,136千円（12.1%）増加しました。

建設改良費は、前年度と比較すると92,135千円（19.6%）増加しました。これは主に、施設改良費で104,547千円増加したためです。

企業債償還金は、前年度と比較すると44,301千円（6.9%）増加しました。

長期貸付金は、高等看護学院生に対する修学資金に係る貸付金で、前年度と比較すると300千円（1.5%）減少しました。

積立金は、新たに設置した小樽市病院事業資金基金への積立金です。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は307,638千円となり、これについては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額886千円、過年度分損益勘定留保資金306,752千円で補填されました。

### 3 経営成績

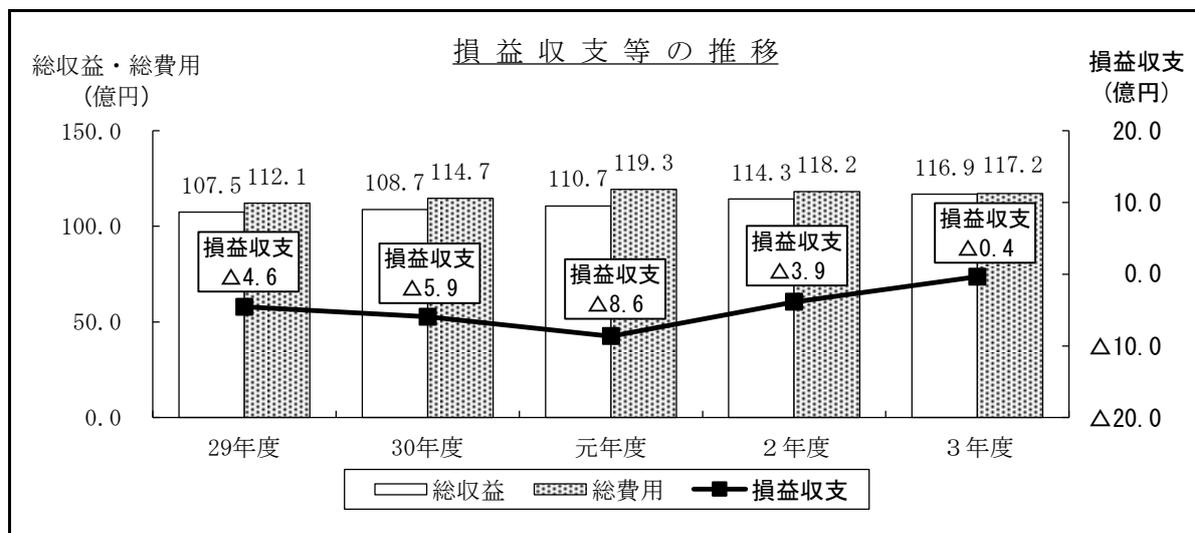
本年度の経営成績は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	構 成 比 率	前 年 度	構 成 比 率	比 較 増 減	
					金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
<b>病院事業収益</b>	<b>11,685,893,020</b>	<b>100.0</b>	<b>11,428,827,536</b>	<b>100.0</b>	<b>257,065,484</b>	<b>2.2</b>
<b>医業収益</b>	9,934,858,969	85.0	9,125,926,177	79.9	808,932,792	8.9
入院収益	6,517,084,499	55.8	5,913,149,868	51.7	603,934,631	10.2
外来収益	2,722,285,548	23.3	2,560,495,230	22.4	161,790,318	6.3
他会計負担金	479,644,000	4.1	506,250,000	4.4	△26,606,000	△5.3
その他医業収益	215,844,922	1.8	146,031,079	1.3	69,813,843	47.8
<b>医業外収益</b>	1,652,966,669	14.1	1,998,700,047	17.5	△345,733,378	△17.3
受取利息配当金	20	0.0	100	0.0	△80	△80.0
他会計負担金	285,694,000	2.4	320,493,000	2.8	△34,799,000	△10.9
他会計補助金	205,278,000	1.8	365,413,000	3.2	△160,135,000	△43.8
補助金	1,047,233,140	9.0	1,208,334,123	10.6	△161,100,983	△13.3
長期前受金戻入	59,065,118	0.5	46,381,498	0.4	12,683,620	27.3
その他医業外収益	55,696,391	0.5	58,078,326	0.5	△2,381,935	△4.1
<b>附帯事業収益</b>	97,278,447	0.8	98,495,984	0.9	△1,217,537	△1.2
看護学院収益	16,606,003	0.1	19,717,540	0.2	△3,111,537	△15.8
他会計負担金	80,418,000	0.7	78,524,000	0.7	1,894,000	2.4
長期前受金戻入	254,444	0.0	254,444	0.0	-	-
<b>特別利益</b>	788,935	0.0	205,705,328	1.8	△204,916,393	△99.6
過年度損益修正益	548,411	0.0	474,063	0.0	74,348	15.7
その他特別利益	-	-	205,231,265	1.8	△205,231,265	皆減
戻入益	240,524	0.0	-	-	240,524	皆増
<b>病院事業費用</b>	<b>11,721,034,518</b>	<b>100.0</b>	<b>11,815,353,356</b>	<b>100.0</b>	<b>△94,318,838</b>	<b>△0.8</b>
<b>医業費用</b>	11,152,642,274	95.2	11,057,996,250	93.6	94,646,024	0.9
給与費	5,840,777,910	49.8	5,755,535,611	48.7	85,242,299	1.5
材料費	2,556,229,642	21.8	2,372,684,309	20.1	183,545,333	7.7
経費	1,917,939,692	16.4	1,926,121,354	16.3	△8,181,662	△0.4
減価償却費	798,651,603	6.8	963,770,935	8.2	△165,119,332	△17.1
資産減耗費	9,222,468	0.1	14,666,581	0.1	△5,444,113	△37.1
研究研修費	29,820,959	0.3	25,217,460	0.2	4,603,499	18.3
<b>医業外費用</b>	460,355,945	3.9	448,804,285	3.8	11,551,660	2.6
支払利息及び企業債取扱諸費	32,715,731	0.3	32,771,752	0.3	△56,021	△0.2
長期貸付金償還免除額	9,720,000	0.1	11,460,000	0.1	△1,740,000	△15.2
雑損失	417,920,214	3.6	404,572,533	3.4	13,347,681	3.3
<b>附帯事業費用</b>	104,704,005	0.9	97,712,676	0.8	6,991,329	7.2
給与費	89,338,165	0.8	82,457,926	0.7	6,880,239	8.3
看護学院費	14,749,658	0.1	14,638,568	0.1	111,090	0.8
減価償却費	616,182	0.0	616,182	0.0	-	-
<b>特別損失</b>	3,332,294	0.0	210,840,145	1.8	△207,507,851	△98.4
過年度損益修正損	2,769,294	0.0	5,608,880	0.0	△2,839,586	△50.6
施設等整理費	563,000	0.0	-	-	563,000	皆増
その他特別損失	-	-	205,231,265	1.7	△205,231,265	皆減
<b>医 業 損 益</b>	<b>△1,217,783,305</b>		<b>△1,932,070,073</b>		<b>714,286,768</b>	
<b>経 常 損 益</b>	<b>△32,598,139</b>		<b>△381,391,003</b>		<b>348,792,864</b>	
<b>当年度損益収支</b>	<b>△35,141,498</b>		<b>△386,525,820</b>		<b>351,384,322</b>	

本年度の損益収支は、総収益11,685,893千円に対し、総費用11,721,035千円で、差引き35,141千円の純損失を生じました。

また、当年度損益収支を前年度と比較すると351,384千円増加しました。これは、総収益で257,065千円（2.2%）増加し、総費用で94,319千円（0.8%）減少したためです。

なお、損益収支等の推移は、次のとおりです。



本年度の科目別前年度比較は、次のとおりです。

(1) 医業収益及び医業費用

医業収益は808,933千円（8.9%）増加しました。これは、他会計負担金で26,606千円（5.3%）減少しましたが、入院収益で603,935千円（10.2%）、外来収益で161,790千円（6.3%）、その他医業収益で69,814千円（47.8%）それぞれ増加したためです。

医業費用は94,646千円（0.9%）増加しました。これは主に、減価償却費で165,119千円（17.1%）減少しましたが、給与費で85,242千円（1.5%）、材料費で183,545千円（7.7%）それぞれ増加したためです。

(2) 医業外収益及び医業外費用

医業外収益は345,733千円（17.3%）減少しました。これは主に、他会計負担金で34,799千円（10.9%）、他会計補助金で160,135千円（43.8%）、補助金で161,101千円（13.3%）それぞれ減少したためです。

医業外費用は11,552千円（2.6%）増加しました。これは主に、長期貸付金償還免除額で1,740千円（15.2%）減少しましたが、雑損失で13,348千円（3.3%）増加したためです。

(3) 附帯事業収益及び附帯事業費用

附帯事業収益は1,218千円（1.2%）減少しました。これは、他会計負担金で1,894千円（2.4%）増加しましたが、看護学院収益で3,112千円（15.8%）減少したためです。

附帯事業費用は6,991千円（7.2%）増加しました。これは、給与費で6,880千円（8.3%）、看護学院費で111千円（0.8%）それぞれ増加したためです。

(4) 特別利益及び特別損失

特別利益は204,916千円（99.6%）減少しました。これは主に、その他特別利益で205,231千円皆減したためです。

特別損失は207,508千円（98.4%）減少しました。これは主に、その他特別損失で205,231千円皆減したためです。

また、一般会計負担金等の推移は、次のとおりです。

区 分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
	円	円	円	円	円
医業収益(負担金)	479,644,000	506,250,000	454,945,000	427,586,000	482,721,000
医業外収益(負担金)	285,694,000	320,493,000	405,115,000	401,746,000	377,985,000
医業外収益(補助金)	205,278,000	365,413,000	193,344,000	186,973,000	180,514,000
附帯事業収益(負担金)	80,418,000	78,524,000	71,581,000	72,991,000	76,570,000
合 計	1,051,034,000	1,270,680,000	1,124,985,000	1,089,296,000	1,117,790,000
総 収 益	11,685,893,020	11,428,827,536	11,069,248,532	10,871,222,568	10,750,274,282
総収益に対する一般会計負担金等の割合	9.0%	11.1%	10.2%	10.0%	10.4%

本年度の総収益に対する一般会計負担金等の割合は、医業収益(負担金)等が減少し、総収益が増加したことなどから、前年度と比較すると低下しました。

#### (5) 損益に関する収益率

収益率の推移は、次のとおりです。

区 分	算 式	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	解 説
医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	%	%	%	%	%	業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	99.7	96.7	93.0	94.8	96.0	経常収益(医業+医業外+附帯事業の各収益)と経常費用(医業+医業外+附帯事業の各費用)を対比したもので、100%以上が健全とされている。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	99.7	96.7	92.8	94.8	95.9	総収益と総費用を対比したもので、100%以上が望ましい。

本年度は、各比率ともに前年度を上回る結果となりました。

患者1人1日当たりの経常収支の推移は、次のとおりです。

区 分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	
	円	円	円	円	円	
経常収益	入院・外来収益	29,478	28,991	28,481	27,570	26,788
	その他医業収益	689	500	526	465	435
	一般会計負担金等	3,353	4,347	3,330	3,173	3,208
	そ の 他	3,761	4,560	428	449	418
	計	37,281	38,397	32,766	31,658	30,850
経常費用	人 件 費	18,920	19,973	17,026	16,066	15,746
	材 料 費	8,156	8,118	7,962	7,521	6,999
	経 費	6,119	6,590	5,622	5,367	5,083
	減価償却費等	2,579	3,350	3,147	3,154	3,104
	支 払 利 息	104	112	115	130	134
	そ の 他	1,507	1,560	1,350	1,155	1,078
計	37,385	39,702	35,224	33,392	32,144	
経常損益	△ 104	△ 1,305	△ 2,458	△ 1,734	△ 1,295	

(注) 1 「人件費」は正職員、再任用職員、会計年度任用職員(元年度以前は嘱託員及び臨時職員)に係る給与等の合計額です。

2 「減価償却費等」は減価償却費と資産減耗費の合計額です。

#### 4 財政状態

##### (1) 資産、負債及び資本

区 分	本年度末	構成 比率	前年度末	構成 比率	比較増減	
					金額	比率
	円	%	円	%	円	%
<b>資 産</b>	<b>12,922,229,990</b>	<b>100.0</b>	<b>13,009,829,332</b>	<b>100.0</b>	<b>△87,599,342</b>	<b>△0.7</b>
固定資産	10,378,991,364	80.3	10,605,115,730	81.5	△226,124,366	△2.1
有形固定資産	10,294,496,114	79.7	10,529,180,480	80.9	△234,684,366	△2.2
土地	862,716,118	6.7	862,716,118	6.6	-	-
建物	5,377,059,942	41.6	5,448,292,241	41.9	△71,232,299	△1.3
附属設備	2,487,069,432	19.2	2,728,179,875	21.0	△241,110,443	△8.8
医療機器	1,275,462,154	9.9	1,165,468,720	9.0	109,993,434	9.4
備品	291,963,921	2.3	324,298,979	2.5	△32,335,058	△10.0
車両	224,547	0.0	224,547	0.0	-	-
無形固定資産	1,175,250	0.0	1,175,250	0.0	-	-
投資	83,320,000	0.6	74,760,000	0.6	8,560,000	11.4
長期貸付金	82,320,000	0.6	74,760,000	0.6	7,560,000	10.1
基金	1,000,000	0.0	-	-	1,000,000	皆増
流動資産	2,543,238,626	19.7	2,404,713,602	18.5	138,525,024	5.8
現金・預金	729,397,240	5.6	430,159,763	3.3	299,237,477	69.6
未収金	1,769,953,863	13.7	1,930,732,022	14.8	△160,778,159	△8.3
未収金(貸倒引当金除く)	1,773,102,779	13.7	1,935,102,672	14.9	△161,999,893	△8.4
貸倒引当金	△3,148,916	△0.0	△4,370,650	△0.0	1,221,734	△28.0
貯蔵品	43,887,523	0.3	43,821,817	0.3	65,706	0.1
<b>負債及び資本</b>	<b>12,922,229,990</b>	<b>100.0</b>	<b>13,009,829,332</b>	<b>100.0</b>	<b>△87,599,342</b>	<b>△0.7</b>
<b>負 債</b>	<b>16,236,420,808</b>	<b>125.6</b>	<b>16,742,392,652</b>	<b>128.7</b>	<b>△505,971,844</b>	<b>△3.0</b>
固定負債	13,185,963,932	102.0	13,586,172,314	104.4	△400,208,382	△2.9
企業債	10,714,588,966	82.9	11,092,071,644	85.3	△377,482,678	△3.4
引当金	2,471,374,966	19.1	2,494,100,670	19.2	△22,725,704	△0.9
退職給付引当金	2,471,374,966	19.1	2,494,100,670	19.2	△22,725,704	△0.9
流動負債	2,066,727,766	16.0	2,284,147,355	17.6	△217,419,589	△9.5
一時借入金	-	-	200,000,000	1.5	△200,000,000	皆減
企業債	726,182,678	5.6	689,885,663	5.3	36,297,015	5.3
未払金	982,425,588	7.6	1,031,498,595	7.9	△49,073,007	△4.8
引当金	316,698,908	2.5	321,945,344	2.5	△5,246,436	△1.6
賞与引当金	316,698,908	2.5	321,945,344	2.5	△5,246,436	△1.6
その他流動負債	41,420,592	0.3	40,817,753	0.3	602,839	1.5
繰延収益	983,729,110	7.6	872,072,983	6.7	111,656,127	12.8
長期前受金	2,034,479,754	15.7	1,900,668,563	14.6	133,811,191	7.0
長期前受金収益化累計額	△1,050,750,644	△8.1	△1,028,595,580	△7.9	△22,155,064	2.2
<b>資 本</b>	<b>△3,314,190,818</b>	<b>△25.6</b>	<b>△3,732,563,320</b>	<b>△28.7</b>	<b>418,372,502</b>	<b>△11.2</b>
資本金	7,694,115,398	59.5	7,241,601,398	55.7	452,514,000	6.2
自己資本金	7,694,115,398	59.5	7,241,601,398	55.7	452,514,000	6.2
剰余金	△11,008,306,216	△85.2	△10,974,164,718	△84.4	△34,141,498	0.3
資本剰余金	841,757,000	6.5	840,757,000	6.5	1,000,000	0.1
受贈財産評価額	840,757,000	6.5	840,757,000	6.5	-	-
寄附金	1,000,000	0.0	-	-	1,000,000	皆増
欠損金	△11,850,063,216	△91.7	△11,814,921,718	△90.8	△35,141,498	0.3
当年度未処理欠損金	△11,850,063,216	△91.7	△11,814,921,718	△90.8	△35,141,498	0.3

(注) 貸倒引当金、長期前受金収益化累計額及び欠損金は、「△」で表記しています。

資産、負債及び資本について、前年度末と比較すると次のとおりです。

#### ア 資産

本年度末の資産は87,599千円（0.7%）減少しました。

固定資産は226,124千円（2.1%）減少しました。これは主に、有形固定資産において、医療機器及び備品の購入並びに施設改良工事の実施により571,776千円資産計上しましたが、減価償却等により806,461千円減少したためです。

なお、有形固定資産の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		資産の取得等による	資産の除却売却による	減価償却による	小 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
土 地	862,716	-	-	-	-	862,716
建 物	5,448,292	95,281	-	△166,513	△71,232	5,377,060
附 属 設 備	2,728,180	31,597	-	△272,708	△241,110	2,487,069
医 療 機 器	1,165,469	416,580	△7,193	△299,393	109,993	1,275,462
備 品	324,299	28,318	-	△60,653	△32,335	291,964
車 両	225	-	-	-	-	225
合 計	10,529,180	571,776	△7,193	△799,268	△234,684	10,294,496

流動資産は138,525千円（5.8%）増加しました。これは主に、未収金で160,778千円減少しましたが、現金・預金で299,237千円増加したためです。

なお、本年度末の未収金（貸倒引当金を除く）は1,773,103千円で、その大半は国保連合会等から支払われる診療収入に係る医業未収金です。

また、未収金に係る不納欠損処分の件数及び金額（税込額）は、簿外管理分22件、1,005千円です。

#### イ 負債及び資本

本年度末の負債は505,972千円（3.0%）減少しました。

固定負債は400,208千円（2.9%）減少しました。これは主に、企業債で377,483千円減少したためです。

流動負債は217,420千円（9.5%）減少しました。これは主に、一時借入金で200,000千円減少したためです。

なお、企業債の状況は15ページに記載のとおりです。

また、一時借入金の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額			本年度末残高
		借 入 額	償 還 額	計	
	千円	千円	千円	千円	千円
一時借入金	200,000	50,000	250,000	△200,000	-

繰延収益は111,656千円（12.8%）増加しました。これは、長期前受金収益化累計額で22,155千円減少しましたが、長期前受金で133,811千円増加したためです。

なお、長期前受金及び長期前受金収益化累計額の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		長期前受金の 受入による	資産の除却 売却等による	減価償却費の 計上による	小 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
長期前受金	1,900,669	170,976	△37,164	-	133,811	2,034,480
補助金	1,299,114	124,683	-	-	124,683	1,423,796
他会計補助金	361,368	35,637	-	-	35,637	397,005
受贈財産評価額	225,107	10,656	△37,164	-	△26,509	198,599
寄附金	15,080	-	-	-	-	15,080
長期前受金収益化累計額	△1,028,596	-	32,029	△54,184	△22,155	△1,050,751
合 計	872,073	170,976	△5,136	△54,184	111,656	983,729

本年度末の資本は418,373千円（11.2%）増加しました。

資本金は452,514千円（6.2%）増加しました。これは、一般会計からの出資金の受入れにより同額増加したためです。

剰余金は34,141千円（0.3%）減少しました。これは主に、欠損金において当年度純損失が生じたことにより、当年度未処理欠損金が35,141千円増加したためです。

資本金及び剰余金の状況は、次のとおりです。

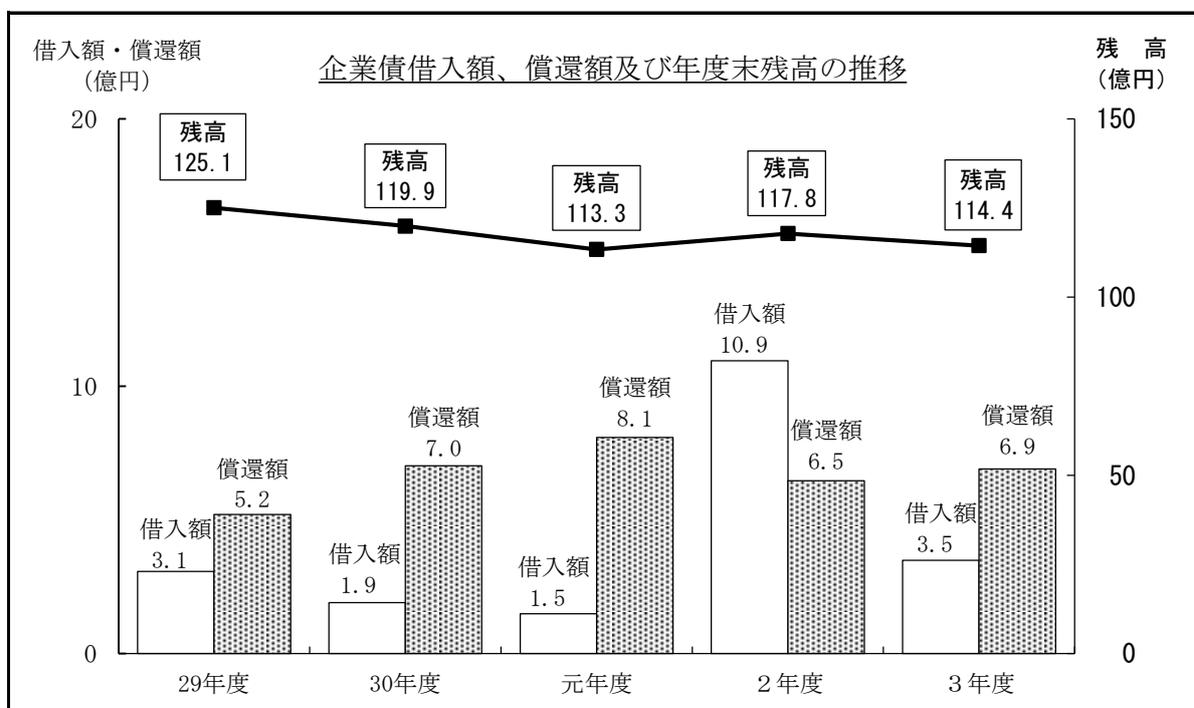
区 分	前年度末残高	前年度処理額	本年度中の増減額				本年度末残高
			他会計出資金 の受入	寄附金の受入	当年度純損失	小 計	
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
資 本 金	7,241,601	-	452,514	-	-	452,514	7,694,115
自己資本金	7,241,601	-	452,514	-	-	452,514	7,694,115
剰 余 金	△10,974,165	-	-	1,000	△35,141	△34,141	△11,008,306
資本剰余金	840,757	-	-	1,000	-	1,000	841,757
欠損金	△11,814,922	-	-	-	△35,141	△35,141	△11,850,063
未処理欠損金	△11,814,922	-	-	-	△35,141	△35,141	△11,850,063
合 計	△3,732,563	-	452,514	1,000	△35,141	418,373	△3,314,191

(2) 企業債

企業債の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		借入額	償還額	1年以内に返済期限が到来する企業債の振替	小 計	
固 定 負 債 (企業債)	千円 11,092,072	千円 348,700	千円 -	千円 △726,183	千円 △377,483	千円 10,714,589
建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,292,072	348,700	-	△726,183	△377,483	9,914,589
その他の企業債	800,000	-	-	-	-	800,000
流 動 負 債 (企業債)	689,886	-	△689,886	726,183	36,297	726,183
建設改良費等の財源に充てるための企業債	689,886	-	△689,886	726,183	36,297	726,183
合 計	11,781,957	348,700	△689,886	-	△341,186	11,440,772

企業債借入額、償還額及び年度末残高の推移は、次のとおりです。



本年度は、借入額が償還額を下回ったため、年度末残高は減少しました。

## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	809,603,427	444,099,738	365,503,689
当年度純利益（△は純損失）	△35,141,498	△386,525,820	351,384,322
減価償却費	799,267,785	964,387,117	△165,119,332
長期貸付金償還免除額	9,720,000	11,460,000	△1,740,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△22,725,704	△413,500	△22,312,204
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,221,734	△1,706,897	485,163
賞与引当金の増減額（△は減少）	△5,246,436	△6,602,112	1,355,676
長期前受金戻入額	△59,319,562	△46,635,942	△12,683,620
受取利息及び受取配当金	△20	△100	80
支払利息	32,715,731	32,771,752	△56,021
固定資産除却損	7,192,659	12,547,575	△5,354,916
未収金の増減額（△は増加）	184,301,894	△258,087,031	442,388,925
未払金の増減額（△は減少）	△67,761,110	155,430,318	△223,191,428
預り金の増減額（△は減少）	602,839	79,729	523,110
たな卸資産の増減額（△は増加）	△65,706	166,301	△232,007
小 計	842,319,138	476,871,390	365,447,748
利息及び配当金の受取額	20	100	△80
利息の支払額	△32,715,731	△32,771,752	56,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	△421,694,287	△326,826,377	△94,867,910
有形固定資産の取得による支出	△542,432,086	△371,374,377	△171,057,709
一般会計からの繰入金による収入	35,637,000	62,038,000	△26,401,000
道補助金による収入	97,557,999	-	97,557,999
その他補助金による収入	4,672,800	-	4,672,800
長期貸付金の回収による収入	2,160,000	2,100,000	60,000
修学資金の貸付による支出	△19,290,000	△19,590,000	300,000
寄附金による収入	1,000,000	-	1,000,000
基金積立てによる支出	△1,000,000	-	△1,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,671,663	200,063,172	△288,734,835
一時借入れによる収入	50,000,000	1,800,000,000	△1,750,000,000
一時借入金の返済による支出	△250,000,000	△2,450,000,000	2,200,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	348,700,000	294,400,000	54,300,000
その他の企業債による収入	-	800,000,000	△800,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△689,885,663	△645,584,828	△44,300,835
一般会計からの出資による収入	452,514,000	401,248,000	51,266,000
資金増加額（又は減少額）	299,237,477	317,336,533	△18,099,056
資金期首残高	430,159,763	112,823,230	317,336,533
資金期末残高	729,397,240	430,159,763	299,237,477

本年度は、業務活動により809,603千円の資金を生み出し、投資活動（有形固定資産の取得等）に421,694千円、財務活動（企業債の償還等）に88,672千円の資金をそれぞれ使用しました。

この結果、資金は299,237千円増加し、期末残高は729,397千円となりました。

## 6 資金運用等の状況

### (1) 資金運用の状況

資金運用の状況は、次のとおりです。

資金の使途 (円)		資金の源泉 (円)		
収益的 収支		〔非現金収入〕 長期前受金戻入	△59,319,562	
		〔非現金支出〕 減価償却費 固定資産除却費 長期貸付金償還免除額	799,267,785 7,192,659 9,720,000	
		退職給付引当金の増減額 当年度純損失	△22,725,704 △35,141,498	
	資金余剰 (A)	698,993,680		
資本的 収支	建設改良費	562,006,593	企業債	348,700,000
	企業債償還金	689,885,663	他会計出資金	452,514,000
	長期貸付金	19,290,000	道補助金	120,010,000
	積立金	1,000,000	その他補助金	4,672,800
			寄附金	1,000,000
			他会計補助金	35,637,000
			長期貸付金償還金	2,010,000
		資金不足 (B)	307,638,456	
その他		消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	886,404	
	補填財源 (C)	886,404		
	運転資金の増 (A)-(B)+(C)	392,241,628		

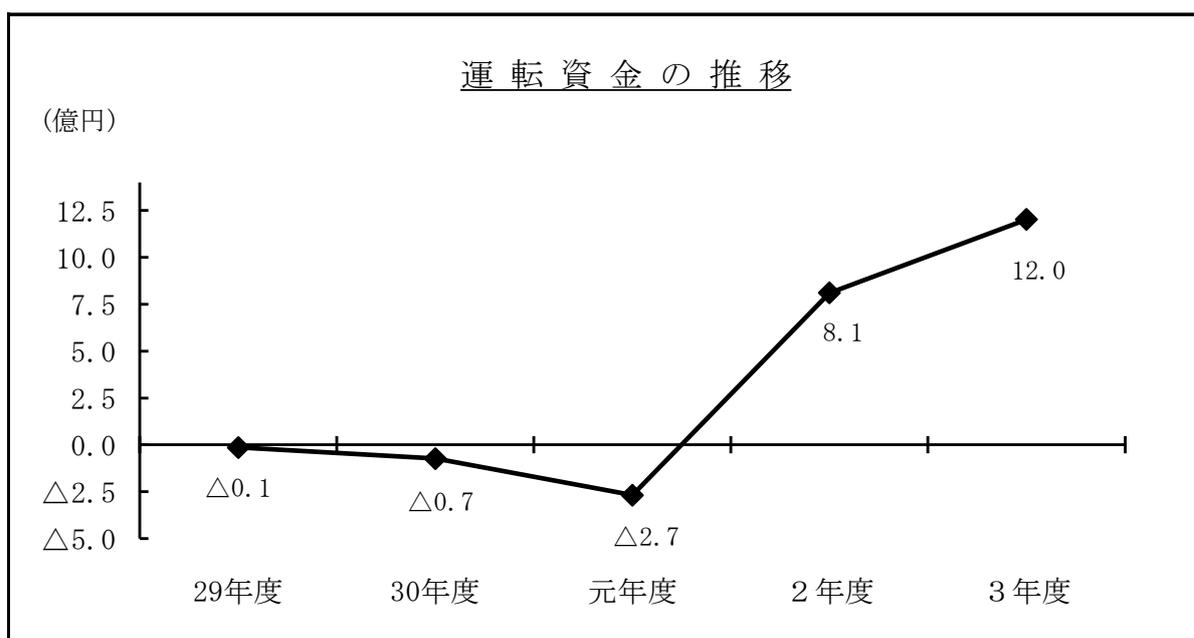
本年度は、資本的収支で307,638千円資金不足となりましたが、消費税及び地方消費税資本的収支調整額886千円で補填し、収益的収支で698,994千円資金余剰となった結果、運転資金は392,242千円増加しました。

### (2) 運転資金の状況

運転資金の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度 末	前 年 度 末	比 較 増 減
	円	円	円
流 動 資 産 (A)	2,543,238,626	2,404,713,602	138,525,024
現 金 ・ 預 金	729,397,240	430,159,763	299,237,477
未 収 金	1,769,953,863	1,930,732,022	△160,778,159
貯 蔵 品	43,887,523	43,821,817	65,706
流 動 負 債 (B)	2,066,727,766	2,284,147,355	△217,419,589
一 時 借 入 金	-	200,000,000	△200,000,000
企 業 債	726,182,678	689,885,663	36,297,015
未 払 金	982,425,588	1,031,498,595	△49,073,007
引 当 金	316,698,908	321,945,344	△5,246,436
そ の 他 流 動 負 債	41,420,592	40,817,753	602,839
流動負債のうち企業債 (C)	726,182,678	689,885,663	36,297,015
運転資金 (A)-(B)+(C)	1,202,693,538	810,451,910	392,241,628

本年度末における運転資金は1,202,694千円となりました。  
運転資金の推移は、次のとおりです。



運転資金は、昨年度に引き続き増加し、確保されました。

## 7 意 見

病院事業会計決算の概要は前述のとおりですが、本年度は、前年度から引き続き新型コロナウイルス感染症の影響の下、感染症対策に係る補助金等を活用した医療機器の整備・更新や冷暖房空調システムの新設などを実施し、感染症指定医療機関として、感染患者の受入れ体制の強化に努められたことがうかがえます。

本年度の経営成績を前年度と比較して見ますと、収益においては、感染症の影響を大きく受けた前年度と比較し、本年度は復調が見られ、入院収益及び外来収益は増加しました。また、費用においては、減価償却費が減少しましたが、給与費や材料費が増加したことから、損益収支は、改善は見られたものの、前年度に引き続き純損失を生じる結果となりました。

また、資金収支については、本年度は、新型コロナウイルス感染症の支援事業等に係る国や道からの補助金などにより、前年度に引き続き資金不足は生じませんでした。しかしながら、運転資金の安定化に向けては、病院経営の根幹となる医業収支の改善が必須であることから、今後も更なる収益増や経費削減に努められることが肝要と考えます。

昨今の病院事業を取り巻く環境は、全国的な医師や看護師不足、人口減少や少子高齢化に伴う医療需要の変化への対応など、先を見通すことが難しい様々な状況があると認識しておりますが、今後とも、健全な病院経営に向けて、地域住民が安心して総合的医療を受けられる質の高い地域基幹病院として、また、持続可能な地域医療提供体制を確保するため、経営強化に努められるよう切に望むものです。

<病院事業> 財務分析表

分析項目	算式	単位	比率					解 説	
			3年度	2年度	元年度	30年度	29年度		
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	80.3	81.5	86.5	86.6	87.9	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に占める固定資産・流動資産の割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	19.7	18.5	13.5	13.4	12.1	
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	102.0	104.4	102.7	98.6	98.7	固定負債構成比率、流動負債構成比率及び自己資本比率は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本（自己資本金＋剰余金＋繰延収益）の関係を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	16.0	17.6	20.6	19.8	17.0	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	△18.0	△22.0	△23.3	△18.4	△15.7	
財務比率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}+\text{繰延勘定}} \times 100$	%	24.5	22.7	15.6	15.5	13.8	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	%	95.6	98.9	109.0	107.9	105.9	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	123.1	105.3	65.4	67.9	71.3	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	121.1	103.6	64.0	66.9	70.4	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想の比率とされている。
	現金預金比率 (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	35.3	18.8	4.3	10.8	11.2	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回転比率	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首}(\text{固定資産}-\text{建設仮勘定})+\text{期末}(\text{固定資産}-\text{建設仮勘定}))/2}$	回	0.95	0.84	0.89	0.81	0.75	企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係により設備利用の適否を見るためのもので、高いほど良いとされている。
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})/2}$	回	4.02	4.41	5.71	5.52	5.75	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
その他の比率	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}+\text{当年度純利益}(\text{-当年度純損失})} \times 100$	%	90.3	111.7	430.2	145.4	84.8	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、低いほど償還財源が安定的に確保できているといえる。
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	%	119.3	129.5	111.4	105.1	100.0	この比率が100より高いということは、1年間の医業収益を上回る累積欠損金が存在するということで、経営悪化の状況を見る上で、資金不足比率と併せて利用されている。

(注) 各比率の算定式に用いた用語の主なもの、次のとおりです。

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定、総資本＝負債＋資本金＋剰余金、自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益、未収金＝未収金（貸倒引当金を除く）

＜病 院 事 業＞ 経 営 分 析 表

分析項目	算 式	単 位	比 率				
			3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
病 床 利 用 率 (感染症病床数を含む)	$\frac{\text{延入院患者数 (人)}}{\text{延 病 床 数 (床)}} \times 100$	%	78.4	74.1	85.7	88.4	92.6
入 院 外 来 患 者 比 率	$\frac{\text{延外来患者数 (人)}}{\text{延入院患者数 (人)}} \times 100$	%	182.2	178.7	177.7	174.3	165.6
患者1人1日当たりの収入	$\frac{\text{医 業 収 益 (円)}}{\text{延 患 者 数 (人)}}$	円	31,697	31,222	30,354	29,281	28,609
患者1人1日当たりの費用	$\frac{\text{医 業 費 用 (円)}}{\text{延 患 者 数 (人)}}$	円	35,582	37,832	33,616	31,970	30,786
患者1人1日当たりの 医 療 材 料 費	$\frac{\text{薬品費 + 医療材料費 (円)}}{\text{延 患 者 数 (人)}}$	円	8,156	8,118	7,962	7,521	6,999
医療材料費対診療収益比率	$\frac{\text{薬品費 + 医療材料費 (円)}}{\text{入院収益 + 外来収益 (円)}} \times 100$	%	27.7	28.0	28.0	27.3	26.1
医療材料費対医業費用比率	$\frac{\text{薬品費 + 医療材料費 (円)}}{\text{医 業 費 用 (円)}} \times 100$	%	22.9	21.5	23.7	23.5	22.7
人件費対診療収益比率	$\frac{\text{人 件 費 (円)}}{\text{入院収益 + 外来収益 (円)}} \times 100$	%	63.2	67.9	58.9	57.4	57.8
人件費対医業収益比率	$\frac{\text{人 件 費 (円)}}{\text{医 業 収 益 (円)}} \times 100$	%	58.8	63.1	55.2	54.0	54.2

(注) 人件費は、正職員、再任用職員、会計年度任用職員（元年度以前は嘱託員及び臨時職員）に係る給与等の合計額です。（附帯事業分を除く）

# 水道事業会計

## 1 事業の実績

本年度の事業実績は、次のとおりです。

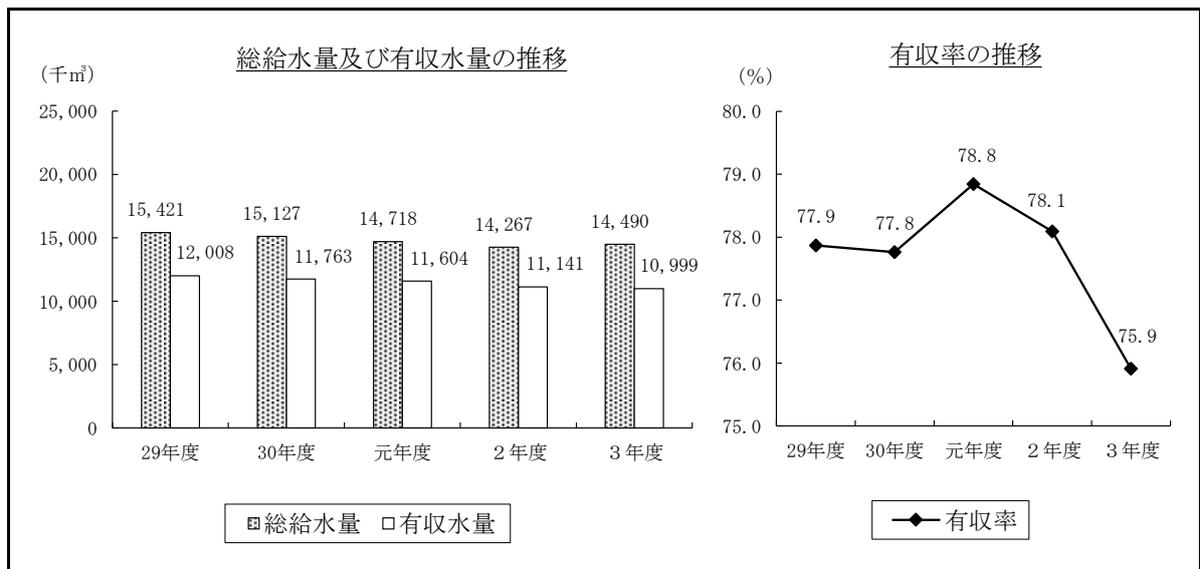
区 分		本 年 度		前 年 度	比 較 増 減	
		予 定 量	実 績	実 績	増 減	比率(%)
給水世帯数	世帯	61,900	61,699	62,298	△599	△ 1.0
総人口 (ア)	人	/	109,712	111,634	△1,922	△ 1.7
給水人口 (イ)	人		109,594	111,511	△1,917	△ 1.7
普及率 (イ/ア)	%		99.9	99.9	ポイント -	
年間総給水量 (A)	m <sup>3</sup>	14,100,000	14,489,642	14,266,779	222,863	1.6
有収水量 (B)	m <sup>3</sup>	/	10,999,247	11,140,940	△141,693	△ 1.3
有収率 (B/A)	%		75.9	78.1	ポイント △2.2	
1日平均給水量	m <sup>3</sup>	38,630	39,698	39,087	611	1.6

本年度末の給水人口は109,594人で、前年度と比較すると1,917人（1.7%）減少しましたが、総人口が減少したこともあり、普及率に増減はありませんでした。

年間総給水量は14,490千m<sup>3</sup>で、予定量を390千m<sup>3</sup>（2.8%）上回りました。また、前年度と比較すると223千m<sup>3</sup>（1.6%）増加しました。

有収水量は10,999千m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると142千m<sup>3</sup>（1.3%）減少し、有収率は前年度と比較すると2.2ポイント低下し75.9%となりました。

### (1) 総給水量及び有収水量、有収率の推移



本年度は、総給水量が増加し、有収水量が減少したことにより、有収率は低下しました。

(2) 有収水量（用途別）の推移

区 分	3年度		2年度		元年度		30年度		29年度	
	水 量	すう勢比率								
	千m <sup>3</sup>	%								
家 事 用	7,851	97.0	8,011	99.0	7,837	96.9	7,896	97.6	8,091	100.0
業 務 用	3,113	80.2	3,090	79.6	3,734	96.2	3,831	98.8	3,879	100.0
そ の 他	35	92.9	40	107.0	34	89.8	36	95.2	38	100.0
合 計	10,999	91.6	11,141	92.8	11,604	96.6	11,763	98.0	12,008	100.0

本年度は、業務用は増加しましたが、有収水量の大半を占める家事用は減少しました。

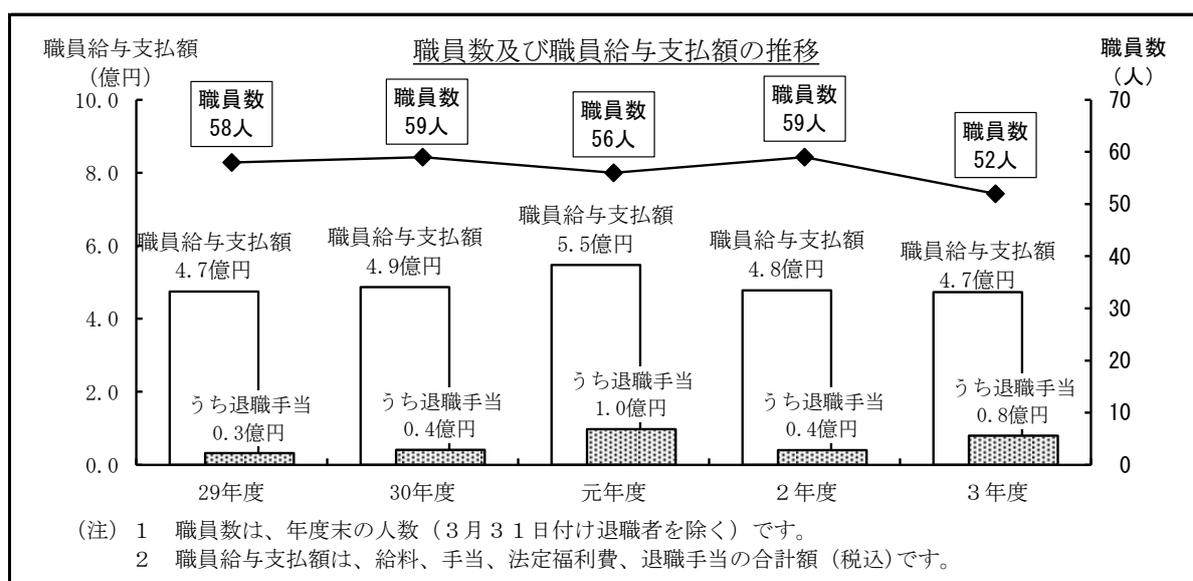
(3) 建設改良費の状況

区 分	3年度	2年度	比 較 増 減		元年度	30年度	29年度
			金 額	比 率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
建 設 改 良 費	817,866	1,018,993	△201,127	△19.7	905,848	903,091	1,208,404
営 業 設 備 費	46,424	49,870	△3,446	△6.9	56,390	50,370	43,715
配水管整備工事費	275,202	265,713	9,489	3.6	261,897	261,657	297,068
改良工事費	392,822	648,877	△256,055	△39.5	376,403	485,015	569,270
導・送水管整備工事費	103,418	54,533	48,885	89.6	211,158	103,165	296,558
消火栓整備費	-	-	-	-	-	2,884	1,793

本年度は、配水管整備工事費において緑配水管布設工事など、改良工事費において低区配水池造成工事など、導・送水管整備工事費において豊倉送水管布設工事などが施工されました。

(4) 職員数及び職員給与支払額の推移

（会計年度任用職員（元年度以前は嘱託員及び臨時職員）を除く）



## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
<b>水道事業収益</b>	<b>2,796,765,000</b>	<b>2,834,623,080</b>	<b>37,858,080</b>	<b>101.4</b>	<b>△24,258,343</b>
営業収益	2,547,811,000	2,559,231,022	11,420,022	100.4	△45,554,808
営業外収益	248,854,000	275,392,058	26,538,058	110.7	21,326,165
特別利益	100,000	-	△100,000	-	△29,700

#### 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
<b>水道事業費用</b>	<b>2,585,234,000</b>	<b>2,433,221,421</b>	<b>152,012,579</b>	<b>94.1</b>	<b>△96,950,100</b>
営業費用	2,313,007,290	2,171,808,679	141,198,611	93.9	△93,475,352
営業外費用	261,126,710	261,126,710	-	100.0	△3,677,927
特別損失	1,100,000	286,032	813,968	26.0	203,179
予備費	10,000,000	-	10,000,000	-	-

収入は、決算額を予算額と比較すると37,858千円の増収となりました。これは主に、営業収益の他会計負担金で14,492千円の減収となりましたが、給水収益で9,748千円、加入金で13,277千円、営業外収益の長期前受金戻入で19,918千円それぞれ増収となったためです。

支出は、決算額を予算額と比較すると152,013千円の不用額を生じました。これは主に、営業費用の資産減耗費が予算を上回ったことから20,521千円支出超過となりましたが、人件費で117,201千円、委託料で15,543千円、委託工事費で12,432千円それぞれ不用額を生じたためです。

### (2) 資本的収入及び支出

#### 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
<b>資本的収入</b>	<b>1,001,156,000</b>	<b>737,804,249</b>	<b>△263,351,751</b>	<b>73.7</b>	<b>△173,005,751</b>
企業債	945,400,000	688,600,000	△256,800,000	72.8	△204,800,000
交付金	39,300,000	34,947,000	△4,353,000	88.9	18,113,000
他会計補助金	456,000	418,000	△38,000	91.7	△158,000
工事負担金	15,900,000	13,839,249	△2,060,751	87.0	13,839,249
固定資産売却代	100,000	-	△100,000	-	-

#### 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
<b>資本的支出</b>	<b>2,240,081,000</b>	<b>1,961,057,354</b>	<b>279,023,646</b>	<b>87.5</b>	<b>△263,752,642</b>
建設改良費	1,096,889,000	817,866,187	279,022,813	74.6	△201,126,600
企業債償還金	1,143,192,000	1,143,191,167	833	99.9	△62,626,042

#### 収 入 - 支 出

資本的収入額が資本的支出額に不足する額	1,223,253,105 円
---------------------	-----------------

収入は、決算額を予算額と比較すると263,352千円の減収となりました。これは主に、企業債で256,800千円の減収となったためです。

また、決算額を前年度と比較すると173,006千円（19.0%）減少しました。

企業債は、建設改良費の財源として配水管整備工事費に257,900千円、改良工事費に369,300千円、導・送水管整備工事費に61,400千円それぞれ充当されたもので、前年度と比較すると204,800千円（22.9%）減少しました。

交付金は、生活基盤施設耐震化等交付金で、前年度と比較すると18,113千円（107.6%）増加しました。

他会計補助金は、児童手当に係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると158千円（27.4%）減少しました。

工事負担金は、主に北海道新幹線建設に伴う上水道施設の移設補償に係る負担金で、前年度と比較すると13,839千円皆増しました。

支出は、決算額を予算額と比較すると279,024千円の不用額を生じました。これは主に、建設改良費の営業設備費で12,038千円、配水管整備工事費で31,929千円、改良工事費で198,420千円、導・送水管整備工事費で36,635千円それぞれ不用額を生じたためです。

また、決算額を前年度と比較すると263,753千円（11.9%）減少しました。

建設改良費は、前年度と比較すると201,127千円（19.7%）減少しました。これは主に、導・送水管整備工事費で48,885千円（89.6%）増加しましたが、改良工事費で256,055千円（39.5%）減少したためです。

企業債償還金は、前年度と比較すると62,626千円（5.2%）減少しました。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は1,223,253千円となり、これについては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額65,781千円、減債積立金245,249千円及び過年度分損益勘定留保資金912,223千円で補填されました。

### 3 経営成績

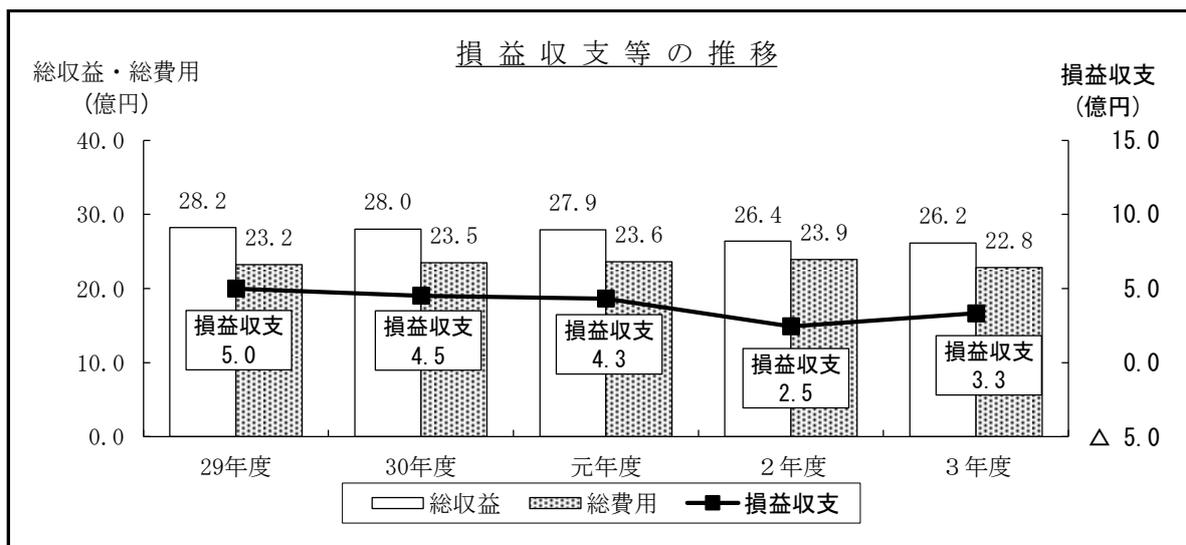
本年度の経営成績は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	構 成 比 率	前 年 度	構 成 比 率	比 較 増 減	
					金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
<b>水道事業収益</b>	<b>2,616,346,371</b>	<b>100.0</b>	<b>2,639,087,633</b>	<b>100.0</b>	<b>△22,741,262</b>	<b>△0.9</b>
営業収益	2,344,592,640	89.6	2,388,721,938	90.5	△44,129,298	△1.8
給水収益	2,127,505,793	81.3	2,146,519,954	81.3	△19,014,161	△0.9
他会計負担金	183,451,297	7.0	218,237,034	8.3	△34,785,737	△15.9
加入金	19,370,000	0.7	14,622,000	0.6	4,748,000	32.5
その他営業収益	14,265,550	0.5	9,342,950	0.4	4,922,600	52.7
営業外収益	271,753,731	10.4	250,335,995	9.5	21,417,736	8.6
受取利息及び配当金	690	0.0	115	0.0	575	500.0
他会計補助金	38,069,000	1.5	39,371,333	1.5	△1,302,333	△3.3
長期前受金戻入	190,459,927	7.3	172,294,923	6.5	18,165,004	10.5
雑収益	43,224,114	1.7	38,669,624	1.5	4,554,490	11.8
特別利益	-	-	29,700	0.0	△29,700	皆減
その他特別利益	-	-	29,700	0.0	△29,700	皆減
<b>水道事業費用</b>	<b>2,283,648,939</b>	<b>100.0</b>	<b>2,393,838,960</b>	<b>100.0</b>	<b>△110,190,021</b>	<b>△4.6</b>
営業費用	2,110,104,793	92.4	2,202,203,271	92.0	△92,098,478	△4.2
原水及び浄水費	450,643,071	19.7	479,713,136	20.0	△29,070,065	△6.1
配水費	71,548,558	3.1	75,186,292	3.1	△3,637,734	△4.8
給水費	109,013,550	4.8	112,587,978	4.7	△3,574,428	△3.2
業務費	215,029,692	9.4	234,559,955	9.8	△19,530,263	△8.3
総係費	154,321,910	6.8	172,920,933	7.2	△18,599,023	△10.8
減価償却費	1,082,026,950	47.4	1,032,651,231	43.1	49,375,719	4.8
資産減耗費	27,521,062	1.2	94,583,746	4.0	△67,062,684	△70.9
営業外費用	173,282,061	7.6	191,559,589	8.0	△18,277,528	△9.5
支払利息及び企業債取扱諸費	168,931,050	7.4	189,154,556	7.9	△20,223,506	△10.7
雑支出	4,351,011	0.2	2,405,033	0.1	1,945,978	80.9
特別損失	262,085	0.0	76,100	0.0	185,985	244.4
過年度損益修正損	262,085	0.0	76,100	0.0	185,985	244.4
<b>営業損益</b>	<b>234,487,847</b>		<b>186,518,667</b>		<b>47,969,180</b>	
<b>経常損益</b>	<b>332,959,517</b>		<b>245,295,073</b>		<b>87,664,444</b>	
<b>当年度損益収支</b>	<b>332,697,432</b>		<b>245,248,673</b>		<b>87,448,759</b>	

本年度の損益収支は、総収益2,616,346千円に対し、総費用2,283,649千円で、差引き332,697千円の純利益を生じました。

また、当年度損益収支を前年度と比較すると87,449千円増加しました。これは、総収益で22,741千円（0.9%）減少しましたが、総費用で110,190千円（4.6%）減少したためです。

なお、損益収支等の推移は、次のとおりです。



本年度の科目別前年度比較は、次のとおりです。

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益は44,129千円(1.8%)減少しました。これは、加入金で4,748千円(32.5%)、その他営業収益で4,923千円(52.7%)それぞれ増加しましたが、給水収益で19,014千円(0.9%)、他会計負担金で34,786千円(15.9%)それぞれ減少したためです。

営業費用は92,098千円(4.2%)減少しました。これは主に、減価償却費で49,376千円(4.8%)増加しましたが、人件費で60,182千円(14.1%)、資産減耗費で67,063千円(70.9%)それぞれ減少したためです。

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は21,418千円(8.6%)増加しました。これは主に、他会計補助金で1,302千円(3.3%)減少しましたが、長期前受金戻入で18,165千円(10.5%)、雑収益で4,554千円(11.8%)それぞれ増加したためです。

営業外費用は18,278千円(9.5%)減少しました。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で20,224千円(10.7%)減少したためです。

なお、企業債利息の営業収益に対する割合は7.2%となり、前年度と比較すると0.7ポイント低下しました。

また、一般会計負担金等の推移は、次のとおりです。

区 分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
営業収益(負担金)	17,116,364	17,102,812	17,486,896	17,296,874	17,299,794
営業外収益(補助金)	38,069,000	39,371,333	40,578,186	42,133,955	43,529,194
合 計	55,185,364	56,474,145	58,065,082	59,430,829	60,828,988
総 収 益	2,616,346,371	2,639,087,633	2,792,261,575	2,801,948,680	2,821,642,726
総収益に対する一般会計負担金等の割合	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	2.2%

(3) 特別利益及び特別損失

特別利益は30千円皆減しました。

特別損失は186千円（244.4%）増加しました。これは、過年度損益修正損で同額増加したためです。

(4) 損益に関する収益率

収益率の推移は、次のとおりです。

区 分	算 式	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	解 説
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	% 111.1	% 108.5	% 117.7	% 120.6	% 125.5	業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	114.6	110.2	118.4	119.2	121.5	経常収益（営業収益＋営業外収益の各収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、100%以上が健全とされている。
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	114.6	110.2	118.3	119.2	121.5	総収益と総費用を対比したもので、100%以上が望ましい。

(注) 営業収益及び営業費用並びに経常収益及び経常費用は、受託工事収益及び受託工事費を除いています。

各比率は、いずれも望ましい又は健全とされる100%以上を維持しています。

有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの経常収支の推移は、次のとおりです。

区 分		3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
		円	円	円	円	円
経常収益	給 水 収 益	193.42	192.67	196.47	196.53	195.73
	一般会計負担金等	5.02	5.07	5.00	5.05	5.07
	そ の 他	39.43	39.14	39.07	36.62	34.17
	計	237.87	236.88	240.55	238.21	234.97
経常費用	人 件 費	33.34	38.32	36.32	37.72	34.17
	経 費	57.62	58.17	55.66	52.84	47.84
	減価償却費等	100.87	101.18	92.82	88.21	87.28
	支払利息	15.36	16.98	18.14	20.00	21.74
	そ の 他	0.40	0.22	0.24	1.07	2.33
	計	207.59	214.86	203.19	199.84	193.36
経 常 損 益		30.27	22.02	37.36	38.36	41.61

(注) 1 「人件費」は正職員、再任用職員、会計年度任用職員（元年度以前は嘱託員及び臨時職員）に係る給与等の合計額です。

2 「減価償却費等」は減価償却費と資産減耗費の合計額です。

3 経常収益及び経常費用は、受託工事収益及び受託工事費を除いています。

#### 4 財政状態

##### (1) 資産、負債及び資本

区 分	本年度末	構成 比率	前年度末	構成 比率	比較増減	
					金額	比率
	円	%	円	%	円	%
<b>資 産</b>	<b>30,163,111,878</b>	<b>100.0</b>	<b>30,382,915,020</b>	<b>100.0</b>	<b>△219,803,142</b>	<b>△0.7</b>
固定資産	28,600,258,339	94.8	28,922,471,875	95.2	△322,213,536	△1.1
有形固定資産	28,596,723,702	94.8	28,918,937,238	95.2	△322,213,536	△1.1
土地	332,557,278	1.1	332,552,278	1.1	5,000	0.0
建物	822,800,652	2.7	855,888,044	2.8	△33,087,392	△3.9
構築物	23,723,291,079	78.7	24,216,508,552	79.7	△493,217,473	△2.0
機械及び装置	2,417,194,344	8.0	2,527,646,301	8.3	△110,451,957	△4.4
車両運搬具	25,517,706	0.1	9,656,166	0.0	15,861,540	164.3
工具、器具及び備品	47,543,201	0.2	55,227,916	0.2	△7,684,715	△13.9
その他有形固定資産	38,016,563	0.1	38,016,563	0.1	-	-
建設仮勘定	1,189,802,879	3.9	883,441,418	2.9	306,361,461	34.7
無形固定資産	1,134,637	0.0	1,134,637	0.0	-	-
投資	2,400,000	0.0	2,400,000	0.0	-	-
出資金	2,400,000	0.0	2,400,000	0.0	-	-
流動資産	1,562,853,539	5.2	1,460,443,145	4.8	102,410,394	7.0
現金及び預金	1,109,018,341	3.7	774,665,637	2.5	334,352,704	43.2
未収金	432,054,592	1.4	470,632,762	1.5	△38,578,170	△8.2
未収金(貸倒引当金除く)	444,245,365	1.5	482,663,022	1.6	△38,417,657	△8.0
貸倒引当金	△12,190,773	△0.0	△12,030,260	△0.0	△160,513	1.3
貯蔵品	21,780,606	0.1	15,144,746	0.0	6,635,860	43.8
短期貸付金	-	-	200,000,000	0.7	△200,000,000	皆減
<b>負債及び資本</b>	<b>30,163,111,878</b>	<b>100.0</b>	<b>30,382,915,020</b>	<b>100.0</b>	<b>△219,803,142</b>	<b>△0.7</b>
<b>負 債</b>	<b>18,473,787,219</b>	<b>61.2</b>	<b>19,026,287,793</b>	<b>62.6</b>	<b>△552,500,574</b>	<b>△2.9</b>
固定負債	11,126,008,940	36.9	11,637,750,270	38.3	△511,741,330	△4.4
企業債	10,886,659,915	36.1	11,336,293,798	37.3	△449,633,883	△4.0
引当金	239,349,025	0.8	301,456,472	1.0	△62,107,447	△20.6
退職給付引当金	239,349,025	0.8	301,456,472	1.0	△62,107,447	△20.6
流動負債	1,382,503,524	4.6	1,317,256,466	4.3	65,247,058	5.0
未払金	204,119,055	0.7	129,032,209	0.4	75,086,846	58.2
預り金	12,728,319	0.0	13,017,945	0.0	△289,626	△2.2
企業債	1,138,233,882	3.8	1,143,191,166	3.8	△4,957,284	△0.4
引当金	27,422,268	0.1	32,015,146	0.1	△4,592,878	△14.3
賞与引当金	27,422,268	0.1	32,015,146	0.1	△4,592,878	△14.3
繰延収益	5,965,274,755	19.8	6,071,281,057	20.0	△106,006,302	△1.7
長期前受金	10,930,218,780	36.2	10,864,583,720	35.8	65,635,060	0.6
長期前受金収益化累計額	△4,964,944,025	△16.5	△4,793,302,663	△15.8	△171,641,362	3.6
<b>資 本</b>	<b>11,689,324,659</b>	<b>38.8</b>	<b>11,356,627,227</b>	<b>37.4</b>	<b>332,697,432</b>	<b>2.9</b>
資本金	10,591,176,989	35.1	10,159,038,353	33.4	432,138,636	4.3
自己資本金	10,591,176,989	35.1	10,159,038,353	33.4	432,138,636	4.3
剰余金	1,098,147,670	3.6	1,197,588,874	3.9	△99,441,204	△8.3
資本剰余金	520,201,565	1.7	520,201,565	1.7	-	-
受贈財産評価額	77,672,019	0.3	77,672,019	0.3	-	-
国庫補助金	2,423,877	0.0	2,423,877	0.0	-	-
他会計負担金及び補助金	12,210,724	0.0	12,210,724	0.0	-	-
工事負担金	421,693,108	1.4	421,693,108	1.4	-	-
補償金	3,785,037	0.0	3,785,037	0.0	-	-
寄附金	2,416,800	0.0	2,416,800	0.0	-	-
利益剰余金	577,946,105	1.9	677,387,309	2.2	△99,441,204	△14.7
当年度末処分利益剰余金	577,946,105	1.9	677,387,309	2.2	△99,441,204	△14.7

(注) 貸倒引当金及び長期前受金収益化累計額は、「△」で表記しています。

資産、負債及び資本について、前年度と比較すると次のとおりです。

ア 資産

本年度末の資産は219,803千円（0.7%）減少しました。

固定資産は322,214千円（1.1%）減少しました。これは、有形固定資産において、建設改良工事等により787,334千円を資産計上しましたが、減価償却等により1,109,548千円減少したためです。

なお、有形固定資産の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額					本年度末残高
		資産の取得等による	資産の除却売却による	減価償却による	建設仮勘定からの振替	小 計	
土 地	千円 332,552	千円 5	千円 -	千円 -	千円 -	千円 5	千円 332,557
建 物	855,888	37,694	△18,088	△52,693	-	△33,087	822,801
構 築 物	24,216,509	282,798	△3,486	△772,529	-	△493,217	23,723,291
機械及び装置	2,527,646	131,819	△5,937	△243,329	6,995	△110,452	2,417,194
車両運搬具	9,656	18,950	-	△3,088	-	15,862	25,518
工具、器具及び備品	55,228	2,712	△10	△10,387	-	△7,685	47,543
その他有形固定資産	38,017	-	-	-	-	-	38,017
建設仮勘定	883,441	313,357	-	-	△6,995	306,361	1,189,803
合 計	28,918,937	787,334	△27,521	△1,082,027	-	△322,214	28,596,724

流動資産は102,410千円（7.0%）増加しました。これは主に、未収金で38,578千円、短期貸付金で200,000千円それぞれ減少しましたが、現金及び預金で334,353千円増加したためです。

なお、未収金（貸倒引当金を除く）の状況は、次のとおりです。

区 分	本年度末		前年度末		比較増減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
営業未収金	件 33,982	円 440,193,665	件 33,611	円 462,422,626	件 371	円 △22,228,961
給水収益	33,739	249,610,568	33,604	244,051,992	135	5,558,576
他会計負担金	3	183,451,297	3	218,237,034	-	△34,785,737
加入金	106	4,480,300	2	94,600	104	4,385,700
その他営業収益	134	2,651,500	2	39,000	132	2,612,500
営業外未収金	28	3,633,700	24	2,830,396	4	803,304
その他未収金	1	418,000	2	17,410,000	△1	△16,992,000
合 計	34,011	444,245,365	33,637	482,663,022	374	△38,417,657

また、未収金に係る不納欠損処分件数及び金額（税込額）は、54件、267千円で、全て債権放棄分です。

## イ 負債及び資本

本年度末の負債は552,501千円（2.9%）減少しました。

固定負債は、511,741千円（4.4%）減少しました。これは、企業債で449,634千円、引当金（退職給付引当金）で62,107千円それぞれ減少したためです。

流動負債は65,247千円（5.0%）増加しました。これは主に、企業債で4,957千円、引当金（賞与引当金）で4,593千円それぞれ減少しましたが、未払金で75,087千円増加したためです。

なお、企業債の状況は、次ページに記載のとおりです。

繰延収益は106,006千円（1.7%）減少しました。これは、長期前受金で65,635千円増加しましたが、長期前受金収益化累計額で171,641千円減少したためです。

なお、長期前受金及び長期前受金収益化累計額の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		長期前受金の 受入による	資産の除却 売却による	減価償却費の 計上による	小 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
長期前受金	10,864,584	84,454	△18,819	-	65,635	10,930,219
受贈財産評価額	1,652,413	35,249	△18,704	-	16,545	1,668,958
国庫補助金	4,852,004	-	-	-	-	4,852,004
交付金	157,383	34,947	-	-	34,947	192,330
他会計負担金及び補助金	1,745,409	418	-	-	418	1,745,827
工事負担金	2,232,071	13,839	△114	-	13,725	2,245,796
寄附金	225,303	-	-	-	-	225,303
長期前受金収益化累計額	△4,793,303	-	403	△172,044	△171,641	△4,964,944
合 計	6,071,281	84,454	△18,416	△172,044	△106,006	5,965,275

本年度末の資本は332,697千円（2.9%）増加しました。

資本金は432,139千円（4.3%）増加しました。これは、条例に基づき前年度処分額として同額を剰余金から資本金に組み入れたためです。

剰余金は99,441千円（8.3%）減少しました。これは主に、当年度純利益により当年度未処分利益剰余金が332,697千円増加しましたが、条例に基づき利益剰余金から資本金への組入れにより432,139千円減少したためです。

なお、本年度は前年度純利益により生じた未処分利益剰余金245,249千円を条例に基づき減債積立金に積み立てましたが、企業債償還に全額使用したため、同額を未処分利益剰余金に振り替えています。

資本金及び剰余金の状況は、次のとおりです。

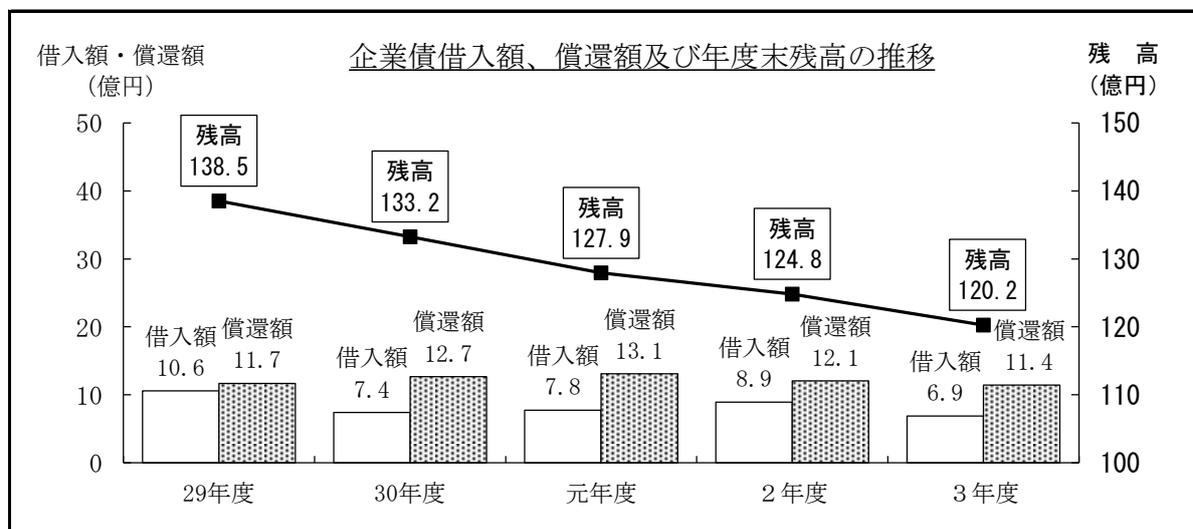
区 分	前年度末残高	前年度処分額	本年度中の増減額			本年度末残高
			減債積立金 からの振替	当年度純利益	小 計	
資 本 金	千円 10,159,038	千円 432,139	千円 -	千円 -	千円 -	千円 10,591,177
自己資本金	10,159,038	432,139	-	-	-	10,591,177
剰 余 金	1,197,589	△432,139	-	332,697	332,697	1,098,148
資本剰余金	520,202	-	-	-	-	520,202
利益剰余金	677,387	△432,139	-	332,697	332,697	577,946
減債積立金	-	245,249	△245,249	-	△245,249	-
未処分利益剰余金	677,387	△677,387	245,249	332,697	577,946	577,946
合 計	11,356,627	-	-	332,697	332,697	11,689,325

(2) 企業債

企業債の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		借入額	償還額	1年以内に 返済期限が 到来する企 業債の振替	小 計	
固 定 負 債 (企業債)	千円 11,336,294	千円 688,600	千円 -	千円 △1,138,234	千円 △449,634	千円 10,886,660
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,336,294	688,600	-	△1,138,234	△449,634	10,886,660
流 動 負 債 (企業債)	1,143,191	-	△1,143,191	1,138,234	△4,957	1,138,234
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,143,191	-	△1,143,191	1,138,234	△4,957	1,138,234
合 計	12,479,485	688,600	△1,143,191	-	△454,591	12,024,894

企業債借入額、償還額及び年度末残高の推移は、次のとおりです。



借入額は償還額を下回っており、残高は安定的に推移しています。

## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,279,695,502	1,151,951,924	127,743,578
当年度純利益 (△は純損失)	332,697,432	245,248,673	87,448,759
減価償却費	1,082,026,950	1,032,651,231	49,375,719
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△62,107,447	△6,571,935	△55,535,512
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	160,513	684,792	△524,279
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,249,137	△525,252	△3,723,885
長期前受金戻入額	△190,459,927	△172,294,923	△18,165,004
受取利息及び受取配当金	△690	△115	△575
支払利息	168,931,050	189,154,556	△20,223,506
固定資産除却損	27,521,062	94,583,746	△67,062,684
未収金の増減額 (△は増加)	21,425,542	7,454,857	13,970,685
未払金の増減額 (△は減少)	79,605,885	△48,495,205	128,101,090
預り金の増減額 (△は減少)	△289,626	23,595	△313,221
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,635,860	△807,540	△5,828,320
小 計	1,448,625,747	1,341,106,480	107,519,267
利息及び配当金の受取額	805	-	805
利息の支払額	△168,931,050	△189,154,556	20,223,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	△490,751,631	△1,097,189,879	606,438,248
有形固定資産の取得による支出	△756,947,880	△937,109,484	180,161,604
交付金による収入	51,781,000	39,518,000	12,263,000
工事負担金による収入	13,839,249	-	13,839,249
一般会計からの繰入金による収入	576,000	401,605	174,395
短期貸付による支出	-	△200,000,000	200,000,000
短期貸付金の回収による収入	200,000,000	-	200,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△454,591,167	△312,417,209	△142,173,958
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	688,600,000	893,400,000	△204,800,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△1,143,191,167	△1,205,817,209	62,626,042
資金増加額(又は減少額)	334,352,704	△257,655,164	592,007,868
資金期首残高	774,665,637	1,032,320,801	△257,655,164
資金期末残高	1,109,018,341	774,665,637	334,352,704

本年度は、業務活動により1,279,696千円の資金を生み出し、投資活動（有形固定資産の取得等）に490,752千円、財務活動（企業債の償還等）に454,591千円の資金をそれぞれ使用しました。

この結果、資金は334,353千円増加し、期末残高は1,109,018千円となりました。

## 6 資金運用等の状況

### (1) 資金運用の状況

資金運用の状況は、次のとおりです。

資金の使途 (円)		資金の源泉 (円)		
収益的 収支			〔非現金収入〕 長期前受金戻入 △190,459,927	
			〔非現金支出〕 減価償却費 1,082,026,950 固定資産除却費 27,521,062	
			退職給付引当金の増減額 △62,107,447 当年度純利益 332,697,432	
	資金余剰 (A)	1,189,678,070		
資本的 収支	建設改良費	817,866,187	企業債	688,600,000
	企業債償還金	1,143,191,167	交付金	34,947,000
			他会計補助金	418,000
			工事負担金	13,839,249
			資金不足 (B)	1,223,253,105
その他			消費税及び地方消費税	65,781,087
	補填財源 (C)	65,781,087	資本的収支調整額	
	運転資金の増 (A)-(B)+(C)	32,206,052		

本年度は、資本的収支で1,223,253千円資金不足となりましたが、消費税及び地方消費税資本的収支調整額65,781千円で補填し、収益的収支で1,189,678千円資金余剰となった結果、運転資金は32,206千円増加しました。

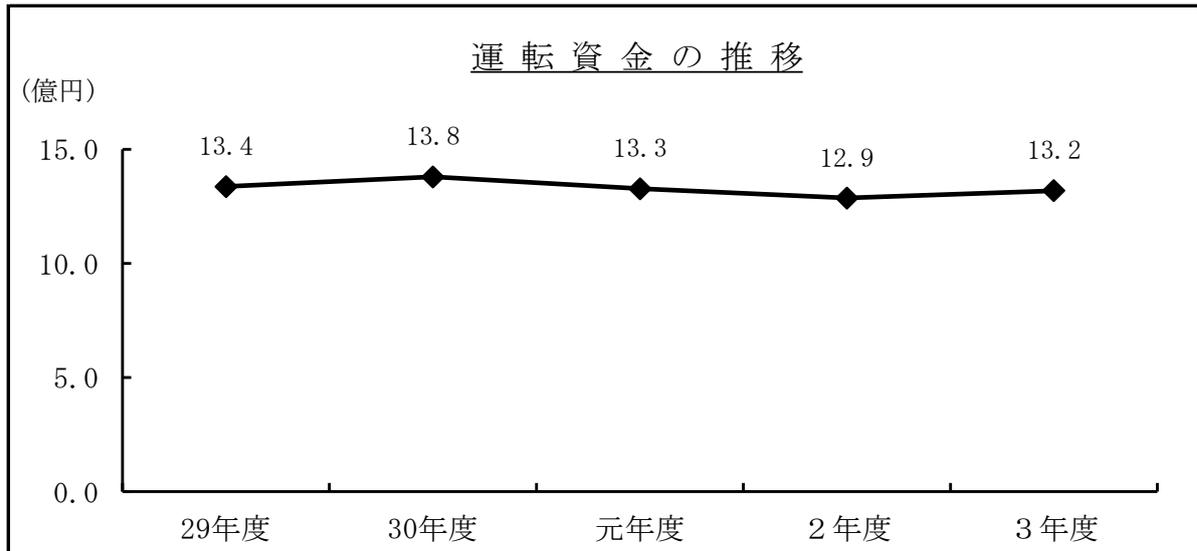
### (2) 運転資金の状況

運転資金の状況は、次のとおりです。

区 分	本年度末	前年度末	比較増減
	円	円	円
流動資産 (A)	1,562,853,539	1,460,443,145	102,410,394
現金及び預金	1,109,018,341	774,665,637	334,352,704
未収金	432,054,592	470,632,762	△ 38,578,170
貯蔵品	21,780,606	15,144,746	6,635,860
短期貸付金	-	200,000,000	△ 200,000,000
流動負債 (B)	1,382,503,524	1,317,256,466	65,247,058
未払金	204,119,055	129,032,209	75,086,846
預り金	12,728,319	13,017,945	△ 289,626
企業債	1,138,233,882	1,143,191,166	△ 4,957,284
引当金	27,422,268	32,015,146	△ 4,592,878
流動負債のうち企業債 (C)	1,138,233,882	1,143,191,166	△ 4,957,284
運転資金 (A)-(B)+(C)	1,318,583,897	1,286,377,845	32,206,052

本年度末における運転資金は1,318,584千円となりました。

運転資金の推移は、次のとおりです。



運転資金の推移に大きな変動はなく、安定して資金が確保されています。

## 7 意 見

水道事業会計に係る意見については、下水道事業会計と併せて50ページに記載しています。

＜水道事業＞財務分析表

分析項目		算式	単位	比率					解 説
				3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	94.8	95.2	94.9	94.7	95.1	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に占める固定資産・流動資産の割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	5.2	4.8	5.1	5.3	4.9	
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	36.9	38.3	38.9	40.1	41.8	固定負債構成比率、流動負債構成比率及び自己資本比率は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本（自己資本金＋剰余金＋繰延収益）の関係を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	4.6	4.3	4.7	5.0	4.6	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	58.5	57.4	56.5	54.9	53.5	
財務比率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	%	5.5	5.0	5.3	5.5	5.1	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	99.4	99.5	99.6	99.8	99.7	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	113.0	110.9	108.5	104.6	105.0	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	112.4	95.5	108.3	104.5	105.2	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想の比率とされている。
	現金預金比率 (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	80.2	58.8	72.4	74.0	70.5	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回転比率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定}) + \text{期末}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定})) / 2}$	回	0.08	0.09	0.09	0.09	0.09	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係により設備利用の適否を見るためのもので、高いほど良いとされている。
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	回	1.55	1.59	1.59	1.62	1.82	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
その他の比率	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益} - \text{当年度純損失}} \times 100$	%	80.8	94.4	88.7	85.5	77.1	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額（当年度純損失の場合は減額）を比較したもので、低いほど償還財源が安定的に確保できているといえる。
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	-	-	-	-	-	この比率が100より高いということは、1年間の営業収益を上回る累積欠損金が存在するということで、経営悪化の状況を見る上で、資金不足比率と併せて利用されている。

(注) 各比率の算定式に用いた用語の主なもの、次のとおりです。

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定、総資本＝負債＋資本金＋剰余金、自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益、未収金＝未収金（貸倒引当金を除く）

＜水道事業＞ 経営分析表

分析項目	算式	単位	比率				
			3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
負荷率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 給 水 量 } (\text{m}^3)}{1 \text{ 日 最 大 給 水 量 } (\text{m}^3)} \times 100$	%	75.5	78.2	77.7	76.9	78.7
施設利用率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 給 水 量 } (\text{m}^3)}{1 \text{ 日 給 水 能 力 } (\text{m}^3)} \times 100$	%	61.3	60.4	62.1	64.0	65.2
最大稼働率	$\frac{1 \text{ 日 最 大 給 水 量 } (\text{m}^3)}{1 \text{ 日 給 水 能 力 } (\text{m}^3)} \times 100$	%	81.2	77.2	80.0	83.2	82.9
配水管使用効率	$\frac{\text{総 給 水 量 } (\text{m}^3)}{\text{配 水 管 延 長 } (\text{m})}$	m <sup>3</sup> /m	26.4	26.1	27.2	28.0	28.6
供給単価 (1 m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{給 水 収 益 } (\text{円})}{\text{有 収 水 量 } (\text{m}^3)}$	円	193.4	192.7	196.5	196.5	195.7
給水原価 (1 m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入} (\text{円})}{\text{有 収 水 量 } (\text{m}^3)}$	円	190.3	199.4	187.9	185.3	178.6
供給単価対給水原価比率 (料金回収率)	$\frac{\text{供給 単 価 } (\text{円})}{\text{給 水 原 価 } (\text{円})} \times 100$	%	101.7	96.6	104.5	106.1	109.6
資本費対給水収益比率	$\frac{\text{減価償却費} + \text{支払利息} (\text{円})}{\text{給 水 収 益 } (\text{円})} \times 100$	%	58.8	56.9	54.9	54.7	54.3
人件費対給水収益比率	$\frac{\text{人 件 費 } (\text{円})}{\text{給 水 収 益 } (\text{円})} \times 100$	%	17.2	19.9	18.5	19.2	17.5
人件費対給水原価比率	$\frac{\text{有収水量} 1 \text{ m}^3 \text{ 当りの人件費 } (\text{円})}{\text{給 水 原 価 } (\text{円})} \times 100$	%	17.5	17.8	17.9	18.9	17.7

(注) 人件費は、正職員、再任用職員、会計年度任用職員(元年度以前は嘱託員及び臨時職員)に係る給与等の合計額です。

# 下水道事業会計

## 1 事業の実績

本年度の事業実績は、次のとおりです。

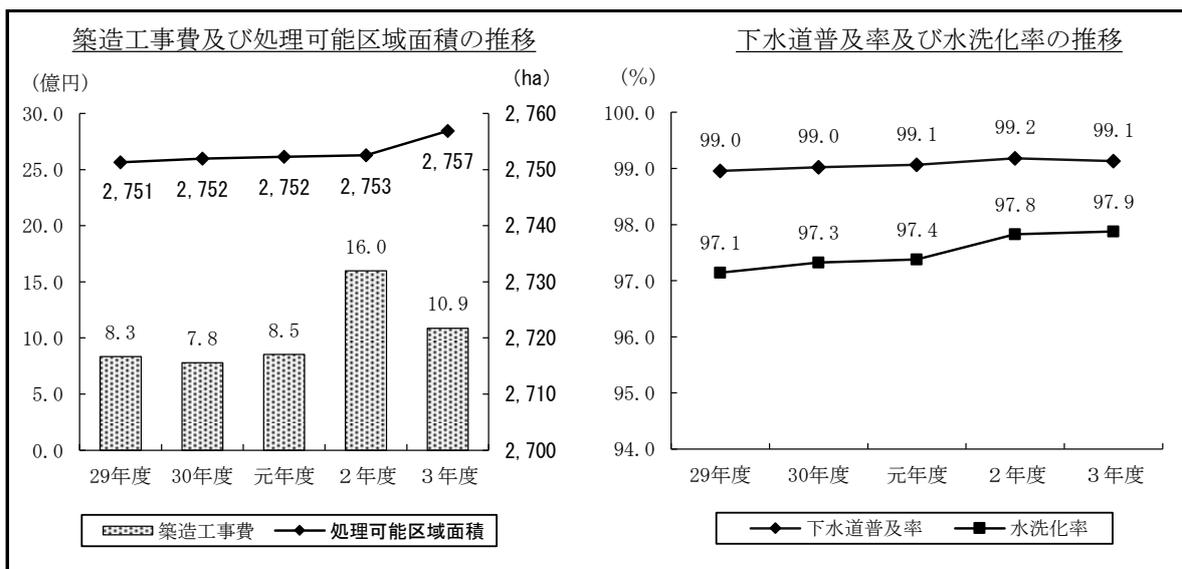
区 分		本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
				増 減	比率(%)
行 政 区 域 内 人 口 (A)	人	109,712	111,634	△1,922	△1.7
処 理 可 能 区 域 内 人 口 (B)	人	108,760	110,721	△1,961	△1.8
水 洗 化 人 口 (C)	人	106,451	108,316	△1,865	△1.7
下 水 道 普 及 率 (B/A)	%	99.1	99.2	ポ イ ント △0.1	/
水 洗 化 率 (C/B)	%	97.9	97.8	0.1	
処 理 可 能 区 域 面 積	ha	2,756.9	2,752.6	4.3	0.2
管 き よ 延 長 (汚 水)	km	579.6	579.6	-	-
管 き よ 延 長 (雨 水)	km	47.0	47.0	-	-

本年度は前年度と比較すると、行政区域内人口は1,922人(1.7%)、処理可能区域内人口は1,961人(1.8%)、水洗化人口は1,865人(1.7%)それぞれ減少しました。

なお、下水道普及率は、処理可能区域内人口の減少率が、行政区域内人口の減少率を上回ったため0.1ポイント低下し、99.1%となり、水洗化率は、処理可能区域内人口の減少率が水洗化人口の減少率を上回ったため、0.1ポイント上昇し、97.9%となりました。

また、管きよ延長(汚水)は前年度から増減はなく、本年度末において579.6kmで、処理可能区域面積は4.3ha増加し、本年度末において2,756.9haとなりました。

### (1) 築造工事費及び処理可能区域面積並びに下水道普及率及び水洗化率の推移



建設改良費（築造工事費）の状況は、次のとおりです。

区 分	3年度	2年度	比較増減		元年度	30年度	29年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
築造工事費	1,087,133	1,597,349	△510,216	△31.9	852,992	780,216	833,363
管きよ							
汚水	204,248	553,693	△349,444	△63.1	122,266	283,273	273,377
雨水	-	-	-	-	-	-	18,460
ポンプ場	38,040	49,305	△11,265	△22.8	136,580	102,984	41,892
処理場	844,844	991,397	△146,552	△14.8	594,146	393,960	499,634
その他	-	2,955	△2,955	皆減	-	-	-

本年度は、汚水管整備として汚水管改築工事等が、ポンプ場設備の更新として張碓第1中継ポンプ場機械設備工事等が施工されたほか、処理場設備の更新等として中央下水終末処理場護岸工事等が施工されました。

### (2) 処理可能区域内世帯数等の推移

区 分	3年度		2年度		元年度		30年度		29年度	
	世帯数	すう勢比率								
処理可能区域内世帯数	世帯	%								
	61,188	96.5	61,819	97.4	62,358	98.3	62,745	98.9	63,439	100.0
水洗便所設置世帯数	59,679	97.3	60,261	98.3	60,505	98.7	60,799	99.2	61,315	100.0
普及率(%)	97.5		97.5		97.0		96.9		96.7	

本年度の処理可能区域内世帯数及び水洗便所設置世帯数は、前年度と比較すると、共に減少しました。なお、普及率に増減はありませんでした。

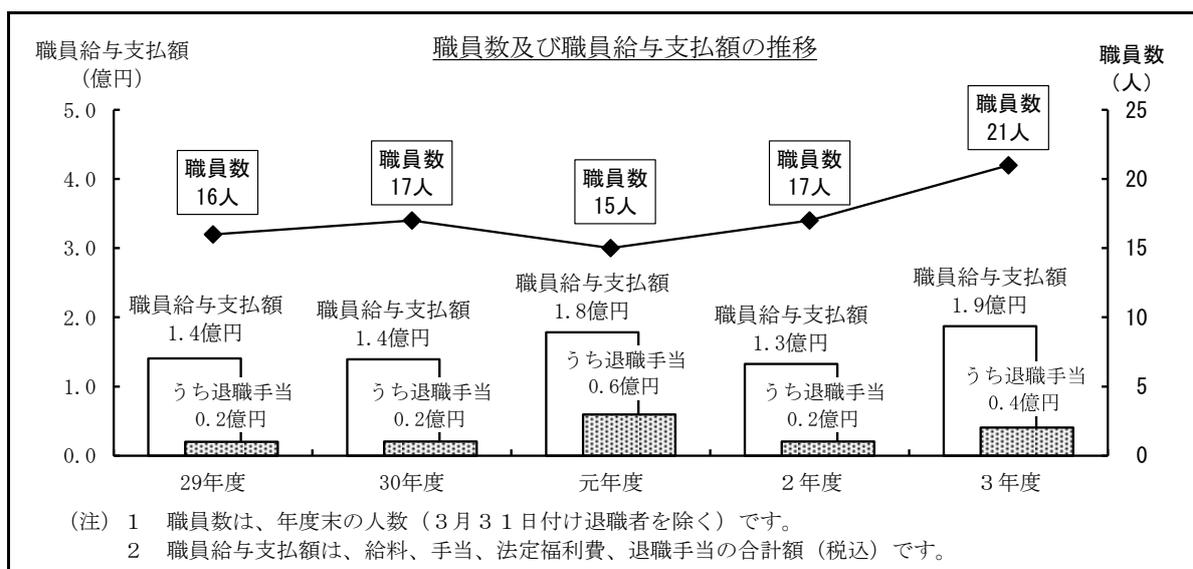
### (3) 有収水量（用途別）の推移

区 分	3年度		2年度		元年度		30年度		29年度	
	水量	すう勢比率								
	千 $m^3$	%								
家事用	7,680	97.7	7,827	99.5	7,644	97.2	7,692	97.8	7,865	100.0
業務用	3,465	84.1	3,445	83.6	4,013	97.4	4,082	99.1	4,119	100.0
浴場用	103	62.3	117	70.9	150	90.7	161	97.3	165	100.0
合計	11,248	92.6	11,388	93.7	11,807	97.2	11,934	98.2	12,149	100.0

本年度の有収水量は、前年度と比較すると140千 $m^3$ （1.2%）減少しました。これは、業務用で増加しましたが、家事用及び浴場用で減少してためです。

(4) 職員数及び職員給与支払額の推移

(会計年度任用職員(元年度以前は嘱託員及び臨時職員)を除く)



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予算額	決算額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
下水道事業収益	3,578,434,000	3,590,007,430	11,573,430	100.3	△2,175,993
営業収益	2,007,916,000	2,025,859,719	17,943,719	100.9	△9,764,933
営業外収益	1,570,418,000	1,564,123,254	△6,294,746	99.6	18,326,079
特別利益	100,000	24,457	△75,543	24.5	△10,737,139

支出

区分	予算額	決算額	不用額	執行率	対前年度決算額増減
下水道事業費用	3,535,097,000	3,366,882,600	168,214,400	95.2	26,000,976
営業費用	3,366,671,000	3,210,098,875	156,572,125	95.3	18,350,505
営業外費用	162,326,000	156,613,257	5,712,743	96.5	7,522,558
特別損失	1,100,000	170,468	929,532	15.5	127,913
予備費	5,000,000	-	5,000,000	-	-

収入は、決算額を予算額と比較すると11,573千円の増収となりました。これは主に、営業外収益の他会計補助金で1,156千円、長期前受金戻入で5,164千円それぞれ減収となりましたが、営業収益の下水道使用料で18,311千円の増収となったためです。

支出は、決算額を予算額と比較すると168,214千円の不用額を生じました。これは主に、営業費用の維持管理費で118,308千円、減価償却費で5,356千円、資産減耗費で32,908千円、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費で2,589千円それぞれ不用額を生じたためです。

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
<b>資本的収入</b>	<b>2,619,568,000</b>	<b>1,721,436,431</b>	<b>△898,131,569</b>	<b>65.7</b>	<b>△624,346,517</b>
企業債	1,034,200,000	588,500,000	△445,700,000	56.9	△454,100,000
交付金	759,100,000	382,064,520	△377,035,480	50.3	△129,660,610
他会計出資金	357,420,000	357,399,170	△20,830	99.9	△10,962,441
他会計負担金	116,000	115,928	△72	99.9	1,448
他会計補助金	96,000	-	△96,000	-	△20,000
受益者負担金	76,000	86,775	10,775	114.2	△197,173
工事負担金	225,600,000	150,349,807	△75,250,193	66.6	△29,998,941
貸付金償還金	242,860,000	242,920,231	60,231	100.1	591,200
固定資産売却代	100,000	-	△100,000	-	-

## 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
<b>資本的支出</b>	<b>3,705,570,000</b>	<b>2,848,577,814</b>	<b>385,000,000</b>	<b>471,992,186</b>	<b>76.9</b>	<b>△572,305,983</b>
建設改良費	1,951,784,000	1,099,791,959	385,000,000	466,992,041	56.3	△511,730,326
企業債償還金	1,748,336,000	1,748,285,855	-	50,145	99.9	△60,075,657
貸付金	5,450,000	500,000	-	4,950,000	9.2	△500,000

## 収 入 - 支 出

資本的収入額が資本的支出額に不足する額	1,127,141,383 円
---------------------	-----------------

収入は、決算額を予算額と比較すると898,132千円の減収となりました。これは主に、企業債で445,700千円、交付金で377,035千円、工事負担金で75,250千円それぞれ減収となったためです。また、決算額を前年度と比較すると624,347千円（26.6%）減少しました。

企業債は、建設改良費の財源として充当された下水道事業債523,500千円（うち過疎対策事業債203,500千円）及び下水道事業債（特別措置分）65,000千円で、前年度と比較すると454,100千円（43.6%）減少しました。

交付金は、築造工事費に係る防災・安全社会資本整備交付金で、前年度と比較すると129,661千円（25.3%）減少しました。

他会計出資金は、主に下水道事業債（特別措置分）及び臨時財政特例債の元金償還に係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると10,962千円（3.0%）減少しました。

他会計負担金は、企業債（雨水用地分）の元金償還に係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると1千円（1.3%）増加しました。

他会計補助金は、20千円皆減しました。

受益者負担金は、前年度と比較すると197千円（69.4%）減少しました。

工事負担金は、色内ふ頭老朽化対策事業に係る負担金で、前年度と比較すると29,999千円（16.6%）減少しました。

貸付金償還金は、水洗貸付金償還金（水洗便所等改造資金貸付金償還金）及び他会計貸付金償還金（一般会計長期貸付金償還金）で、前年度と比較すると591千円（0.2%）増加しました。

支出は、決算額を予算額と比較すると、建設改良費の築造工事費で污水管改築等事業費110,000千円、銭函下水終末処理場耐震化事業費33,200千円及び色内ふ頭老朽化対策事業費241,800千円を翌年度に繰り越したことにより、不用額は471,992千円となりました。これは主に、建設改良費の築造工事費で466,835千円、貸付金の水洗貸付金で4,950千円それぞれ不用額を生じたためです。

また、決算額を前年度と比較すると572,306千円（16.7%）減少しました。

建設改良費は、前年度と比較すると511,730千円（31.8%）減少しました。これは主に、築造工事費で510,216千円（31.9%）減少したためです。

企業債償還金は、前年度と比較すると60,076千円（3.3%）減少しました。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は1,127,141千円となり、これについては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額94,955千円、減債積立金109,404千円、過年度分損益勘定留保資金216,181千円及び当年度分損益勘定留保資金706,600千円で補填されました。

### 3 経営成績

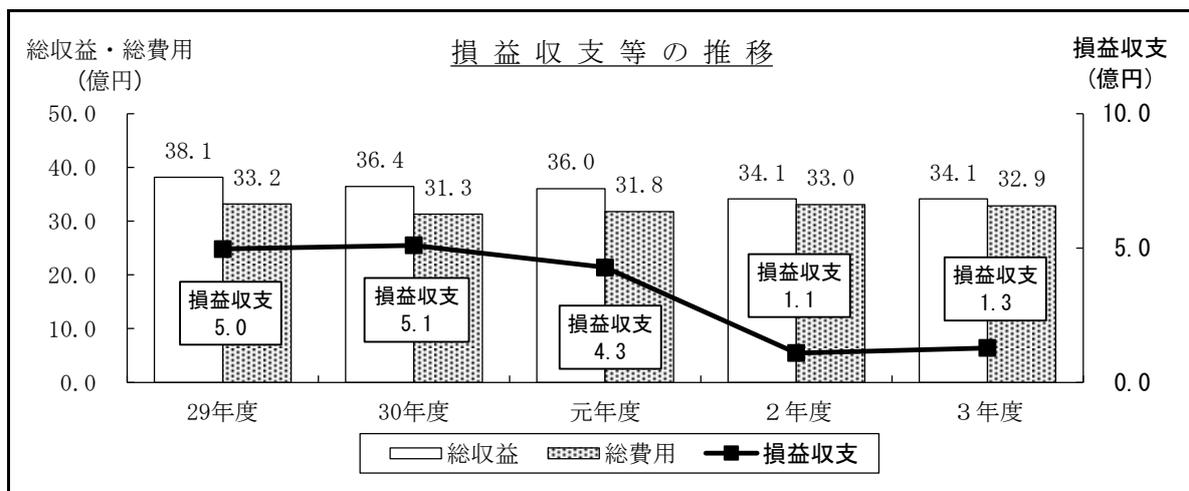
本年度の経営成績は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	構 成 比 率	前 年 度	構 成 比 率	比 較 増 減	
					金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
<b>下水道事業収益</b>	<b>3,413,187,941</b>	<b>100.0</b>	<b>3,413,593,679</b>	<b>100.0</b>	<b>△405,738</b>	<b>△0.0</b>
営業収益	1,849,277,709	54.2	1,857,975,261	54.4	△8,697,552	△0.5
下水道使用料	1,766,506,702	51.8	1,777,190,995	52.1	△10,684,293	△0.6
他会計負担金	82,771,007	2.4	80,784,266	2.4	1,986,741	2.5
営業外収益	1,563,885,775	45.8	1,545,721,702	45.3	18,164,073	1.2
受取利息及び配当金	3,038,027	0.1	4,156,380	0.1	△1,118,353	△26.9
他会計補助金	616,318,328	18.1	632,348,885	18.5	△16,030,557	△2.5
長期前受金戻入	913,104,086	26.8	884,372,715	25.9	28,731,371	3.2
雑収益	31,425,334	0.9	24,843,722	0.7	6,581,612	26.5
特別利益	24,457	0.0	9,896,716	0.3	△9,872,259	△99.8
過年度損益修正益	-	-	9,829,456	0.3	△9,829,456	皆減
その他特別利益	24,457	0.0	67,260	0.0	△42,803	△63.6
<b>下水道事業費用</b>	<b>3,285,018,402</b>	<b>100.0</b>	<b>3,304,189,209</b>	<b>100.0</b>	<b>△19,170,807</b>	<b>△0.6</b>
営業費用	3,118,601,904	94.9	3,099,493,227	93.8	19,108,677	0.6
維持管理費	1,183,166,067	36.0	1,205,225,549	36.5	△22,059,482	△1.8
減価償却費	1,846,643,858	56.2	1,829,810,852	55.4	16,833,006	0.9
資産減耗費	88,791,979	2.7	64,456,826	2.0	24,335,153	37.8
営業外費用	166,260,378	5.1	204,657,308	6.2	△38,396,930	△18.8
支払利息及び企業債取扱諸費	117,618,900	3.6	141,476,243	4.3	△23,857,343	△16.9
雑支出	48,641,478	1.5	63,181,065	1.9	△14,539,587	△23.0
特別損失	156,120	0.0	38,674	0.0	117,446	303.7
過年度損益修正損	156,120	0.0	38,674	0.0	117,446	303.7
<b>営業損益</b>	<b>△1,269,324,195</b>		<b>△1,241,517,966</b>		<b>△27,806,229</b>	
<b>経常損益</b>	<b>128,301,202</b>		<b>99,546,428</b>		<b>28,754,774</b>	
<b>当年度損益収支</b>	<b>128,169,539</b>		<b>109,404,470</b>		<b>18,765,069</b>	

本年度の損益収支は、総収益3,413,188千円に対し、総費用3,285,018千円で、差引き128,170千円の純利益を生じました。

また、当年度損益収支を前年度と比較すると18,765千円増加しました。これは、総収益で406千円（0.0%）減少しましたが、総費用で19,171千円（0.6%）減少したためです。

なお、損益収支等の推移は、次のとおりです。



本年度の科目別前年度比較は、次のとおりです。

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益は8,698千円（0.5%）減少しました。これは、他会計負担金で1,987千円（2.5%）増加しましたが、下水道使用料で10,684千円（0.6%）減少したためです。

営業費用は19,109千円（0.6%）増加しました。これは主に、維持管理費の委託料で22,554千円（3.8%）、負担金で35,015千円（17.5%）それぞれ減少しましたが、維持管理費の給料で16,221千円（48.5%）、動力費で18,579千円（10.4%）、減価償却費で16,833千円（0.9%）、資産減耗費で24,335千円（37.8%）それぞれ増加したためです。

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は18,164千円（1.2%）増加しました。これは、受取利息及び配当金で1,118千円（26.9%）、他会計補助金で16,031千円（2.5%）それぞれ減少しましたが、長期前受金戻入で28,731千円（3.2%）、雑収益で6,582千円（26.5%）それぞれ増加したためです。

営業外費用は38,397千円（18.8%）減少しました。これは、支払利息及び企業債取扱諸費で23,857千円（16.9%）、雑支出で14,540千円（23.0%）それぞれ減少したためです。

なお、企業債利息の営業収益に対する割合は6.4%となり、前年度と比較すると1.2ポイント低下しました。

また、一般会計負担金等の推移は、次のとおりです。

区 分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
	円	円	円	円	円
営業収益(負担金)	78,895,849	80,784,266	82,409,703	84,310,963	86,485,227
営業外収益(補助金)	616,318,328	632,348,885	745,568,462	780,822,801	822,044,226
合 計	695,214,177	713,133,151	827,978,165	865,133,764	908,529,453
総 収 益	3,413,187,941	3,413,593,679	3,603,179,120	3,642,228,649	3,814,423,989
総収益に対する一般会計負担金等の割合	20.4%	20.9%	23.0%	23.8%	23.8%

(3) 特別利益及び特別損失

特別利益は9,872千円（99.8%）減少しました。これは主に、過年度損益修正益で9,829千円皆減したためです。

特別損失は117千円（303.7%）増加しました。これは、過年度損益修正損で同額増加したためです。

(4) 損益に関する収益率

収益率の推移は、次のとおりです。

区 分	算 式	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	解 説
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	% 59.3	% 59.9	% 65.8	% 68.4	% 66.1	業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	103.9	103.0	113.4	116.2	114.9	経常収益（営業収益＋営業外収益の各収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、100%以上が健全とされている。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	103.9	103.3	113.5	116.3	114.9	総収益と総費用を対比したもので、100%以上が望ましい。

(注) 営業収益及び営業費用並びに経常収益及び経常費用は、受託工事収益及び受託工事費を除いています。

本年度は、営業収支比率が前年度を下回りましたが、経常収支比率及び総収支比率は共に健全性を維持しています。

有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの経常収支の推移は、次のとおりです。

区 分		3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
経常収益	円					
	下水道使用料	157.05	156.05	158.50	158.31	157.44
	一般会計負担金等	61.81	62.62	70.13	72.49	74.78
	その他	84.59	80.20	76.16	74.12	81.60
	計	303.44	298.87	304.79	304.92	313.83
経常費用	人件費	8.96	7.06	8.80	5.82	7.26
	経費	96.22	98.77	87.74	83.51	77.63
	減価償却費等	172.06	166.33	155.04	152.59	164.02
	支払利息	10.46	12.42	14.56	17.50	20.51
	その他	4.32	5.55	2.69	3.02	3.73
		計	292.03	290.13	268.83	262.45
経常損益		11.41	8.74	35.96	42.48	40.68

(注) 1 「人件費」は正職員、再任用職員、会計年度任用職員（元年度以前は嘱託員及び臨時職員）に係る給与等の合計額です。

2 「減価償却費等」は減価償却費と資産減耗費の合計額です。

3 経常収益及び経常費用は、受託工事収益及び受託工事費を除いています。

#### 4 財政状態

##### (1) 資産、負債及び資本

区 分	本年度末 円	構成 比率 %	前年度末 円	構成 比率 %	比較増減	
					金額 円	比率 %
<b>資 産</b>	<b>44,624,178,734</b>	<b>100.0</b>	<b>45,710,440,219</b>	<b>100.0</b>	<b>△1,086,261,485</b>	<b>△2.4</b>
固定資産	43,651,197,460	97.8	44,824,184,204	98.1	△1,172,986,744	△2.6
有形固定資産	42,812,856,808	95.9	43,743,423,321	95.7	△930,566,513	△2.1
土地	3,282,853,805	7.4	3,282,853,805	7.2	-	-
建物	5,585,639,775	12.5	5,849,814,613	12.8	△264,174,838	△4.5
構築物	26,016,761,221	58.3	26,834,108,339	58.7	△817,347,118	△3.0
機械及び装置	6,434,926,784	14.4	6,867,066,947	15.0	△432,140,163	△6.3
車両運搬具	2,597,905	0.0	3,399,733	0.0	△801,828	△23.6
工具、器具及び備品	181,004,997	0.4	197,518,366	0.4	△16,513,369	△8.4
その他有形固定資産	1,072,648	0.0	1,072,648	0.0	-	-
建設仮勘定	1,307,999,673	2.9	707,588,870	1.5	600,410,803	84.9
無形固定資産	5,472,357	0.0	5,472,357	0.0	-	-
投資	832,868,295	1.9	1,075,288,526	2.4	△242,420,231	△22.5
貸付金	830,268,295	1.9	1,072,688,526	2.3	△242,420,231	△22.6
出資金	2,600,000	0.0	2,600,000	0.0	-	-
流動資産	972,981,274	2.2	886,256,015	1.9	86,725,259	9.8
現金及び預金	709,308,673	1.6	531,174,467	1.2	178,134,206	33.5
未収金	228,032,601	0.5	355,081,548	0.8	△127,048,947	△35.8
未収金(貸倒引当金除く)	236,209,194	0.5	364,160,346	0.8	△127,951,152	△35.1
貸倒引当金	△8,176,593	△0.0	△9,078,798	△0.0	902,205	△9.9
前払金	35,640,000	0.1	-	-	35,640,000	皆増
<b>負債及び資本</b>	<b>44,624,178,734</b>	<b>100.0</b>	<b>45,710,440,219</b>	<b>100.0</b>	<b>△1,086,261,485</b>	<b>△2.4</b>
<b>負 債</b>	<b>30,403,146,275</b>	<b>68.1</b>	<b>31,975,092,397</b>	<b>70.0</b>	<b>△1,571,946,122</b>	<b>△4.9</b>
固定負債	9,123,479,357	20.4	10,240,363,946	22.4	△1,116,884,589	△10.9
企業債	8,893,756,874	19.9	9,978,895,622	21.8	△1,085,138,748	△10.9
引当金	229,722,483	0.5	261,468,324	0.6	△31,745,841	△12.1
退職給付引当金	229,722,483	0.5	261,468,324	0.6	△31,745,841	△12.1
流動負債	2,234,464,410	5.0	2,308,955,615	5.1	△74,491,205	△3.2
未払金	540,497,816	1.2	549,282,916	1.2	△8,785,100	△1.6
預り金	600,660	0.0	493,726	0.0	106,934	21.7
企業債	1,681,638,289	3.8	1,748,285,396	3.8	△66,647,107	△3.8
引当金	11,727,645	0.0	10,893,577	0.0	834,068	7.7
賞与引当金	11,727,645	0.0	10,893,577	0.0	834,068	7.7
繰延収益	19,045,202,508	42.7	19,425,772,836	42.5	△380,570,328	△2.0
長期前受金	45,709,778,892	102.4	45,343,139,435	99.2	366,639,457	0.8
長期前受金収益化累計額	△26,664,576,384	△59.8	△25,917,366,599	△56.7	△747,209,785	2.9
<b>資 本</b>	<b>14,221,032,459</b>	<b>31.9</b>	<b>13,735,347,822</b>	<b>30.0</b>	<b>485,684,637</b>	<b>3.5</b>
資本金	8,015,632,600	18.0	7,230,775,915	15.8	784,856,685	10.9
自己資本金	8,015,632,600	18.0	7,230,775,915	15.8	784,856,685	10.9
剰余金	6,205,399,859	13.9	6,504,571,907	14.2	△299,172,048	△4.6
資本剰余金	5,967,825,850	13.4	5,967,709,922	13.1	115,928	0.0
受贈財産評価額	36,712,865	0.1	36,712,865	0.1	-	-
国庫補助金	4,172,405,843	9.4	4,172,405,843	9.1	-	-
交付金	87,573,497	0.2	87,573,497	0.2	-	-
他会計負担金及び補助金	1,457,445,727	3.3	1,457,329,799	3.2	115,928	0.0
受益者負担金	172,994,423	0.4	172,994,423	0.4	-	-
工事負担金	22,094,688	0.0	22,094,688	0.0	-	-
寄附金	18,598,807	0.0	18,598,807	0.0	-	-
利益剰余金	237,574,009	0.5	536,861,985	1.2	△299,287,976	△55.7
当年度未処分利益剰余金	237,574,009	0.5	536,861,985	1.2	△299,287,976	△55.7

(注) 貸倒引当金及び長期前受金収益化累計額は、「△」で表記しています。

資産、負債及び資本について、前年度末と比較すると次のとおりです。

#### ア 資産

本年度末の資産は1,086,261千円（2.4%）減少しました。

固定資産は1,172,987千円（2.6%）減少しました。これは、有形固定資産において、建設改良工事等により1,004,869千円を資産計上しましたが、減価償却等により1,935,436千円減少したほか、投資において貸付金で242,420千円減少したためです。

なお、有形固定資産の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				小 計	本年度末残高
		資産の取得 等による	資産の除却 売却による	減価償却 による	建設仮勘定 からの振替		
土 地	千円 3,282,854	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 3,282,854
建 物	5,849,815	18,760	△9,264	△276,084	2,413	△264,175	5,585,640
構 築 物	26,834,108	154,831	△1,266	△995,147	24,236	△817,347	26,016,761
機械及び装置	6,867,067	162,921	△78,144	△526,056	9,138	△432,140	6,434,927
車両運搬具	3,400	-	-	△802	-	△802	2,598
工具、器具 及び備品	197,518	32,159	△117	△48,555	-	△16,513	181,005
その他有形 固定資産	1,073	-	-	-	-	-	1,073
建設仮勘定	707,589	636,198	-	-	△35,787	600,411	1,308,000
合 計	43,743,423	1,004,869	△88,792	△1,846,644	-	△930,567	42,812,857

流動資産は86,725千円（9.8%）増加しました。これは、未収金で127,049千円減少しましたが、現金及び預金で178,134千円増加し、前払金で35,640千円皆増したためです。

なお、未収金（貸倒引当金を除く）の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度 末		前 年 度 末		比 較 増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
営業未収金	件 32,870	円 207,825,952	件 32,930	円 207,607,749	件 △60	円 218,203
下水道使用料	32,869	203,950,794	32,930	207,607,749	△61	△3,656,955
他会計負担金	1	3,875,158	-	-	1	3,875,158
営業外未収金	26	28,033,408	29	38,910,667	△3	△10,877,259
他会計補助金	1	26,638,376	1	12,509,242	-	14,129,134
雑収益ほか	25	1,395,032	28	26,401,425	△3	△25,006,393
その他未収金	25	349,834	33	117,641,930	△8	△117,292,096
合 計	32,921	236,209,194	32,992	364,160,346	△71	△127,951,152

また、未収金に係る不納欠損処分の件数及び金額（税込額）は、債権消滅分260件、878千円です。

#### イ 負債及び資本

本年度末の負債は1,571,946千円（4.9%）減少しました。

固定負債は1,116,885千円（10.9%）減少しました。これは、企業債で1,085,139千円、引当金（退職給付引当金）で31,746千円それぞれ減少したためです。

流動負債は74,491千円（3.2%）減少しました。これは主に、未払金で8,785千円、企業債で66,647千円それぞれ減少したためです。

なお、企業債の状況は次ページに記載のとおりです。

繰延収益は380,570千円（2.0%）減少しました。これは、長期前受金で366,639千円増加しましたが、長期前受金収益化累計額で747,210千円減少したためです。

なお、長期前受金及び長期前受金収益化累計額の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		長期前受金の 受入による	資産の除却 売却による	減価償却費の 計上による	小 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
長期前受金	45,343,139	532,534	△165,894	-	366,639	45,709,779
受贈財産評価額	1,342,452	33	-	-	33	1,342,485
国庫補助金	32,032,406	-	△154,309	-	△154,309	31,878,096
交付金	4,569,254	382,065	△8,362	-	373,702	4,942,956
他会計負担金及び補助金	4,417,514	-	△31	-	△31	4,417,483
受益者負担金	1,163,633	87	△3,021	-	△2,935	1,160,699
工事負担金	743,287	150,350	△171	-	150,179	893,467
寄附金	1,074,594	-	-	-	-	1,074,594
長期前受金収益化累計額	△25,917,367	-	118,884	△866,094	△747,210	△26,664,576
合 計	19,425,773	532,534	△47,010	△866,094	△380,570	19,045,203

本年度末の資本は485,685千円（3.5%）増加しました。

資本金は、784,857千円（10.9%）増加しました。これは、条例に基づき前年度処分額として427,458千円を剰余金から資本金に組み入れたほか、一般会計からの出資金の受入れにより357,399千円増加したためです。

剰余金は299,172千円（4.6%）減少しました。これは主に、当年度純利益により当年度未処分利益剰余金が128,170千円増加しましたが、条例に基づき利益剰余金から資本金への組入れにより427,458千円減少したためです。

なお、本年度は前年度純利益により生じた未処分利益剰余金109,404千円を条例に基づき減債積立金に積み立てましたが、企業債償還に全額使用したため、同額を未処分利益剰余金に振り替えています。

資本金及び剰余金の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	前年度処分額	本年度中の増減額				本年度末残高
			減債積立金 からの振替	他会計出資 金等の受入	当年度純利益	小 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
資 本 金	7,230,776	427,458	-	357,399	-	357,399	8,015,633
自己資本金	7,230,776	427,458	-	357,399	-	357,399	8,015,633
剰 余 金	6,504,572	△427,458	-	116	128,170	128,285	6,205,400
資本剰余金	5,967,710	-	-	116	-	116	5,967,826
利益剰余金	536,862	△427,458	-	-	128,170	128,170	237,574
減債積立金	-	109,404	△109,404	-	-	△109,404	-
未処分利益剰余金	536,862	△536,862	109,404	-	128,170	237,574	237,574
合 計	13,735,348	-	-	357,515	128,170	485,685	14,221,032

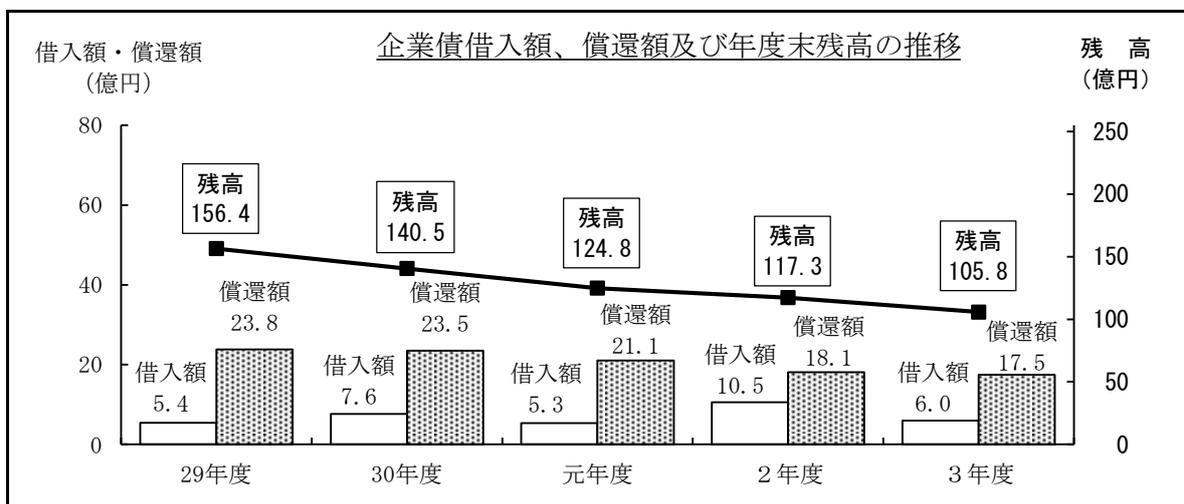
(2) 企業債

企業債の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		借入額	償還額	1年以内に返済期限が到来する企業債の振替	小 計	
固 定 負 債 (企業債)	千円 9,978,896	千円 596,500	千円 -	千円 △1,681,639	千円 △1,085,139	千円 8,893,757
建設改良費等の財源に充てるための企業債	9,978,896	596,500	-	△1,681,639	△1,085,139	8,893,757
流 動 負 債 (企業債)	1,748,285	-	△1,748,286	1,681,639	△66,647	1,681,638
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,748,285	-	△1,748,286	1,681,639	△66,647	1,681,638
合 計	11,727,181	596,500	△1,748,286	-	△1,151,786	10,575,395

本年度借入額には、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費に充てるための下水道事業債(特別措置分) 8,000千円が含まれています。

企業債借入額、償還額及び年度末残高の推移は、次のとおりです。



借入額は償還額を下回っており、残高は安定的に推移しています。

## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,119,961,049	1,186,610,689	△66,649,640
当年度純利益（△は純損失）	128,169,539	109,404,470	18,765,069
減価償却費	1,846,643,858	1,829,810,852	16,833,006
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△31,745,841	△5,254,464	△26,491,377
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△902,205	△988,332	86,127
賞与引当金の増減額（△は減少）	155,136	2,901,026	△2,745,890
長期前受金戻入額	△913,104,086	△884,372,715	△28,731,371
受取利息及び受取配当金	△3,038,027	△4,156,380	1,118,353
支払利息	117,618,900	141,476,243	△23,857,343
固定資産除却損	88,791,979	64,456,826	24,335,153
未収金の増減額（△は増加）	10,658,450	△14,517,392	25,175,842
未払金の増減額（△は減少）	△8,813,321	85,160,604	△93,973,925
預り金の増減額（△は減少）	106,934	9,043	97,891
小 計	1,234,541,316	1,323,929,781	△89,388,465
利息及び配当金の受取額	3,038,633	4,157,151	△1,118,518
利息の支払額	△117,618,900	△141,476,243	23,857,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147,440,158	△597,803,996	450,363,838
有形固定資産の取得による支出	△1,039,769,515	△1,470,002,120	430,232,605
交付金による収入	382,064,520	511,725,130	△129,660,610
受益者負担金による収入	86,775	283,948	△197,173
工事負担金による収入	267,562,509	118,403,246	149,159,263
一般会計からの繰入金による収入	135,928	354,480	△218,552
長期貸付による支出	△500,000	△1,000,000	500,000
長期貸付金の回収による収入	242,979,625	242,431,320	548,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	△794,386,685	△387,399,901	△406,986,784
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	596,500,000	1,052,600,000	△456,100,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△1,748,285,855	△1,808,361,512	60,075,657
一般会計からの出資による収入	357,399,170	368,361,611	△10,962,441
資金増加額（又は減少額）	178,134,206	201,406,792	△23,272,586
資金期首残高	531,174,467	329,767,675	201,406,792
資金期末残高	709,308,673	531,174,467	178,134,206

本年度は、業務活動により1,119,961千円の資金を生み出し、投資活動（有形固定資産の取得等）に147,440千円、財務活動（企業債の償還等）に794,387千円の資金をそれぞれ使用しました。

この結果、資金は178,134千円増加し、期末残高は709,309千円となりました。

## 6 資金運用等の状況

### (1) 資金運用の状況

資金運用の状況は、次のとおりです。

資金の使途 (円)		資金の源泉 (円)		
収益的収支		〔非現金収入〕 長期前受金戻入	△913,104,086	
		〔非現金支出〕 減価償却費 固定資産除却費	1,846,643,858 88,791,979	
		退職給付引当金の増減額 当年度純利益	△31,745,841 128,169,539	
	資金余剰 (A)	1,118,755,449		
資本的収支	建設改良費	1,099,791,959	企業債	588,500,000
	企業債償還金	1,748,285,855	交付金	382,064,520
	貸付金	500,000	他会計出資金等	357,515,098
			その他	393,356,813
			資金不足 (B)	1,127,141,383
その他			消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	94,955,291
			下水道事業債 (特別措置分)	8,000,000
	補填財源 (C)	102,955,291		
	運転資金の増 (A)-(B)+(C)	94,569,357		

本年度は、資本的収支で1,127,141千円の資金不足となりましたが、消費税及び地方消費税資本的収支調整額等102,955千円で補填し、収益的収支で1,118,755千円の資金余剰となった結果、運転資金は94,569千円増加しました。

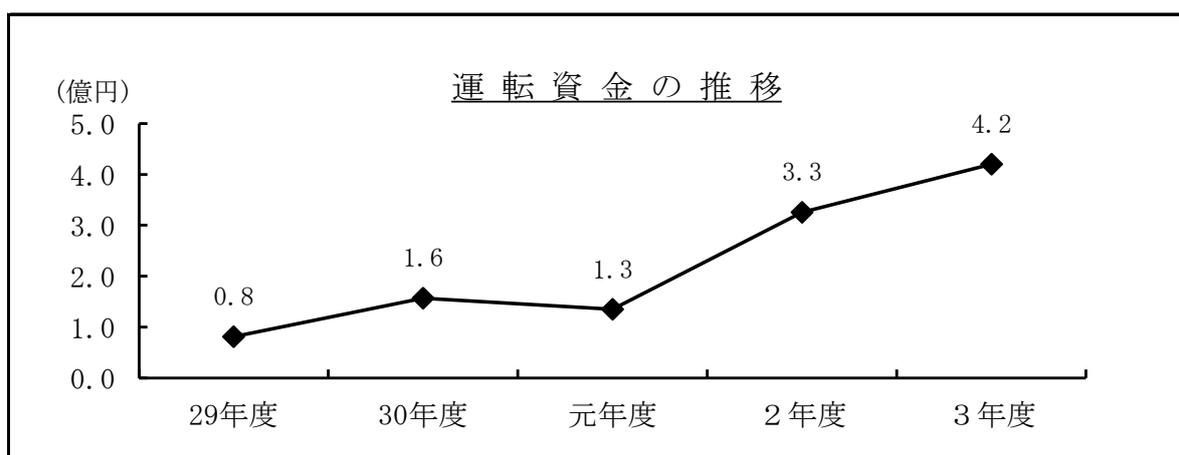
### (2) 運転資金の状況

運転資金の状況は、次のとおりです。

区 分	本年度末	前年度末	比較増減
	円	円	円
流動資産 (A)	972,981,274	886,256,015	86,725,259
現金及び預金	709,308,673	531,174,467	178,134,206
未収金	228,032,601	355,081,548	△127,048,947
前払金	35,640,000	-	35,640,000
流動負債 (B)	2,234,464,410	2,308,955,615	△74,491,205
未払金	540,497,816	549,282,916	△8,785,100
預り金	600,660	493,726	106,934
企業債	1,681,638,289	1,748,285,396	△66,647,107
引当金	11,727,645	10,893,577	834,068
流動負債のうち企業債 (C)	1,681,638,289	1,748,285,396	△66,647,107
運転資金 (A)-(B)+(C)	420,155,153	325,585,796	94,569,357

本年度末における運転資金は420,155千円となりました。

運転資金の推移は、次のとおりです。



運転資金は、損益の見込みや資本的支出（建設改良費等）に係る資金不足を考慮しながら確保されています。

## 7 意見

水道事業及び下水道事業会計決算の概要は前述のとおりですが、両事業共に、人口減少や節水意識の浸透により、収益の根幹をなす水道料金及び下水道使用料収入が年々逓減しています。また、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、前年度に引き続き「第2次小樽市上下水道ビジョン」の水道料金、下水道使用料収入のそれぞれの計画値を下回るなど、更に厳しい経営環境になっています。一方、老朽施設の改築・更新や耐震化などの整備については、計画的に進められていることがうかがえます。

両事業の経営成績を見ますと、本年度は、損益収支において前年度に引き続き黒字を確保しています。また、経常収支比率及び総収支比率は前年度と比べて上昇しており、現状では経営状況は安定していると言えます。これは、業務の民間委託化をはじめ、施設や設備の更新による維持管理コストの縮減など、経営努力の成果であると認識しております。

今後におきましても、人口減少や少子高齢化に起因する水需要の減少による料金収入等の逓減、施設の老朽化による維持補修費の増加が懸念されるなど、両事業を取り巻く環境は、より一層厳しさを増すものと考えますが、「第2次小樽市上下水道ビジョン」に基づく施設の更新や収支改善などを着実に実施され、引き続き経営の効率化や事業の安定化を図りながら、健全な事業運営に努められますとともに、水道事業では安全で安定した水の供給に、下水道事業では清潔で快適な生活環境の確保に努力されますよう切に望むものであります。

<下水道事業> 財務分析表

分析項目	算式	単位	比率					解 説	
			3年度	2年度	元年度	30年度	29年度		
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	97.8	98.1	98.7	98.7	98.8	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に占める固定資産・流動資産の割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	2.2	1.9	1.3	1.3	1.1	
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	20.4	22.4	23.7	25.8	28.0	
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	5.0	5.1	4.9	5.4	5.8	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	74.5	72.5	71.3	68.7	66.2	
財務比率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}+\text{繰延勘定}} \times 100$	%	2.2	2.0	1.3	1.3	1.2	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	%	103.0	103.3	103.8	104.4	104.9	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	43.5	38.4	26.6	24.2	19.6	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	42.3	38.8	27.1	24.9	20.3	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想の比率とされている。
	現金預金比率 (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	31.7	23.0	14.5	14.5	9.8	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回転比率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首}(\text{固定資産}-\text{建設仮勘定})+\text{期末}(\text{固定資産}-\text{建設仮勘定}))/2}$	回	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係により設備利用の適否を見るためのもので、高いほど良いとされている。
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})/2}$	回	1.99	2.49	3.17	3.35	3.57	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を含むもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
その他の比率	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}+\text{当年度純利益}(\text{-当年度純損失})} \times 100$	%	88.5	93.3	94.1	102.2	104.8	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額(当年度純損失の場合は減額)を比較したもので、低いほど償還財源が安定的に確保できているといえる。
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	-	-	-	-	-	この比率が100より高いということは、1年間の営業収益を上回る累積欠損金が存在するというので、経営悪化の状況を見る上で、資金不足比率と併せて利用されている。

(注) 各比率の算定式に用いた用語の主なものは、次のとおりです。

総資産=固定資産+流動資産+繰延勘定、総資本=負債+資本金+剰余金、自己資本=自己資本金+剰余金+繰延収益、未収金=未収金(貸倒引当金を除く)

＜下水道事業＞ 経営分析表

分析項目	算式	単位	比率				
			3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
終末処理場最大稼働率	$\frac{1日最大処理水量(m^3)}{1日処理能力(m^3)} \times 100$	%	100.0	99.2	100.0	100.0	100.0
終末処理場施設利用率	$\frac{1日平均処理水量(m^3)}{1日処理能力(m^3)} \times 100$	%	42.6	41.6	41.6	47.2	48.1
使用料単価 (1 m <sup>3</sup> )	$\frac{下水道使用料(円)}{有収水量(m^3)}$	円	157.0	156.1	158.5	158.3	157.4
汚水処理原価 (1 m <sup>3</sup> )	$\frac{汚水処理費(円)}{有収水量(m^3)}$	円	147.5	146.4	121.0	113.6	123.2
汚水処理原価(維持管理費) (1 m <sup>3</sup> )	$\frac{汚水処理費(維持管理費)(円)}{有収水量(m^3)}$	円	98.1	100.2	88.1	81.7	77.6
汚水処理原価(資本費) (1 m <sup>3</sup> )	$\frac{汚水処理費(資本費)(円)}{有収水量(m^3)}$	円	49.4	46.1	33.0	31.9	45.6
使用料単価対処理原価比率 (経費回収率)	$\frac{使用料単価(円)}{処理原価(円)} \times 100$	%	106.4	106.6	131.0	139.3	127.8
人件費対下水道使用料比率	$\frac{人件費(円)}{下水道使用料(円)} \times 100$	%	5.7	4.5	5.6	3.7	4.6
人件費対汚水処理費比率	$\frac{人件費(円)}{汚水処理費(円)} \times 100$	%	6.1	4.8	7.3	5.1	5.9

- (注) 1 人件費は、正職員、再任用職員、会計年度任用職員（元年度以前は嘱託員及び臨時職員）に係る給与等の合計額です。  
 2 汚水処理費は汚水処理に係る維持管理費及び資本費の合計額であり、地方公営企業決算状況調における数値を基にしています。

## 産業廃棄物等処分事業会計

### 1 事業の実績

本年度の事業実績は、次のとおりです。

区 分	本 年 度		前 年 度	比 較 増 減	
	予 定 量	実 績	実 績	増 減	比 率
埋 立 処 分 量	37,860	45,996.34	66,692.46	△20,696.12	△31.0
が れ き 類	5,400	5,065.72	5,353.90	△288.18	△5.4
建 設 木 く ず	3,500	3,110.92	2,825.00	285.92	10.1
土 砂	23,560	32,610.44	53,953.66	△21,343.22	△39.6
廃プラスチック類	2,400	2,228.42	2,212.60	15.82	0.7
その他の産業廃棄物	3,000	2,980.84	2,347.30	633.54	27.0

本年度の埋立処分量（以下「処分量」という。）は、前年度と比較すると20,696.12トン（31.0%）減少しました。これは、建設木くずで285.92トン（10.1%）、廃プラスチック類で15.82トン（0.7%）、その他の産業廃棄物で633.54トン（27.0%）それぞれ増加しましたが、がれき類で288.18トン（5.4%）、土砂で21,343.22トン（39.6%）それぞれ減少したためです。

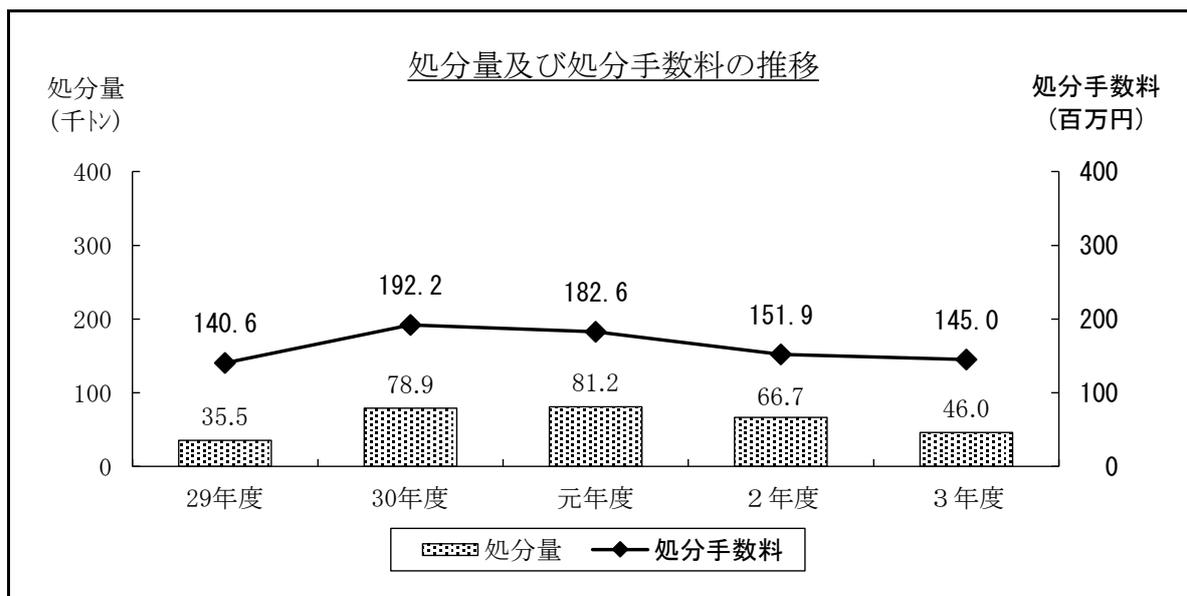
区分別の処分量の推移は、次のとおりです。

区 分	3 年 度		2 年 度		元 年 度		30 年 度		29 年 度	
	重 量	すう勢比率								
が れ き 類	5,066	92.0	5,354	97.3	7,360	133.7	8,641	157.0	5,504	100.0
建 設 木 く ず	3,111	92.9	2,825	84.3	3,805	113.6	4,117	122.9	3,350	100.0
土 砂	32,610	153.3	53,954	253.7	64,684	304.1	60,364	283.8	21,270	100.0
廃プラスチック類	2,228	98.4	2,213	97.7	2,401	106.1	2,601	114.9	2,264	100.0
その他の産業廃棄物	2,981	96.1	2,347	75.6	2,946	94.9	3,181	102.5	3,103	100.0
合 計	45,996	129.6	66,692	187.9	81,196	228.8	78,904	222.3	35,491	100.0

区分別の産業廃棄物等処分手数料（以下「処分手数料」という。）の推移は、次のとおりです。

区 分	3 年 度		2 年 度		元 年 度		30 年 度		29 年 度	
	金 額	すう勢比率								
が れ き 類	17,262	93.7	18,246	99.1	24,847	134.9	28,913	157.0	18,417	100.0
建 設 木 く ず	30,782	94.6	27,952	85.9	37,296	114.6	39,994	122.9	32,539	100.0
土 砂	21,496	156.2	35,567	258.4	41,958	304.8	39,069	283.9	13,764	100.0
廃プラスチック類	52,193	100.2	51,824	99.5	55,745	107.0	59,835	114.9	52,079	100.0
その他の産業廃棄物	23,268	97.8	18,321	77.0	22,773	95.8	24,379	102.5	23,781	100.0
合 計	145,001	103.1	151,910	108.1	182,618	129.9	192,191	136.7	140,580	100.0

処分量及び処分手数料の推移は、次のとおりです。



本年度は、主に土砂の処分量が減少したため、処分手数料も減少しました。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
<b>産業廃棄物等 処分事業収益</b>	149,820,000	147,262,178	△2,557,822	98.3	△6,037,638
営業収益	148,275,000	145,001,150	△3,273,850	97.8	△6,909,290
営業外収益	1,545,000	2,261,028	716,028	146.3	871,652

#### 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
<b>産業廃棄物等 処分事業費用</b>	154,360,000	135,266,947	19,093,053	87.6	△154,807
営業費用	152,429,500	134,336,447	18,093,053	88.1	4,239,193
営業外費用	930,500	930,500	-	100.0	△4,394,000
予備費	1,000,000	-	1,000,000	-	-

収入は、決算額を予算額と比較すると2,558千円の減収となりました。これは主に、営業収益の処分手数料で3,274千円の減収となったためです。

支出は、決算額を予算額と比較すると19,093千円の不用額を生じました。これは主に、営業費用の維持管理費で8,688千円、資産減耗費で10,668千円それぞれ不用額を生じたためです。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
資本的収入	30,000,000	30,000,000	-	100.0	△20,000,000
貸付金償還金	30,000,000	30,000,000	-	100.0	△20,000,000

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
資本的支出	46,860,000	41,063,000	5,797,000	87.6	38,643,000
建設改良費	46,860,000	41,063,000	5,797,000	87.6	38,643,000

収 入 - 支 出

資本的収入額が資本的支出額に不足する額	11,063,000 円
---------------------	--------------

収入は、一般会計への長期貸付金に係る償還金で、決算額は予算額と同額となりました。

支出は、決算額を予算額と比較すると5,797千円の不用額を生じました。

建設改良費は、前年度と比較すると38,643千円（1,596.8%）増加しました。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は11,063千円となり、これについては、全額、建設改良積立金で補填されました。

3 経営成績

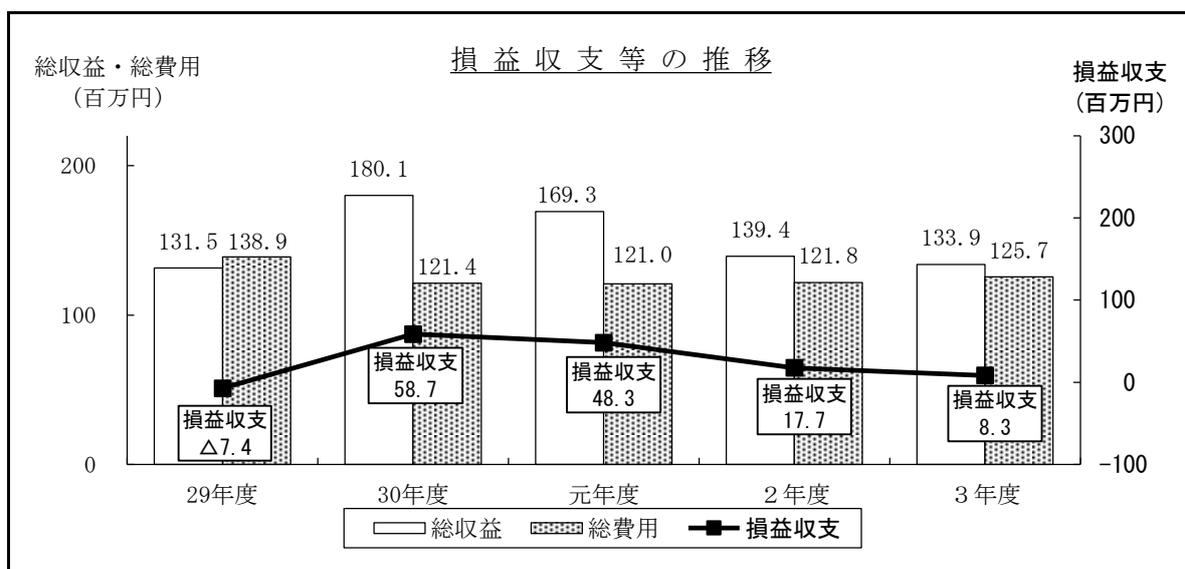
本年度の経営成績は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	構 成 比 率	前 年 度	構 成 比 率	比 較 増 減	
					金 額	比 率
産業廃棄物等処分事業収益	133,932,065	100.0	139,428,732	100.0	△5,496,667	△3.9
営業収益	131,819,227	98.4	138,100,400	99.0	△6,281,173	△4.5
産業廃棄物等処分手数料	131,819,227	98.4	138,100,400	99.0	△6,281,173	△4.5
営業外収益	2,112,838	1.6	1,328,332	1.0	784,506	59.1
受取利息及び配当金	16,738	0.0	65,854	0.0	△49,116	△74.6
その他営業外収益	2,096,100	1.6	1,262,478	0.9	833,622	66.0
産業廃棄物等処分事業費用	125,669,834	100.0	121,770,670	100.0	3,899,164	3.2
営業費用	125,530,534	99.9	121,639,670	99.9	3,890,864	3.2
維持管理費	115,959,461	92.3	112,067,937	92.0	3,891,524	3.5
減価償却費	9,571,073	7.6	9,571,733	7.9	△660	△0.0
営業外費用	139,300	0.1	131,000	0.1	8,300	6.3
その他営業外費用	139,300	0.1	131,000	0.1	8,300	6.3
営業損益	6,288,693		16,460,730		△10,172,037	
経常損益	8,262,231		17,658,062		△9,395,831	
当年度損益収支	8,262,231		17,658,062		△9,395,831	

本年度の損益収支は、総収益133,932千円に対し、総費用125,670千円で、差引き8,262千円の純利益を生じました。

また、当年度損益収支を前年度と比較すると9,396千円減少しました。これは、総収益で5,497千円（3.9%）減少し、総費用で3,899千円（3.2%）増加したためです。

なお、損益収支等の推移は、次のとおりです。



本年度の科目別前年度比較は、次のとおりです。

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益（処分手数料）は6,281千円（4.5%）減少しました。これは、建設木くず、廃プラスチック類及びその他の産業廃棄物に係る処分手数料で増加しましたが、がれき類及び土砂に係る処分手数料で減少したためです。

営業費用は3,891千円（3.2%）増加しました。これは主に、維持管理費の燃料費で2,032千円（30.7%）、修繕費で1,013千円（627.7%）、委託料で942千円（1.3%）増加したためです。

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は785千円（59.1%）増加しました。これは主に、その他営業外収益で834千円（66.0%）増加したためです。

営業外費用（その他営業外費用）は8千円（6.3%）増加しました。これは、循環資源利用促進税特別徴収義務者交付金で同額増加したためです。

(3) 損益に関する収益率

収益率の推移は、次のとおりです。

区分	算式	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	解説
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	%	%	%	%	業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	105.0	113.5	138.9	146.7	93.8	経常収益（営業収益＋営業外収益の各収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、100%以上が健全とされている。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	106.6	114.5	139.9	148.4	94.7	総収益と総費用を対比したもので、100%以上が望ましい。

本年度は、各比率とも前年度を下回りましたが、望ましい又は健全とされる100%以上を維持しています。

#### 4 財政状態

##### (1) 資産、負債及び資本

区 分	本年度末	構成 比率	前年度末	構成 比率	比較増減	
					金額	比率
<b>資 産</b>	<b>3,086,908,595</b>	<b>100.0</b>	<b>3,078,833,036</b>	<b>100.0</b>	<b>8,075,559</b>	<b>0.3</b>
固定資産	1,637,980,432	53.1	1,640,221,505	53.3	△2,241,073	△0.1
有形固定資産	1,587,899,632	51.4	1,560,140,705	50.7	27,758,927	1.8
土地	1,397,755,319	45.3	1,397,755,319	45.4	-	-
建物	2,314,152	0.1	2,314,152	0.1	-	-
建物附属 構築物	1,369,545	0.0	1,369,545	0.0	-	-
構築物	184,781,126	6.0	154,694,699	5.0	30,086,427	19.4
機械及び装置	1,130,326	0.0	1,227,676	0.0	△97,350	△7.9
器具及び備品	549,164	0.0	579,314	0.0	△30,150	△5.2
建設仮勘定	-	-	2,200,000	0.1	△2,200,000	皆減
無形固定資産	80,800	0.0	80,800	0.0	-	-
電話加入権	80,800	0.0	80,800	0.0	-	-
投資	50,000,000	1.6	80,000,000	2.6	△30,000,000	△37.5
長期貸付金	50,000,000	1.6	80,000,000	2.6	△30,000,000	△37.5
流動資産	1,448,928,163	46.9	1,438,611,531	46.7	10,316,632	0.7
現金及び預金	234,915,633	7.6	1,428,223,311	46.4	△1,193,307,678	△83.6
未収金	14,012,530	0.5	10,388,220	0.3	3,624,310	34.9
短期貸付金	1,200,000,000	38.9	-	-	1,200,000,000	皆増
<b>負債及び資本</b>	<b>3,086,908,595</b>	<b>100.0</b>	<b>3,078,833,036</b>	<b>100.0</b>	<b>8,075,559</b>	<b>0.3</b>
<b>負 債</b>	<b>11,170,295</b>	<b>0.4</b>	<b>11,356,967</b>	<b>0.4</b>	<b>△186,672</b>	<b>△1.6</b>
流動負債	11,170,295	0.4	11,356,967	0.4	△186,672	△1.6
未払金	8,047,968	0.3	7,946,927	0.3	101,041	1.3
引当金	1,922,327	0.1	2,210,040	0.1	△287,713	△13.0
賞与引当金	1,922,327	0.1	2,210,040	0.1	△287,713	△13.0
その他流動負債	1,200,000	0.0	1,200,000	0.0	-	-
<b>資 本</b>	<b>3,075,738,300</b>	<b>99.6</b>	<b>3,067,476,069</b>	<b>99.6</b>	<b>8,262,231</b>	<b>0.3</b>
資本金	1,876,508,152	60.8	1,876,508,152	60.9	-	-
自己資本金	1,876,508,152	60.8	1,876,508,152	60.9	-	-
剰余金	1,199,230,148	38.8	1,190,967,917	38.7	8,262,231	0.7
利益剰余金	1,199,230,148	38.8	1,190,967,917	38.7	8,262,231	0.7
利益積立金	1,170,967,917	37.9	1,153,309,855	37.5	17,658,062	1.5
建設改良積立金	8,937,000	0.3	20,000,000	0.6	△11,063,000	△55.3
当年度未処分利益剰余金	19,325,231	0.6	17,658,062	0.6	1,667,169	9.4

資産、負債及び資本について、前年度と比較すると次のとおりです。

##### ア 資産

本年度末の資産は8,076千円（0.3%）増加しました。

固定資産は2,241千円（0.1%）減少しました。これは、有形固定資産において、建設改良工事により37,330千円を資産計上しましたが、減価償却により9,571千円減少したほか、投資において長期貸付金で30,000千円減少したためです。

流動資産は10,317千円（0.7%）増加しました。これは、現金及び預金で1,193,308千円減少しましたが、未収金で3,624千円、短期貸付金で1,200,000千円増加したためです。

##### イ 負債及び資本

本年度末の負債は187千円（1.6%）減少しました。これは流動負債において、未払金で101千円増加しましたが、引当金（賞与引当金）で288千円減少したためです。

本年度末の資本は8,262千円（0.3%）増加しました。これは、剰余金（利益剰余金）において当年度純利益により同額増加したためです。

なお、本年度は、前年度純利益により生じた未処分利益剰余金17,658千円を条例に基づき利益積立金に積み立てました。

資本金及び剰余金の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	前年度処分額	本年度中の増減額			本年度末残高
			建設改良積立金 からの振替	当年度純利益	小 計	
資 本 金	千円 1,876,508	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 1,876,508
自己資本金	1,876,508	-	-	-	-	1,876,508
剰 余 金	1,190,968	-	-	8,262	8,262	1,199,230
利益剰余金	1,190,968	-	-	8,262	8,262	1,199,230
利益積立金	1,153,310	17,658	-	-	-	1,170,968
建設改良積立金	20,000	-	△11,063	-	△11,063	8,937
未処分利益剰余金	17,658	△17,658	11,063	8,262	19,325	19,325
合 計	3,067,476	-	-	8,262	8,262	3,075,738

## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,022,322	27,650,400	△13,628,078
当年度純利益（△は純損失）	8,262,231	17,658,062	△9,395,831
減価償却費	9,571,073	9,571,733	△660
賞与引当金の増減額（△は減少）	△287,713	20,040	△307,753
受取利息及び受取配当金	△16,738	△65,854	49,116
未収金の増減額（△は増加）	△3,624,310	1,540,770	△5,165,080
未払金の増減額（△は減少）	101,041	△1,140,205	1,241,246
小 計	14,005,584	27,584,546	△13,578,962
利息及び配当金の受取額	16,738	65,854	△49,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,207,330,000	897,800,000	△2,105,130,000
有形固定資産の取得による支出	△37,330,000	△2,200,000	△35,130,000
短期貸付による支出	△2,250,000,000	△2,300,000,000	50,000,000
短期貸付金の回収による収入	1,050,000,000	3,150,000,000	△2,100,000,000
長期貸付金の回収による収入	30,000,000	50,000,000	△20,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
資金増加額（又は減少額）	△1,193,307,678	925,450,400	△2,118,758,078
資金期首残高	1,428,223,311	502,772,911	925,450,400
資金期末残高	234,915,633	1,428,223,311	△1,193,307,678

本年度は、業務活動により14,022千円を生み出しましたが、投資活動（短期貸付等）により1,207,330千円の資金を使用しました。

この結果、資金は1,193,308千円減少し、期末残高は234,916千円となりました。

## 6 資金運用等の状況

### (1) 資金運用の状況

資金運用の状況は、次のとおりです。

資金の使途 (円)		資金の源泉 (円)		
収益的 収支		[非現金支出] 減価償却費	9,571,073	
		当年度純利益	8,262,231	
	資金余剰 (A)		17,833,304	
資本的 収支	建設改良費	41,063,000	貸付金償還金	30,000,000
			資金不足 (B)	11,063,000
その他			消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	3,733,000
	資金余剰 (C)	3,733,000		
	運転資金の増 (A)-(B)+(C)	10,503,304		

本年度は、資本的収支で11,063千円資金不足となりましたが、収益的収支で17,833千円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額で3,733千円それぞれ資金余剰となった結果、運転資金は10,503千円増加しました。

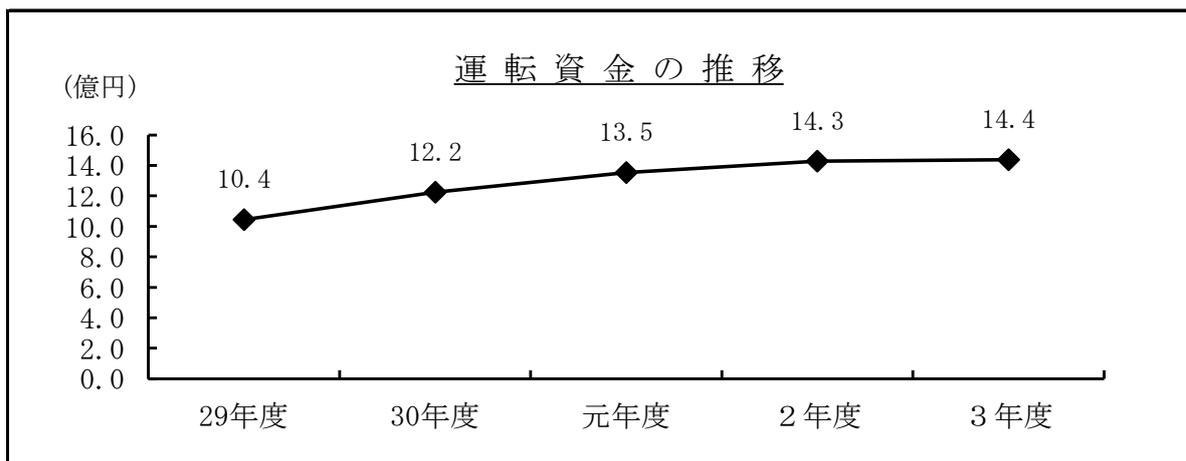
### (2) 運転資金の状況

運転資金の状況は、次のとおりです。

区 分	本年度末	前年度末	比較増減
	円	円	円
流動資産 (A)	1,448,928,163	1,438,611,531	10,316,632
現金及び預金	234,915,633	1,428,223,311	△1,193,307,678
未収金	14,012,530	10,388,220	3,624,310
短期貸付金	1,200,000,000	-	1,200,000,000
流動負債 (B)	11,170,295	11,356,967	△186,672
未払金	8,047,968	7,946,927	101,041
引当金	1,922,327	2,210,040	△287,713
その他流動負債	1,200,000	1,200,000	-
運転資金 (A)-(B)	1,437,757,868	1,427,254,564	10,503,304

本年度末における運転資金は1,437,758千円となりました。

運転資金の推移は、次のとおりです。



運転資金は、増加で推移し、安定して資金が確保されています。

## 7 意見

産業廃棄物等処分事業会計決算の概要は前述のとおりですが、本年度は、前年度から続いた国道防災トンネル工事等により搬入土砂の処分量が見込みよりも増加となる一方で、土砂と比較し処分単価の高いがれき類等の処分量の減少により、全体として手数料収入が見込みを下回ったことなどから、損益収支は、前年度を下回る純利益を計上する結果となりました。

経営成績の推移を見ますと、本年度は前年度に引き続き純利益を確保しており、加えて資金面において運転資金が増加していることを勘案しますと、健全かつ安定した経営状態が維持されていると言えます。

また、流出防止えん堤改修工事の実施により延命化を図るなど、適切な施設の維持管理に努められたことがうかがえます。

本事業は、公共事業や民間事業の動向に左右されやすいという性質から、年度により収支に変動が生じることが予測される場所ですが、今後とも計画的かつ効率的な事業運営と処分施設の延命化など適正な管理に努められ、引き続き安定した経営基盤を堅持されることを期待するものです。

＜産業廃棄物等処分事業＞ 財 務 分 析 表

分析項目	算 式	単 位	比 率					解 説	
			3年度	2年度	元年度	30年度	29年度		
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	53.1	53.3	55.4	58.9	64.3	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に占める固定資産・流動資産の割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	46.9	46.7	44.6	41.1	35.7	
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	0.4	0.4	0.4	0.6	0.4	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	99.6	99.6	99.6	99.4	99.6	
財 務 比 率	固定長期適合率 (固定資産対 長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	%	53.3	53.5	55.7	59.2	64.5	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	12,971.3	12,667.2	10,937.6	7,311.1	9,510.6	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので理想比率は200%以上である。
	現金預金比率 (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	2,103.0	12,575.7	4,029.6	3,606.1	9,404.8	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回 転 比 率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首(固定資産-建設仮勘定)}+\text{期末(固定資産-建設仮勘定)})/2}$	回	0.08	0.08	0.10	0.10	0.07	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係により設備利用の適否を見るためのもので、高いほど良いとされている。
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})/2}$	回	0.09	0.10	0.13	0.15	0.13	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
そ の 他 の 比 率	人件費対 営業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	20.8	19.6	15.9	14.8	21.1	営業収益に対する人件費の割合を示すもので、比率は低いほどよい。
	人件費対 営業費用比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	21.8	22.2	22.1	21.7	19.8	営業費用に対する人件費の割合を示すもので、比率は低いほどよい。

(注) 各比率の算定式に用いた用語の主なもの、次のとおりです。  
 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定、総資本＝負債＋資本金＋剰余金、自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益

# 簡易水道事業会計

## 1 事業の実績

本年度の事業実績は、次のとおりです。

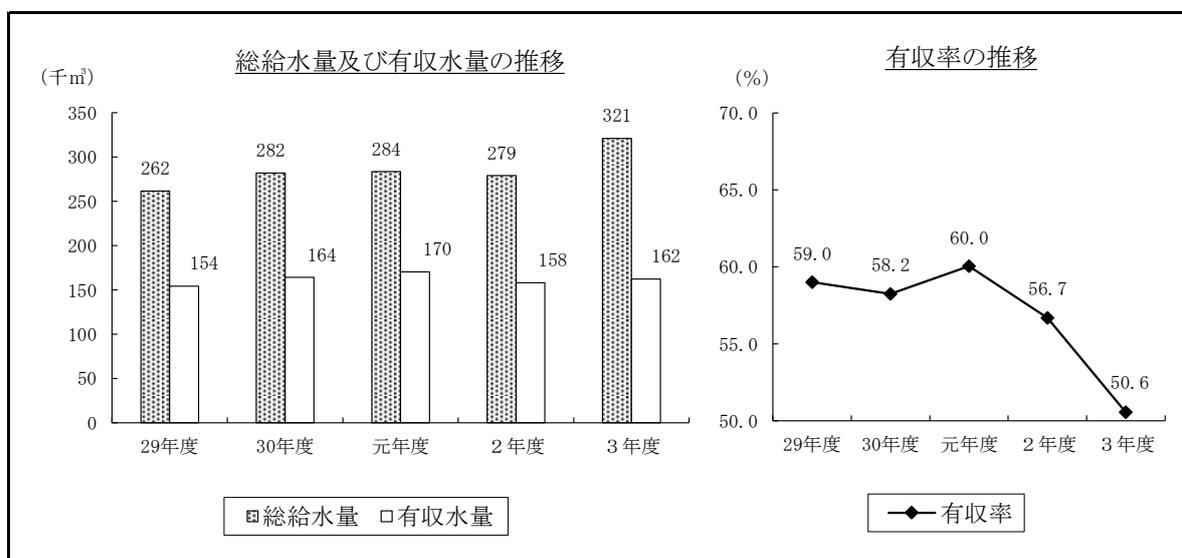
区 分		本 年 度		前 年 度	比 較 増 減	
		予 定 量	実 績	実 績	増 減	比率(%)
給水事業者数	社	53	61	55	6	10.9
年間総給水量 (A)	m <sup>3</sup>	268,000	321,179	279,155	42,024	15.1
有収水量 (B)	m <sup>3</sup>	/	162,368	158,265	4,103	2.6
有収率 (B/A)	%		50.6	56.7	ポイント △6.1	/
1日平均給水量	m <sup>3</sup>	733	880	765	115	

本年度末の給水事業者数は61社で、前年度と比較すると6社（10.9%）増加しました。

年間総給水量は321千m<sup>3</sup>で、予定量を53千m<sup>3</sup>（19.8%）上回りました。また、前年度と比較すると42千m<sup>3</sup>（15.1%）増加しました。

有収水量は162千m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると4千m<sup>3</sup>（2.6%）増加し、有収率は前年度と比較すると6.1ポイント低下し50.6%となりました。

### (1) 総給水量及び有収水量、有収率の推移



本年度は、総給水量及び有収水量は共に増加しましたが、有収率は低下しました。

(2) 有収水量（用途別）の推移

区 分	3年度		2年度		元年度		30年度		29年度	
	水 量	すう勢 比 率								
臨時用以外	千m <sup>3</sup> 160	% 105.5	千m <sup>3</sup> 157	% 103.5	千m <sup>3</sup> 169	% 111.4	千m <sup>3</sup> 161	% 106.1	千m <sup>3</sup> 152	% 100.0
臨時用	2	86.8	1	39.7	1	42.1	3	130.8	2	100.0
合 計	162	105.2	158	102.5	170	110.3	164	106.5	154	100.0

有収水量は、本年度は前年度と比較すると増加しました。

(3) 建設改良費の状況

区 分	3年度	2年度	比較増減		元年度	30年度	29年度
			金額	比率			
建設改良費	千円 36,613	千円 104,351	千円 △67,737	% △64.9	千円 11,361	千円 7,423	千円 558
営業設備費	913	56	857	1,531.2	361	223	558
改良工事費	35,700	104,295	△68,595	△65.8	11,000	7,200	-

本年度は、樽川配水ポンプ所に係る電気設備工事が施工されました。

## 2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
簡易水道事業収益	円 134,302,000	円 129,985,848	円 △4,316,152	% 96.8	円 732,371
営業収益	67,719,000	72,497,504	4,778,504	107.1	4,671,468
営業外収益	66,583,000	57,488,344	△9,094,656	86.3	△3,939,097

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
簡易水道事業費用	144,015,000	148,107,330	△4,092,330	102.8	9,230,292
営業費用	135,474,000	140,953,460	△5,479,460	104.0	11,588,056
営業外費用	7,441,000	7,146,034	294,966	96.0	△2,365,600
特別損失	100,000	7,836	92,164	7.8	7,836
予備費	1,000,000	-	1,000,000	-	-

収入は、決算額を予算額と比較すると4,316千円の減収となりました。これは主に、営業収益の給水収益で4,623千円、営業外収益の雑収益で1,184千円それぞれ増収となりましたが、営業外収益の他会計補助金で10,103千円の減収となったためです。

支出は、決算額を予算額と比較すると4,092千円支出超過となりました。これは主に、営業費用の配水及び給水費で3,682千円、減価償却費で2,982千円それぞれ不用額を生じましたが、資産減耗費で12,622千円支出超過となったためです。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
資本的収入	149,630,000	105,553,336	△44,076,664	70.5	△46,478,335
企業債	65,600,000	35,700,000	△29,900,000	54.4	△68,500,000
道補助金	35,823,000	27,085,240	△8,737,760	75.6	15,572,163
他会計出資金	30,295,000	29,225,476	△1,069,524	96.5	△1,336,580
他会計補助金	17,912,000	13,542,620	△4,369,380	75.6	7,786,082

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
資本的支出	182,561,000	139,572,361	42,988,639	76.5	△46,535,341
建設改良費	66,484,000	36,613,330	29,870,670	55.1	△67,737,221
企業債償還金	62,342,000	62,331,171	10,829	99.9	△2,156,365
出資金	53,735,000	40,627,860	13,107,140	75.6	23,358,245

収 入 - 支 出

資本的収入額が資本的支出額に不足する額	34,019,025 円
---------------------	--------------

収入は、決算額を予算額と比較すると44,077千円の減収となりました。これは、企業債で29,900千円、道補助金で8,738千円、他会計出資金で1,070千円、他会計補助金で4,369千円それぞれ減収となったためです。

また、決算額を前年度と比較すると46,478千円（30.6%）減少しました。

企業債は、建設改良費の財源として改良工事費に充当されたもので、前年度と比較すると68,500千円（65.7%）減少しました。

道補助金は、石狩西部広域水道企業団への出資金に充当されたもので、前年度と比較すると15,572千円（135.3%）増加しました。

他会計出資金は、企業債元金償還金に係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると1,337千円（4.4%）減少しました。

他会計補助金は、石狩西部広域水道企業団への出資金に係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると7,786千円（135.3%）増加しました。

支出は、決算額を予算額と比較すると、42,989千円の不用額を生じました。これは主に、建設改良費で29,871千円、出資金で13,107千円それぞれ不用額を生じたためです。

また、決算額を前年度と比較すると46,535千円（25.0%）減少しました。

建設改良費は、前年度と比較すると67,737千円（64.9%）減少しました。これは主に、改良工事費で68,595千円（65.8%）減少したためです。

企業債償還金は、前年度と比較すると2,156千円（3.3%）減少しました。

出資金は、石狩西部広域水道企業団へのもので、前年度と比較すると23,358千円（135.3%）増加しました。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は34,019千円となり、これについては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,152千円、過年度分損益勘定留保資金705千円及び当年度分損益勘定留保資金30,162千円で補填されました。

### 3 経営成績

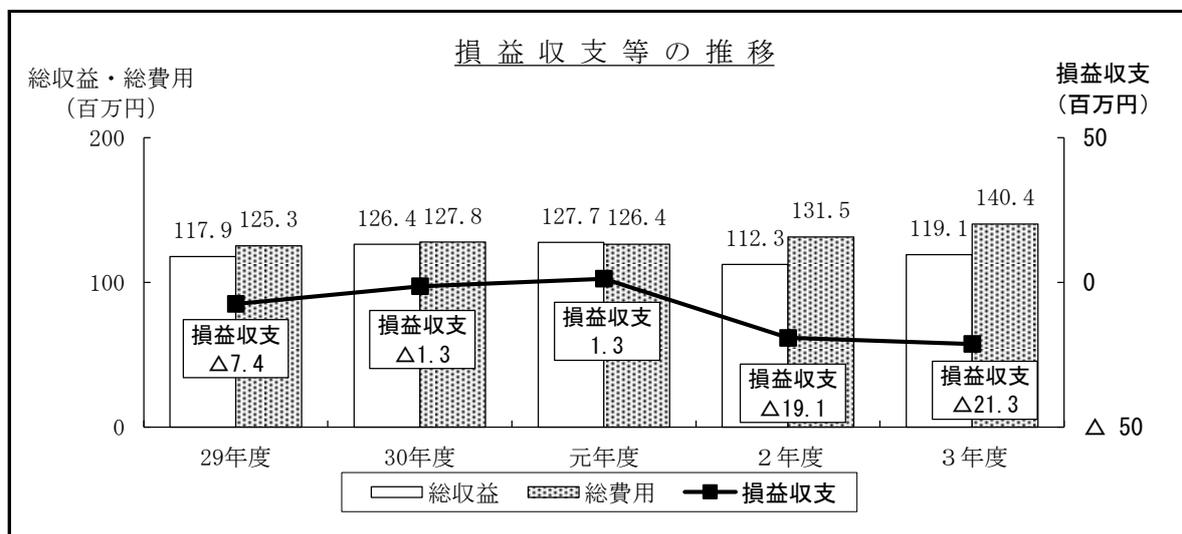
本年度の経営成績は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	構 成 比 率	前 年 度	構 成 比 率	比 較 増 減	
					金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
<b>簡易水道事業収益</b>	<b>119,104,718</b>	<b>100.0</b>	<b>112,343,969</b>	<b>100.0</b>	<b>6,760,749</b>	<b>6.0</b>
営業収益	65,950,330	55.4	61,671,650	54.9	4,278,680	6.9
給水収益	63,892,580	53.6	61,544,750	54.8	2,347,830	3.8
受託工事収益	1,580,000	1.3	-	-	1,580,000	皆増
その他営業収益	477,750	0.4	126,900	0.1	350,850	276.5
営業外収益	53,154,388	44.6	50,672,319	45.1	2,482,069	4.9
他会計補助金	51,547,575	43.3	49,832,710	44.4	1,714,865	3.4
道補助金	348,352	0.3	767,187	0.7	△418,835	△54.6
雑収益	1,258,461	1.1	72,422	0.1	1,186,039	1,637.7
<b>簡易水道事業費用</b>	<b>140,378,230</b>	<b>100.0</b>	<b>131,453,943</b>	<b>100.0</b>	<b>8,924,287</b>	<b>6.8</b>
営業費用	133,224,356	94.9	121,942,306	92.8	11,282,050	9.3
原水及び浄水費	68,425,669	48.7	66,623,021	50.7	1,802,648	2.7
配水及び給水費	7,206,544	5.1	8,546,189	6.5	△1,339,645	△15.7
受託工事費	1,580,000	1.1	-	-	1,580,000	皆増
業務費	587,524	0.4	274,417	0.2	313,107	114.1
総係費	3,140,695	2.2	2,898,754	2.2	241,941	8.3
減価償却費	37,160,575	26.5	34,097,481	25.9	3,063,094	9.0
資産減耗費	15,123,349	10.8	9,502,444	7.2	5,620,905	59.2
営業外費用	7,146,038	5.1	9,511,637	7.2	△2,365,599	△24.9
支払利息及び企業債取扱諸費	7,146,034	5.1	9,511,634	7.2	△2,365,600	△24.9
雑支出	4	0.0	3	0.0	1	33.3
特別損失	7,836	0.0	-	-	7,836	皆増
その他特別損失	7,836	0.0	-	-	7,836	皆増
<b>営業損益</b>	<b>△67,274,026</b>		<b>△60,270,656</b>		<b>△7,003,370</b>	
<b>経常損益</b>	<b>△21,265,676</b>		<b>△19,109,974</b>		<b>△2,155,702</b>	
<b>当年度損益収支</b>	<b>△21,273,512</b>		<b>△19,109,974</b>		<b>△2,163,538</b>	

本年度の損益収支は、総収益119,105千円に対し、総費用140,378千円で、差引き21,274千円の純損失を生じました。

また、当年度損益収支を前年度と比較すると2,164千円減少しました。これは、総収益で6,761千円（6.0%）増加し、総費用で8,924千円（6.8%）増加したためです。

なお、損益収支等の推移は、次のとおりです。



本年度の科目別前年度比較は、次のとおりです。

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益は4,279千円(6.9%)増加しました。これは主に、給水収益で2,348千円(3.8%)増加し、受託工事収益で1,580千円皆増したためです。

営業費用は11,282千円(9.3%)増加しました。これは主に、配水及び給水費で1,340千円(15.7%)減少しましたが、原水及び浄水費で1,803千円(2.7%)、減価償却費で3,063千円(9.0%)、資産減耗費で5,621千円(59.2%)それぞれ増加し、受託工事費で1,580千円皆増したためです。

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は2,482千円(4.9%)増加しました。これは、道補助金で419千円(54.6%)減少しましたが、他会計補助金で1,715千円(3.4%)、雑収益で1,186千円(1,637.7%)それぞれ増加したためです。

営業外費用は2,366千円(24.9%)減少しました。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で2,366千円(24.9%)減少したためです。

なお、企業債利息の営業収益に対する割合は10.8%となり、前年度と比較すると4.6ポイント低下しました。

また、一般会計補助金の推移は次のとおりです。

区 分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
	円	円	円	円	円
営業外収益(補助金)	51,547,575	49,832,710	62,000,000	62,000,000	57,733,000
総 収 益	119,104,718	112,343,969	127,717,770	126,432,323	117,864,215
総収益に対する一般会計補助金の割合	43.3%	44.4%	48.5%	49.0%	49.0%

(3) 特別損失

特別損失は8千円皆増しました。これは、その他特別損失で同額皆増したためです。

(4) 損益に関する収益率

収益率の推移は、次のとおりです。

区 分	算 式	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	解 説
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	48.9	50.6	58.2	57.2	56.3	業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	84.7	85.5	101.0	98.9	94.1	経常収益(営業収益+営業外収益の各収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したもので、100%以上が健全とされている。
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	84.8	85.5	101.0	98.9	94.1	総収益と総費用を対比したもので、100%以上が望ましい。

(注) 営業収益及び営業費用並びに経常収益及び経常費用は、受託工事収益及び受託工事費を除いています。

本年度は、各比率とも前年度を下回る結果となりました。

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの経常収支の推移は、次のとおりです。

区 分		3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
経常 収益	給 水 収 益	円 393.50	円 388.87	円 384.83	円 388.21	円 388.95
	一 般 会 計 負 担 金 等	317.47	314.87	364.09	377.23	373.95
	そ の 他	12.84	6.11	1.10	3.83	0.53
	計	723.82	709.85	750.01	769.27	763.44
経常 費用	人 件 費	12.49	11.74	10.38	10.96	11.73
	経 費	476.28	483.27	446.70	451.31	453.83
	減 価 償 却 費 等	322.01	275.49	205.66	216.54	225.61
	支 払 利 息	44.01	60.10	73.59	95.03	120.22
	そ の 他	0.00	0.00	5.92	3.59	0.00
	計	854.79	830.59	742.25	777.44	811.39
経 常 損 益		△ 130.97	△ 120.75	7.76	△ 8.17	△ 47.95

- (注) 1 「人件費」は会計年度任用職員（元年度以前は嘱託員）に係る給与等の合計額です。  
 2 「減価償却費等」は減価償却費と資産減耗費の合計額です。  
 3 経常収益及び経常費用は、受託工事収益及び受託工事費を除いています。

#### 4 財政状態

##### (1) 資産、負債及び資本

区 分	本年度末	構成 比率	前年度末	構成 比率	比較増減	
					金額	比率
	円	%	円	%	円	%
<b>資 産</b>	<b>1,249,169,680</b>	<b>100.0</b>	<b>1,233,816,053</b>	<b>100.0</b>	<b>15,353,627</b>	<b>1.2</b>
固定資産	1,226,883,527	98.2	1,205,078,291	97.7	21,805,236	1.8
有形固定資産	596,401,793	47.7	615,224,417	49.9	△18,822,624	△3.1
建物	76,957,195	6.2	83,073,706	6.7	△6,116,511	△7.4
構築物	367,345,636	29.4	392,416,994	31.8	△25,071,358	△6.4
機械及び装置	152,098,962	12.2	139,733,717	11.3	12,365,245	8.8
投資	630,481,734	50.5	589,853,874	47.8	40,627,860	6.9
出資金	630,481,734	50.5	589,853,874	47.8	40,627,860	6.9
破産更生債権	7,836	0.0	-	-	7,836	皆増
貸倒引当金	△7,836	△0.0	-	-	△7,836	皆増
流動資産	22,286,153	1.8	28,737,762	2.3	△6,451,609	△22.4
現金及び預金	10,009,541	0.8	11,575,076	0.9	△1,565,535	△13.5
未収金	12,276,612	1.0	17,162,686	1.4	△4,886,074	△28.5
<b>負債及び資本</b>	<b>1,249,169,680</b>	<b>100.0</b>	<b>1,233,816,053</b>	<b>100.0</b>	<b>15,353,627</b>	<b>1.2</b>
<b>負 債</b>	<b>360,856,272</b>	<b>28.9</b>	<b>394,082,469</b>	<b>31.9</b>	<b>△33,226,197</b>	<b>△8.4</b>
固定負債	284,335,645	22.8	303,718,623	24.6	△19,382,978	△6.4
企業債	284,335,645	22.8	303,718,623	24.6	△19,382,978	△6.4
流動負債	76,520,627	6.1	90,363,846	7.3	△13,843,219	△15.3
未払金	21,437,649	1.7	19,725,153	1.6	1,712,496	8.7
預り金	-	-	8,307,522	0.7	△8,307,522	皆減
企業債	55,082,978	4.4	62,331,171	5.1	△7,248,193	△11.6
<b>資 本</b>	<b>888,313,408</b>	<b>71.1</b>	<b>839,733,584</b>	<b>68.1</b>	<b>48,579,824</b>	<b>5.8</b>
資本金	305,677,945	24.5	276,452,469	22.4	29,225,476	10.6
自己資本金	305,677,945	24.5	276,452,469	22.4	29,225,476	10.6
剰余金	582,635,463	46.6	563,281,115	45.7	19,354,348	3.4
資本剰余金	630,481,734	50.5	589,853,874	47.8	40,627,860	6.9
道補助金	479,311,311	38.4	452,226,071	36.7	27,085,240	6.0
他会計負担金及び補助金	151,170,423	12.1	137,627,803	11.2	13,542,620	9.8
欠損金	△47,846,271	△3.8	△26,572,759	△2.2	△21,273,512	80.1
当年度未処理欠損金	△47,846,271	△3.8	△26,572,759	△2.2	△21,273,512	80.1

(注) 欠損金は「△」で表記しています。

資産、負債及び資本について、前年度末と比較すると次のとおりです。

##### ア 資産

本年度末の資産は15,354千円（1.2%）増加しました。

固定資産は21,805千円（1.8%）増加しました。これは主に、有形固定資産において、減価償却等により52,284千円減少しましたが、建設改良工事等により33,461千円を資産計上したほか、投資において出資金で40,628千円増加したためです。

なお、有形固定資産の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				小 計	本年度末残高
		資産の取得 等による	資産の除却 売却による	減価償却 による	建設仮勘定 からの振替		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建 物	83,074	-	-	△6,117	-	△6,117	76,957
構 築 物	392,417	-	-	△25,071	-	△25,071	367,346
機械及び装置	139,734	33,461	△15,123	△5,973	-	12,365	152,099
合 計	615,224	33,461	△15,123	△37,161	-	△18,823	596,402

流動資産は6,452千円（22.4%）減少しました。これは、現金及び預金で1,566千円、未収金で4,886千円それぞれ減少したためです。

なお、未収金の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度 末		前 年 度 末		比 較 増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
営業未収金	83	6,328,321	72	6,399,511	11	△71,190
給水収益	83	6,328,321	72	6,399,511	11	△71,190
営業外未収金	4	5,948,291	2	10,754,785	2	△4,806,494
その他未収金	-	-	1	8,390	△1	△8,390
合 計	87	12,276,612	75	17,162,686	12	△4,886,074

#### イ 負債及び資本

本年度末の負債は33,226千円（8.4%）減少しました。

固定負債は19,383千円（6.4%）減少しました。これは、企業債で同額減少したためです。

流動負債は13,843千円（15.3%）減少しました。これは、未払金で1,712千円増加しましたが、預り金で8,308千円皆減し、企業債で7,248千円減少したためです。

なお、企業債の状況は、次ページに記載のとおりです。

本年度末の資本は48,580千円（5.8%）増加しました。

資本金は29,225千円（10.6%）増加しました。これは、一般会計からの出資金の受入れにより同額増加したためです。

剰余金は19,354千円（3.4%）増加しました。これは、当年度純損失が生じたことにより当年度未処理欠損金が21,274千円増加しましたが、資本剰余金で40,628千円増加したためです。

資本金及び剰余金の状況は、次のとおりです。

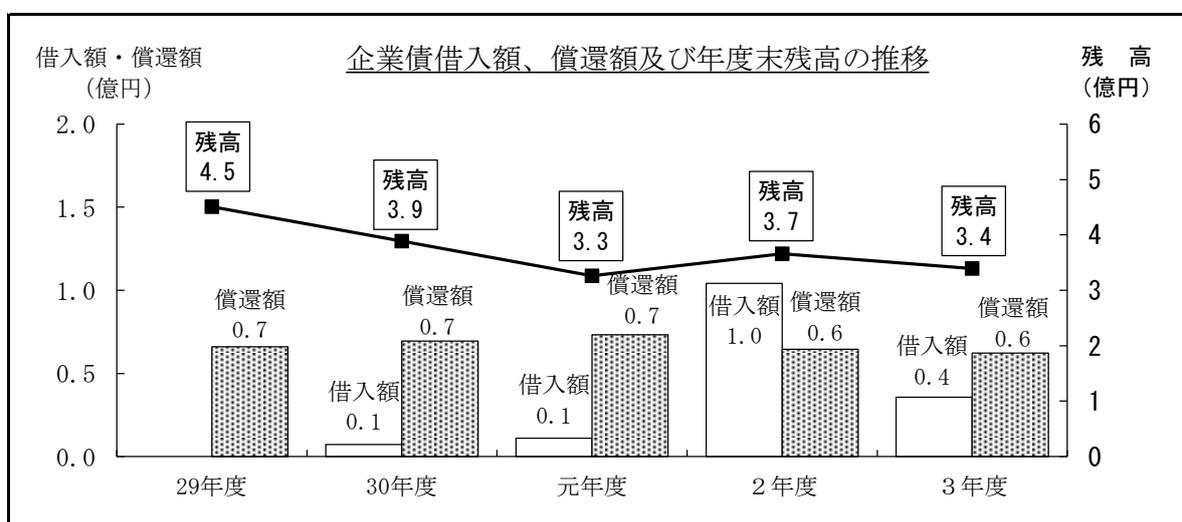
区 分	前年度末残高	前年度処理額	本年度中の増減額					本年度末残高
			他会計出資金 の受入	道補助金 の受入	他会計補助金 の受入	当年度純損失	小 計	
資 本 金	千円 276,452	千円 -	千円 29,225	千円 -	千円 -	千円 -	千円 29,225	千円 305,678
自己資本金	276,452	-	29,225	-	-	-	29,225	305,678
剰 余 金	563,281	-	-	27,085	13,543	△21,274	19,354	582,635
資本剰余金	589,854	-	-	27,085	13,543	-	40,628	630,482
欠損金	△26,573	-	-	-	-	△21,274	△21,274	△47,846
未処理欠損金	△26,573	-	-	-	-	△21,274	△21,274	△47,846
合 計	839,734	-	29,225	27,085	13,543	△21,274	48,580	888,313

(2) 企業債

企業債の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		借入額	償還額	1年以内に返済期限が到来する企業債の振替	小 計	
固 定 負 債 (企業債)	千円 303,719	千円 35,700	千円 -	千円 △55,083	千円 △19,383	千円 284,336
建設改良費等の財源に充てるための企業債	303,719	35,700	-	△55,083	△19,383	284,336
流 動 負 債 (企業債)	62,331	-	△62,331	55,083	△7,248	55,083
建設改良費等の財源に充てるための企業債	62,331	-	△62,331	55,083	△7,248	55,083
合 計	366,050	35,700	△62,331	-	△26,631	339,419

企業債借入額、償還額及び年度末残高の推移は、次のとおりです。



本年度は、借入額が償還額を下回ったため、年度末残高は減少しました。

## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	29,301,460	27,957,275	1,344,185
当年度純利益（△は純損失）	△21,273,512	△19,109,974	△2,163,538
減価償却費	37,160,575	34,097,481	3,063,094
貸倒引当金の増減額（△は減少）	7,836	-	7,836
支払利息	7,146,034	9,511,634	△2,365,600
固定資産除却損	15,123,349	9,502,444	5,620,905
破産更生債権の増減額（△は増加）	△7,836	-	△7,836
未収金の増減額（△は増加）	4,886,074	△5,198,957	10,085,031
未払金の増減額（△は減少）	1,712,496	358,759	1,353,737
預り金の増減額（△は減少）	△8,307,522	8,307,522	△16,615,044
小 計	36,447,494	37,468,909	△1,021,415
利息の支払額	△7,146,034	△9,511,634	2,365,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,461,300	△94,864,138	61,402,838
有形固定資産の取得による支出	△33,461,300	△94,864,138	61,402,838
出資金による支出	△40,627,860	△17,269,615	△23,358,245
道補助金による収入	27,085,240	11,513,077	15,572,163
一般会計からの繰入金による収入	13,542,620	5,756,538	7,786,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,594,305	70,274,520	△67,680,215
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	35,700,000	104,200,000	△68,500,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△62,331,171	△64,487,536	2,156,365
一般会計からの出資による収入	29,225,476	30,562,056	△1,336,580
資金増加額（又は減少額）	△1,565,535	3,367,657	△4,933,192
資金期首残高	11,575,076	8,207,419	3,367,657
資金期末残高	10,009,541	11,575,076	△1,565,535

本年度は、業務活動により 29,301 千円、財務活動（企業債の借入等）により 2,594 千円の資金をそれぞれ生み出し、投資活動（出資金等）に 33,461 千円の資金を使用しました。

この結果、資金は 1,566 千円減少し、期末残高は 10,010 千円となりました。

## 6 資金運用等の状況

### (1) 資金運用の状況

資金運用の状況は、次のとおりです。

資金の使途 (円)		資金の源泉 (円)	
収益的 収支			〔非現金支出〕
			減価償却費 37,160,575 固定資産除却費 15,123,349 当年度純損失 △21,273,512
	資金余剰 (A)	31,010,412	
資本的 収支	建設改良費 36,613,330 企業債償還金 62,331,171 出資金 40,627,860		企業債 35,700,000 道補助金 27,085,240 他会計出資金等 42,768,096
			資金不足 (B) 34,019,025
その他			消費税及び地方消費税 資本的収支調整額 3,152,030
	補填財源 (C)	3,152,030	
	運転資金の増 (A)-(B)+(C)	143,417	

本年度は、資本的収支で34,019千円資金不足となりましたが、消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,152千円で補填し、収益的収支で31,010千円資金余剰となった結果、運転資金は143千円増加しました。

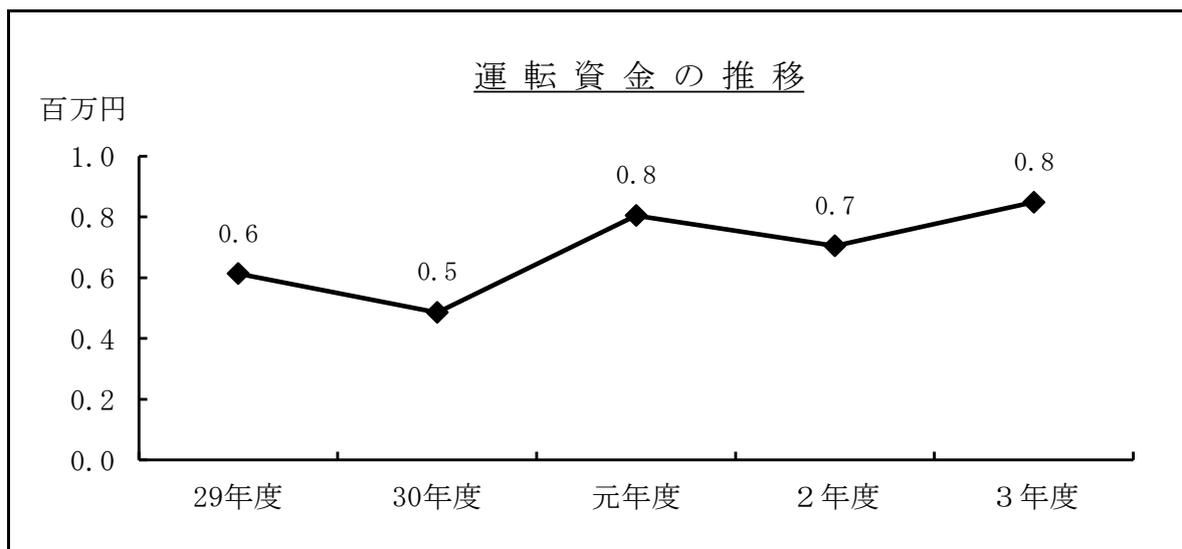
### (2) 運転資金の状況

運転資金の状況は、次のとおりです。

区 分	本年度末	前年度末	比較増減
流 動 資 産 (A)	円 22,286,153	円 28,737,762	円 △ 6,451,609
現金及び預金	10,009,541	11,575,076	△ 1,565,535
未 収 金	12,276,612	17,162,686	△ 4,886,074
流 動 負 債 (B)	76,520,627	90,363,846	△ 13,843,219
未 払 金	21,437,649	19,725,153	1,712,496
預 り 金	-	8,307,522	△ 8,307,522
企 業 債	55,082,978	62,331,171	△ 7,248,193
流動負債のうち企業債 (C)	55,082,978	62,331,171	△ 7,248,193
運転資金 (A)-(B)+(C)	848,504	705,087	143,417

本年度末における運転資金は849千円となりました。

運転資金の推移は次のとおりです。



運転資金の推移に大きな変動はなく、ほぼ同額の資金が確保されています。

## 7 意見

簡易水道事業会計決算の概要は前述のとおりですが、銭函4丁目及び5丁目（石狩湾新港地域）の事業者に対する水の安定供給を持続するため、前年度に引き続き石狩西部広域水道用水供給事業の一環とした第2期創設事業に伴う出資を実施するとともに、本年度は、樽川配水ポンプ所電気設備の更新工事を施工するなど、適切な施設の維持管理に努められたことがうかがえます。

本年度の経営成績を前年度と比較して見ますと、収益においては、給水収益や一般会計からの補助金が増加し、費用においては、配水及び給水費や企業債償還に係る支払利息及び企業債取扱諸費などが減少した一方、原水及び浄水費や樽川配水ポンプ所の設備に係る更新工事に伴う除却費などが増加したことから、損益収支は、純損失を生じる結果となりました。また、営業収支比率は前年度を下回るなど依然として低い状況であり、今後も厳しい経営環境が続くと思われま

このような中、本事業の運営に当たっては、今後とも域内に安定した水の供給を行うために、収入増や経費節減等の経営の計画的かつ効率的な運営に努められるよう望みます。

＜簡易水道事業＞財務分析表

分析項目	算式	単位	比率					解 説	
			3年度	2年度	元年度	30年度	29年度		
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	98.2	97.7	98.3	98.4	97.8	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に占める固定資産・流動資産の割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	1.8	2.3	1.7	1.6	2.2	
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	22.8	24.6	22.6	26.7	31.3	
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	6.1	7.3	7.2	7.8	7.9	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	71.1	68.1	70.1	65.5	60.8	
財務比率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}+\text{繰延勘定}} \times 100$	%	1.8	2.4	1.8	1.6	2.3	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	%	104.6	105.4	105.9	106.7	106.1	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	29.1	31.8	24.1	20.6	28.0	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	29.1	31.8	24.1	20.6	28.0	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想の比率とされている。
	現金預金比率 (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	13.1	12.8	9.8	10.5	20.6	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回転比率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\{\text{期首}(\text{固定資産}-\text{建設仮勘定})+\text{期末}(\text{固定資産}-\text{建設仮勘定})\}/2}$	回	0.05	0.05	0.06	0.05	0.05	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係により設備利用の適否を見るためのもので、高いほど良いとされている。
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\{\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}\}/2}$	回	2.52	2.52	3.36	2.80	2.28	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
その他の比率	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}+\text{当年度純利益}(\text{-当年度純損失})} \times 100$	%	392.3	430.3	202.0	208.2	242.4	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額(当年度純損失の場合は減額)を比較したもので、低いほど償還財源が安定的に確保できているといえる。
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	%	74.3	43.1	11.4	13.7	12.3	この比率が100より高いということは、1年間の営業収益を上回る累積欠損金が存在するという一方で、経営悪化の状況を見る上で、資金不足比率と併せて利用されている。

(注) 各比率の算定式に用いた用語の主なもの、次のとおりです。

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定、総資本＝負債＋資本金＋剰余金、自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益、未収金＝未収金（貸倒引当金を除く）

＜簡易水道事業＞ 経営分析表

分析項目	算式	単位	比率				
			3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
負荷率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 給 水 量 } (\text{m}^3)}{1 \text{ 日 最 大 給 水 量 } (\text{m}^3)} \times 100$	%	73.5	71.1	67.6	68.5	66.6
施設利用率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 給 水 量 } (\text{m}^3)}{1 \text{ 日 給 水 能 力 } (\text{m}^3)} \times 100$	%	55.7	32.4	32.8	32.8	30.4
最大稼働率	$\frac{1 \text{ 日 最 大 給 水 量 } (\text{m}^3)}{1 \text{ 日 給 水 能 力 } (\text{m}^3)} \times 100$	%	75.8	45.6	48.6	47.8	45.6
配水管使用効率	$\frac{\text{総 給 水 量 } (\text{m}^3)}{\text{配 水 管 延 長 } (\text{m})}$	m <sup>3</sup> /m	12.1	10.5	10.6	10.6	9.8
供給単価 (1 m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{給 水 収 益 } (\text{円})}{\text{有 収 水 量 } (\text{m}^3)}$	円	393.5	388.9	384.8	388.2	389.0
給水原価 (1 m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入} (\text{円})}{\text{有 収 水 量 } (\text{m}^3)}$	円	854.8	830.6	742.3	777.4	811.4
供給単価対給水原価比率 (料金回収率)	$\frac{\text{供 給 単 価 } (\text{円})}{\text{給 水 原 価 } (\text{円})} \times 100$	%	46.0	46.8	51.8	49.9	47.9
資本費対給水収益比率	$\frac{\text{減価償却費} + \text{支払利息} (\text{円})}{\text{給 水 収 益 } (\text{円})} \times 100$	%	69.3	70.9	72.5	78.8	88.6
人件費対給水収益比率	$\frac{\text{人 件 費 } (\text{円})}{\text{給 水 収 益 } (\text{円})} \times 100$	%	3.2	3.0	2.7	2.8	3.0
人件費対給水原価比率	$\frac{\text{有収水量1m}^3\text{当たりの人件費} (\text{円})}{\text{給 水 原 価 } (\text{円})} \times 100$	%	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4

(注) 人件費は、会計年度任用職員(元年度以前は嘱託員)1名に係る給与等の合計額です。